




イノベーションを 着実な 成果に 結びつける

IFC 2010 年度年次報告書



IFC は世界銀行グループ
の機関です。

援助を最も必要とする
場で機会を創出しています。

背景

民間セクターがかつてない 重要性をもつ理由

世界金融システムの欠陥が露呈し、世界は甚大な犠牲を払いました。それに続く経済危機の発生で、貧困に逆戻りした人々は多数に上ります。また、多くの国では民間市場に対する一般の信頼が低下しました。

しかし、民間セクターから大きな助けを借りずに繁栄を取り戻し持続していくことはできません。民間セクターは雇用の90%以上を創出しており、人々が生活向上を図るための機会を生み出します。それはイノベーションを促進し、生活水準の維持と向上に不可欠の財やサービスを提供します。さらに、税収の重要な財源として、公的セクターによる保健・衛生、医療、教育などのサービス供給にも寄与しています。

危機を前に、各国政府の社会サービス資金が一段と切迫すると、民間セクターからの支援は以前にもまして重要性をもつようになりました。貧困緩和や開発促進に必要な巨額の資金は、とうてい政府だけで賄いきれるものではありません。世界銀行の推計によると、途上国は2010年に1.1兆ドルもの資金を国際社会、とりわけ、その大半を民間投資家から調達する必要があると予測しています。さらに、気候変動の緩和と適応のための投融資の80%以上が民間資金によって賄われる見通しです。

今日、ほとんどの途上国は、開発と貧困削減において民間セクターが重要な役割を果たすことを認識しています。途上国は世界経済に占めるシェアを益々高めており、民間セクター開発の適切な推進に大きな関心をもっています。それは、とりもなおさず世界共通の関心でもあるのです。

難しい課題

民間セクター開発をめぐるジレンマ

とはいえ民間セクターの力を盲信するわけではありません。持続可能な民間セクター開発には数々の難しい課題が伴います。

たいていの企業は規制に束縛されない自由な営業を望みます。しかし、環境など社会的に重要な一連の課題を守るためには、ときとして規制が必要となります。企業には、イノベーションや長期的成長を牽引するダイナミックで競争的な市場の開発を犠牲にしても、目先の優遇を追及することが多くあります。従って、持続可能な民間セクター開発を実現するには、様々な短期的視点と長期的視点とを慎重にバランスさせることが求められます。

このバランスをとることは、富裕国、貧困国を問わず、どの国にとっても難しい作業です。しかし、需給格差が著しい途上国では、これは深刻な問題となります。例えば、東アジアでは、ヤシ油の生産拡大が貧困地域や農村地域の収入向上に役立ちましたが、その一方で、森林伐採と先住民の権利をめぐる意見が対立しました。

IFC はこうした課題への取り組みに様々な形で支援しています。例えば、環境・社会問題だけでなく、資金調達やコーポレート・ガバナンスの面でも民間セクターの行動規範の向上に努めています。また、慎重なガバナンス制度の下で、契約が履行され、社会的利害が保護され、不正行為が少ない投資環境を整備するために、各国政府と協力して民間市場での規制改善にも尽力しています。

これは生易しい作業ではなく、ときには難しい判断と妥協に迫られます。しかし、IFC は設立以来常に、こうした困難な作業に積極的に取り組んできました。それは、民間セクターが成長と貧困削減に一段と貢献できるよう適切に指導する際、IFC の経験から学んだ教訓が必ず役立つという確信があるからなのです。

解決策

開発に果たす IFC の独自の役割

IFC は民間セクター開発をめぐる難しい課題に真っ向から取り組む上で理想的な地位にあります。金融機関が供出する民間セクター向け開発資金の 3 分の 1 近くは IFC が担っています。

IFC は、各国、各開発地域で得た経験を活かして世界的な視野を提供します。その投融資活動は、企業や政府を対象とする世界クラスのアドバイザー・サービスで補完されています。目に見える開発結果の達成に重点をおく姿勢は、単に貧困層を助けるだけでなく、民間セクター全体に幅広い効果をもたらします。

IFC は、現代の主要開発問題への取り組みで「呼び水」としての機能を活用して資金援助を行います。雇用創出や基本的サービス提供向けの資金を受けた企業は 100 か国以上に及びます。世界銀行グループの加盟国の支援を受け、IFC は政策分野でも同様に重要な手段を活用し、持続可能なビジネスモデルの確立や今後長きにわたる投資の手引きとなる基準の導入を促しています。

IFC の基準設定業務の効果は、民間プロジェクト・ファイナンスや環境・社会リスク管理に用いられるパフォーマンス基準「エクエーター原則」に克明に現れています。この基準設定作業により、IFC とその顧客は経済ショックへの耐性を改善し、その過程で金融システムを強化することができます。

さらに、IFC の結果重視型戦略は、定量化できる開発結果を達成し、さらに、その結果を、IFC にとっても、また一般の目にも、成功例と改善点をしっかり把握できる形で測定する必要があります。公的財源が逼迫した時期に、IFC は、世界で最も難しい問題を抱える一部の地域で投融資を行い、生活向上と利益増大に寄与しました。この「デモンストレーション効果」は甚大です。それは、IFC に追従するよう企業を励まし、好循環を生むきっかけを作っています。

財務結果の要約

| | 各年 6 月 30 日現在および 6 月 30 日終了年度* | | | | |
|---|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 百万ドル | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 |
| 純利益 (損失) | 1,746 | (151) | 1,547 | 2,490 | 1,264 |
| IDA 拠出金 | 200 | 450 | 500 | 150 | – |
| IDA 拠出前利益 | 1,946 | 299 | 2,047 | 2,640 | 1,264 |
| 資産合計 | 61,075 | 51,483 | 49,471 | 40,599 | 38,547 |
| 貸出金、持分投資および 負債証券投資 (純額) | 25,944 | 22,214 | 23,319 | 15,796 | 12,787 |
| 主要比率 | | | | | |
| 平均資産利益率 (GAAP ベース) | 3.1% | -0.3% | 3.4% | 6.3% | 3.2% |
| 平均自己資本利益率 (GAAP ベース) | 10.1% | -0.9% | 9.6% | 19.8% | 12.1% |
| 翌 3 年間の純現金推定所要額 に対する現金および短期投資 の比率 | 71% | 75% | 62% | 85% | 112% |
| 負債比率 | 2.2:1 | 2.1:1 | 1.6:1 | 1.4:1 | 1.6:1 |
| 所要額合計 (十億ドル) | 12.8 | 10.9 | 10.4 | 8.0 | n/a |
| 利用可能額合計 (十億ドル) | 16.8 | 14.8 | 15.0 | 13.8 | n/a |
| 実行済み貸出金残高合計に対する 貸倒引当金比率 | 7.4% | 7.4% | 5.5% | 6.5% | 8.3% |

*上記比率の詳細い算出方法については、IFC の財務諸表と運営陣による考察・分析をご覧ください。

業務結果の要約

| | 各年 6 月 30 日現在および 6 月 30 日終了年度* | | | | |
|-----------------|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 百万ドル | 2010 | 2009 | 2008 | 2007 | 2006 |
| 新規投融资契約 | | | | | |
| プロジェクト数 | 528 | 447 | 372 | 299 | 284 |
| 対象国数 | 103 | 103 | 85 | 69 | 66 |
| IFC 自己勘定分 | \$12,664 | \$10,547 | \$11,399 | \$8,220 | \$6,703 |
| 資金動員 | | | | | |
| 協調融資 | \$1,986 | \$1,858 | \$3,250 | \$1,775 | \$1,572 |
| ストラクチャード・ファイナンス | \$797 | \$169 | \$1,403 | \$2,083 | \$1,245 |
| IFC イニシアティブ、その他 | \$2,358 | \$1,927 | | | |
| アセット・マネージメント社 | \$236 | \$8 | | | |
| 動員額合計 † | \$5,377 | \$3,962 | \$4,653 | \$3,858 | \$2,817 |
| 投融资実行 | | | | | |
| IFC 自己勘定分 | \$6,793 | \$5,640 | \$7,539 | \$5,841 | \$4,428 |
| 動員額合計 † | \$3,048 | \$1,966 | \$2,382 | \$1,615 | \$1,311 |
| 契約済みポートフォリオ | | | | | |
| 企業数 | 1,656 | 1,579 | 1,490 | 1,410 | 1,368 |
| IFC 自己勘定分 | \$38,864 | \$34,502 | \$32,366 | \$25,411 | \$21,627 |
| 動員額合計 † | \$9,943 | \$8,004 | \$7,525 | \$5,543 | \$5,079 |
| アドバイザー・サービス | | | | | |
| プロジェクト数 | 736 | 872 | 862 | 1,018 | |
| 承認価額 | \$859 | \$941 | \$919 | \$846 | |
| アドバイザー・サービス支出合計 | \$268 | \$291 | \$269 | \$197 | \$152 |

† IFC イニシアティブ、協調型 B ローン、代理並行融資、IFC アセット・マネージメント社を含む。

1

概略と運営陣

イノベーションを 着実な 成果に 結びつける

今年、途上世界では 2 億人を越える失業者をだしました。10 億人以上が飢えに苦しみ、何百万人もの人々が気候変動の脅威にさらされています。国連の推計によると、安全な飲料水にアクセスできない人々は 8 億 8400 万人、基礎的な衛生施設のない人は 26 億人以上いると予測しています。途上世界の人口は 40 年後に現在の 3 分の 1 も増え、すでに脆弱なインフラに一段と大きな負担がかかるでしょう。

このような環境で、IFC は援助を最も必要とする場での機会創出に向け革新性を発揮しています。2010 年度の投融資契約額はこれまでで最高の 180 億ドル(うち 127 億ドルは自己勘定分)を記録しました。投融資プロジェクト数は 528 件に上り、2009 年度の水準を 18% 上回りました。アドバイザリー・サービスのポートフォリオ残高は、総額 8 億 5000 万ドル余りに達し、実施中プロジェクト 736 件、年間支出合計は 2 億 6800 万ドルに上りました。

国際開発協会 (IDA) の融資対象国は、投融資全体の半分近く(プロジェクト 255 件、合計 49 億ドル)を、またアドバイザリー・サービス支出では全体の 60% 以上を占めました。サハラ以南アフリカは、投融資契約総額の 19%、アドバイザリー・サービス支出合計の 25% を占めました。クリーン・エネルギー向け投融資は、これまでで最高の 16.4 億ドルを記録し、協調融資 68 億ドルを誘引した一方、気候変動に関連したプロジェクトは、アドバイザリー・サービス・ポートフォリオ総額の 15% を占めるまでに増大しました。マイクロファイナンス向け投融資は 10% 伸びて 4 億ドルに達し、マイクロファイナンス・ポートフォリオ残高は 12 億ドルに増えました。

世界銀行グループ 総裁からの書簡

ロバート・B・ゼーリック
世界銀行グループ総裁



金融危機の発生から2年余りが経過した今も、経済回復はもろく不確実な状態です。何十億もの人々は、自分や家族の生計を立てられず苦闘しています。税収低下と危機の犠牲者を援助するための歳出増加で政府の財源が逼迫する中、長期的成長の原動力となるインフラなどへの投資はしばしば資金不足に陥っています。小企業は、新社員を雇用したり、新市場に進出するための融資を受けられない状態です。しかし、将来を見据えた健全な民間セクターの存在は、雇用と機会を生み、社会の底辺から富を積み上げるための持続的回復の基礎となります。

経済情勢が目まぐるしく変化する中、世界銀行グループは、スピード、革新性、そして結果重視の姿勢で対応しています。

IFC の過去 1 年間の業務は、こうした対応を例証するものです。本年度の年次報告書をここに紹介できますことは誠に喜ばしい限りです。この報告書は、途上国の民間セクターが貧困層を配慮した持続可能な成長の原動力となるという確信に基づき、IFC がいかにして世界で最も困難な問題に取り組んでいるかを示すものです。2010 年、IFC は官民両セクターのパートナーと共に、何百万人もの脆弱な立場にある人々に希望を与え、援助の手を差し伸べました。それに伴い IFC 投融資を受けたプロジェクト数は過去最高に達しました。また、サハラ以南アフリカを中心とする国際開発協会 (IDA) の融資対象国に対し、これまで以上に多くの資源を投入しました。IFC は、こうした地域や他の開発の遅れた地域で、起業家、中小企業、農夫、成長中の企業にぜひとも必要な支援を行っているほか、企業への貿易金融アクセス提供、再生可能エネルギー源や効率的エネルギー源を利用した新しいビジネスチャンスの開発支援、投資環境整備、官民パートナーシップ促進方法についての政府助言も行っています。

多極型の経済が進む中、世界はもはや先進数か国の成長だけに頼ることはできません。世界の国内総生産 (GDP) に占める途上世界のシェア (購買力平価を基準) は 2010 年に 43% に達しており、この傾向は今後も続くことでしょう。新興経済国は、IFC の支援を得て、躍動する民間セクターを携えた、新しい成長の重要な極になりつつあります。この民間セクターこそ、革新性や創造性を培うだけでなく、新ビジネスモデル、より多くの一般向けサービス、そして一段と強固な社会の育成に貢献するのです。

協調融資を含めた IFC の投融資契約額は 2010 年中、実に 24% の伸びを示しました。そのうち 49 億ドル



イノベーションで対応する

2010 年、IFC は、何百万人もの脆弱な立場にある人々に希望を与え、援助の手を差し伸べました。

は IDA 対象国 58 か国に自己勘定で供与されました。これは、最貧国での活発な民間セクター確立という IFC のコミットメントを反映するものです。サハラ以南アフリカ向けプロジェクトは 116 件に達しました。IFC 業務は、紛争で荒廃した国々で、企業が従業員を雇い、事業を開始し、築くのに役立っています。さらに、地震の復興作業が進むハイチでは、民間セクターの将来を明るくすることに努め、地震前の状態をしのぐ国家構築に支援を行っています。

IFC の影響は単に投融資の領域だけに留まりません。IFC アセット・マネジメント社は、機会を求める貧困層に資金を供給する新方法を模索した結果生まれた草分け的な存在であり、初年に実に明るい将来性を示しました。同社の「アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド」は、途上国に関する IFC の豊かな知識に引き寄せられた政府系ファンドや年金基金から 9 億 5000 万ドルを調達しました。同社は開発分野における新たな金融仲介モデルの一つであり、今後の成長が見込まれています。長期的視野をもつ投資家は、アフリカなど開発の遅れた地域での成長の機会をいちだんと認識しています。彼らは、IFC の経験、実績、高度な基準が、新しい利潤追求の可能性を探索するのに役立つと気づき始めています。

IFC は、2010 年、世界銀行グループの他機関との協力を通じて、その有効性をさらに高めました。例えば、多数国間投資保証機関 (MIGA) の商品販売を可能にする新規取決めは、高リスクの市場に進出する企業の安堵感を高めるのに役立ちます。

同時に、IFC の説明責任と透明性を向上するための一連の業務改革は、世界銀行グループ全体の有効性の強化に貢献しています。IFC は、投資用貸付 (インベストメント・レンディング) に対するアプローチを、結果とリスク管理をいっそう重視したものに改め、より多くの資源を不正防止に注いでいます。例えば、他の国際開発銀行と締結した「相互入札排除に関する覚書」は、その中の一機関に対し不正を働いた企業は他のすべての機関との取引も禁止されるというものです。さらに、世界銀行グループにおける途上国と経済移行国の投票権拡大もこうした改革を補完しています。

本年度をこれほどの成功に導いていただいた職員の献身的な努力に謝意を表します。数々の後退を余儀なくされた経済環境にあって、職員の方々は、新鮮なアイデア、創造力、無限のエネルギーで難しい問題に積極的に取り組みました。また、ラース・チュネル長官にも感謝の意を表します。同氏の巧みなリーダーシップ、管理能力、トップクラスのチームに支えられ、IFC はこれまでにない業績を上げました。そして、総務、理事会、数々のご貢献を賜った出資国やパートナーの皆様に対しても深い感謝の意を表します。皆様の助言やご指導なくして、このような成功を収めることはできませんでした。

ロバート・B・ゼーリック
世界銀行グループ総裁

長官からの書簡

ラース・H・チュネル
IFC 長官



開発活動における民間セクターの役割はかつてない重要性をもっています。

刻々と変化し、莫大な開発ニーズを抱え、しかも公的財源が益々逼迫する世界では、民間セクターが、雇用と機会を創出し、貧しい人々の生活向上に役立ち、政府税収を増大させ、新しい成長の源を世界経済にもたらしめます。民間セクターに重点をおく最大の国際開発機関である IFC は、ダイナミックに活動を展開する企業や産業を貧しい人々のニーズと結びつけるのに貢献しています。

IFC は、イノベーションが着実な成果に結びつく場なのです。

私どもは、資金動員を通じた経済価値と助言の提供に加え、持続可能な開発の模範も示しています。この年次報告書は、現代最大の開発問題への取り組みで、IFC がこれまでに達成した数々の業績を要約したものです。これらの問題は、何世代にもわたり存在していたものの、最近の経済混乱を機にいっそう深刻化しました。

失業率の増大で、世界の最貧国の人々は貧困の悪循環からなかなか断ち切れずにいます。飢えに苦しむ人々は 10 億人を超えています。また、9 億人近くが安全な飲料水にアクセスできず、電気のない生活を送る人は 15 億人を上回ります。学齢期にある子供たちのうち 6900 万人は家庭が貧しく学校に通えません。IFC はそうした子供たちに援助の手を差し伸べています。

私どもは、小規模起業家が事業を拡張し、従業員を雇用できるよう、資金と助言を提供しています。IFC の提供する助言は、企業や政府による社会・環境基準の改善やリスク緩和に貢献しています。協調融資で調達した資金は適切なプロジェクトの追加資金となります。IFC の基準設定業務は、長期的に強固な企業や産業の育成につながります。さらに、IFC は開発結果の測定でも他機関をしのいでいます。これにより、IFC とステークホルダー（当事者）の両方で IFC のパフォーマンス評価と改善を行うことが可能になります。

長年軽視されてきたサハラ以南アフリカ、南アジアの貧困地域、ラテンアメリカの貧窮地帯で進められている IFC 業務は、状況を一変させる力を秘めています。

2010 年度中、IFC はかつてない規模で世界的知識を提供し、資金動員を行いました。その結果、民間企業は、開発成果を最大限に高められるほか、新興市場への投資から大きな商業的利益を実現できる可能性があります。その際、IFC は世界の最貧困地域に主眼を置き、途上国企業が他の途上国企業に投資する、いわゆる「南・南」投資の動きを促進することに努めています。

2010 年度の投融資契約はこれまでで最高の 180 億ドル（うち 130 億ドルは自己勘定分）を記録し、528 件のプロジェクトが 103 か国で進められました。協調融資では、やはり過去最高の 50 億ドル以上を動員しました。また、アドバイザリー・サービスの支出合計は 2 億 6800 万ドルに達しました。サハラ以南アフリカ向け投融資は 30% 以上増え、やはりこれまでで最高の 24 億ドルに上りました。さらに、2009 年中、IFC 顧客はアフリカで 16 万 1000 人以上もの雇用を創出しました。



経済価値の提供

2009 年、IFC 顧客は、220 万人の雇用を創出し、800 万人に近い患者を治療し、140 万人の生徒・学生の教育を支援し、210 万人もの農夫を助けました。



ここで重要なのは、最優先課題である国際開発協会 (IDA) の融資対象国で、かつてない多数の業務を展開したことです。IFC は、IDA 諸国 58 か国で、プロジェクト 255 件、49 億ドルという最高額の投融資を行いました。これらの国々は IFC のアドバイザリー・サービス活動のほぼ 3 分の 2 を占めています。私どもは、投融資、助言、協調融資、そして IDA 増資の際の直接資金拠出など 6 通りの方法でこれらの国々との関わりを深めています。

貧しい人々のニーズは単なる経済的対応だけでは不十分なことをよく承知しています。だからこそ、資金と助言をどこに集中すれば最も効果が上がるかを慎重に選択しているのです。さらに、成果の適切な評価とパフォーマンス改善を行えるよう、測定可能な目標を設定しています。

2009 年に、IFC 顧客は、製造・サービス・セクターでの 51 万 4000 人弱を含め、合計 220 万人の雇用を生みしました。また、800 万人近くの患者を治療し、140 万人の生徒・学生の教育を支援し、210 万人の農夫を助けました。水道、電気、ガスが支給された人々はそれぞれ 3500 万人、2900 万人、1600 万人に及びます。世界の雇用の大半を創出している零細・中小企業は、合計 1000 万件、総額 1120 億ドルものローンを IFC 顧客から受けました。

IFC が達成した結果は、50 余年の間に培われてきた、新興市場投資に関する知識によってこそ可能になりました。これらの結果はまた、力強い開発成果と強固な財務リターンは両立可能であることを示しました。2010 年度の純利益は 17 億ドル (IDA 増資への 2 億ドルの拠出後) という最高記録を計上しました。この手堅い業績により、既存顧客との活動の活性化と、新しい地域や産業への業務拡大が可能になりました。

2010 年には、マイクロファイナンス方面の主導者としての実績も向上しました。マイクロファイナンスは貧しい家庭がビジネスや教育に投資できるようにするものです。この方面への IFC 投融資は、やはり最高の 4 億ドルを記録し、本年度のマイクロファイナンス向けポートフォリオ残高は 12 億ドルに達しました。もう一つの優先課題である気候変動でも力強いパフォーマンスを示しました。クリーン・エネルギー向け投融資は 14 億ドルという最高記録を達成し、この方面での協調融資は 68 億ドルに上りました。

IFC 業務は別の領域でも革新性を発揮しています。IFC アセット・マネジメント社は、設立後の 1 年間で、すでに約束を果たしはじめ、開発のための投資誘引において新たな足掛かりを築きました。同社は IFC プロジェクト

に 2 億 3600 万ドルを投資したほか、「IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海・ファンド」に 9 億 5000 万ドルもの拠出コミットメントを投資家から取り付けました。同社は、成長に伴い、途上国の民間企業にとっての重要な新資金源となり、さらに多くの人々の生活向上に貢献するものと期待されます。

私は、今年も IFC 顧客や政府関係者、そしてインドやウクライナ、エジプトなどの起業家を訪問したときに、IFC 業務がどれほどの影響を与えたかを目の当たりにしました。

例えば、インドでは、同国人口の 40% が集中し、外国直接投資がほとんど届いていない低所得の州にイノベーションと斬新なアイデアをもたらしています。ジャルカンド州のある顧客は、IFC 支援を得て、貧しい村の女子に看護婦の訓練を行ったり、小さな農場経営者が自分の商品を新市場で販売するための援助を行っています。これはほんの一例に過ぎません。私がインドで目にしたプロジェクトはどれも、同国をはじめとする多数の国々への適切な援助方法を示しています。それはまさに、「より多くの支援を、多数の者に、低コストで提供する」ための模範例なのです。

2010 年は IFC にとって画期的な年でしたが、改善の余地は残されています。私どもが組織のあらゆるレベルで経験から教訓を引き出し、引き出された教訓を実践に活用しようとしているのはいっそうの改善を図るためであります。さらに、より強固な機関となるために組織改善を進めて、顧客との関わりを深め、より多くの貧しい人々を援助する地位の強化に努めています。このプロセスを踏んでこそ、私どもが達成した最近の業績を礎として今後長きにわたり実績を積み上げることができるのです。

私は、2010 年に傑出した業務を展開していただいた IFC のプロフェッショナル・チームに謝意を表します。このチームは、先行き不透明な時期に、何百万人もの人々の生活向上に貢献しました。これは実に素晴らしい功績です。また、IFC の成功に重要な役割を担っていただいた理事会の支援にも深い感謝の意を表します。私は、IFC チームの一員であることを誇りすると共に、2011 年も貧困との闘いで民間セクターの威力を結集させるといった課題の邁進に努める所存です。

ラース・H・チュネル
IFC 長官

IFC の 運営グループ

IFC の経験豊かな運営チームは、開発成果の最大化と顧客ニーズへの対応を旨として、その資源の効果的配備に尽力しています。このチームは、IFC の長期にわたる開発の経験、多彩な知識と文化的視野の温浴に預かっています。こうした資質は IFC の独自性をいっそう高めるものです。さらにこのチームは、IFC の戦略や方針を形成し、財務の持続可能性を強化し、IFC の地位を固めて途上国に住む貧しい人々の生活向上に支援を提供しています。IFC の運営陣は、パフォーマンス、説明責任、積極的関与を掲げる組織風土の維持に不可欠な存在となっています。



LARS H. THUNELL
IFC 長官



RASHAD KALDANY
アジア・東欧・中東・北アフリカ担当
副総裁



RACHEL ROBBINS
一般法務担当副総裁



DOROTHY BERRY
人事・コミュニケーション・総務担当
副総裁



CARLOS BRAGA
副総裁兼書記代理



JANAMITRA DEVAN
金融・民間セクター開発担当副総裁



JYRKI KOSKELO
世界産業担当副総裁



RACHEL KYTE
ビジネス・アドバイザリー・サービス担当
副総裁



MICHEL MAILA
リスク管理担当副総裁



NINA SHAPIRO
資金調達担当副総裁・トレジャラー



THIERRY TANOH
サハラ以南アフリカ・ラテンアメリカ・
カリブ海・西ヨーロッパ担当副総裁



GAVIN E.R. WILSON
IFC アセット・マネジメント社
最高経営責任者 (CEO)

問題意識を 有効な

今回の世界危機は経済秩序を攪乱し、今後何十年にもわたり、途上国が直面する問題を深刻化させました。

失業者の増大により、家庭は生活向上を図ることが難しくなっています。エネルギー・ニーズの拡大で、気候変動への脅威が高まっています。人口の急激な増加により、都市のインフラに大きな負担がかかっています。水不足と食糧不足は何百万人もの人々の生活を脅かしています。こうした重圧は紛争を引き起こすきっかけとなりえます。

解決策へと 結びつける

このような不確実な時期に持続可能な開発を促進できるかは、以前にもまして、パートナーシップや、イノベーション、そして可能な限りの資金動員能力にかかっています。互に連結された多極型の世界が進行する中、途上国は火急のニーズを抱えているだけでなく、世界的な繁栄にも欠かせない存在となっています。

IFC は、こうした問題に対処するための民間セクター支援において主導的な役割を演じています。IFC の投融資とアドバイザー・サービスは、失業者削減と気候変動緩和、食糧の安全性とアクセス向上、コミュニティによる清潔な水へのアクセス確保、持続可能な都市整備、紛争で荒廃した地域での生活向上に貢献するプロジェクトに重点をおいています。

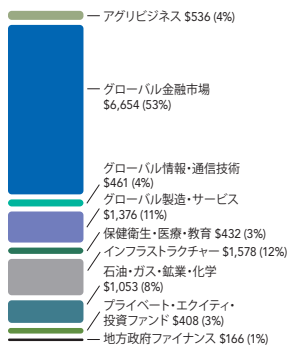
IFC が世界に与えた影響



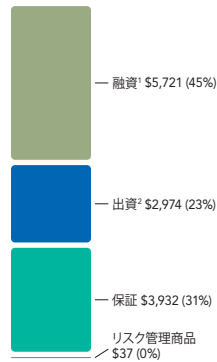
民間セクターの持続可能な成長促進

IFC は、世界の最貧地域に住む人々の生活向上を目指し、様々な産業で幅広く民間セクターと協力しています。2010 年度中、IDA 対象国での投融資契約（自己勘定分）は合計 49 億ドルに達し、合計 255 件のプロジェクトを 58 か国で支援しました。開発援助を最も必要とするこれらの国々は IFC のインフラ向け、アグリビジネス向け投融資のほぼ半分を占めています。世界的には、本年度中、雇用創出の原動力である零細・中小企業への投融資が総額 53 億ドルに達しました。さらに、インフラ・プロジェクト向け投融資は合計 15 億ドル、アグリビジネス向け投融資は 5 億 3600 万ドルに上りました。地域別では、ラテンアメリカ・カリブ海向け投融資契約（自己勘定分）が 30 億ドルに達しました。また、ヨーロッパ・中央アジアで 30 億ドル、サハラ以南アフリカで 24 億ドル、中東・北アフリカ地域で 16 億ドル、東アジア・太平洋で 15 億ドル、さらに南アジアでは 10 億ドルに達しました。

2010 年度
産業別投融資契約
百万ドル



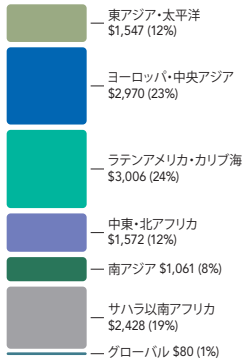
2010 年度
商品別投融資契約
百万ドル



¹ 融資タイプの準株式商品を含む。

² 出資タイプの準株式商品を含む。

2010 年度
地域別投融資契約¹
百万ドル



¹ グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む場合がある。

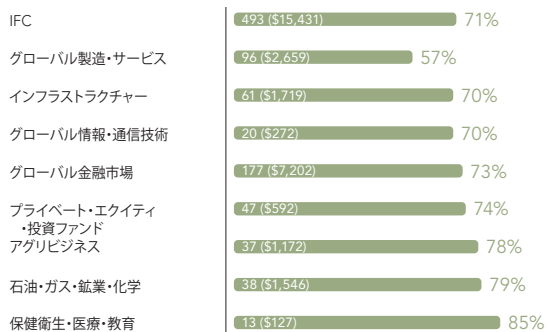
環境・社会カテゴリ別にみた
2010 年度の投融資契約

| カテゴリ ¹ | 契約額 (百万ドル) | プロジェクト数 |
|-------------------|---------------|---------|
| A | 825 | 10 |
| B | 3,975 | 147 |
| C | 4,516 | 254 |
| FI | 3,348 | 117 |
| N ² | 0 | 0 |
| 合計 | 12,664 | 528 |

¹ 各カテゴリの説明は 103 ページ参照。

² N は、現行プロジェクトまたはスワップ・売買権取引の契約増大を指す。

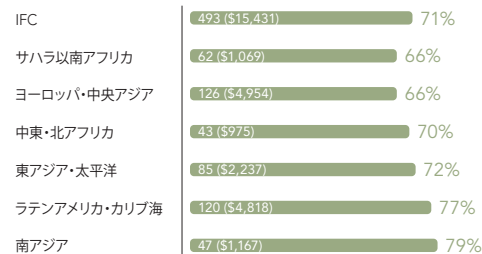
産業別開発成果



2001～2006 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2010 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。

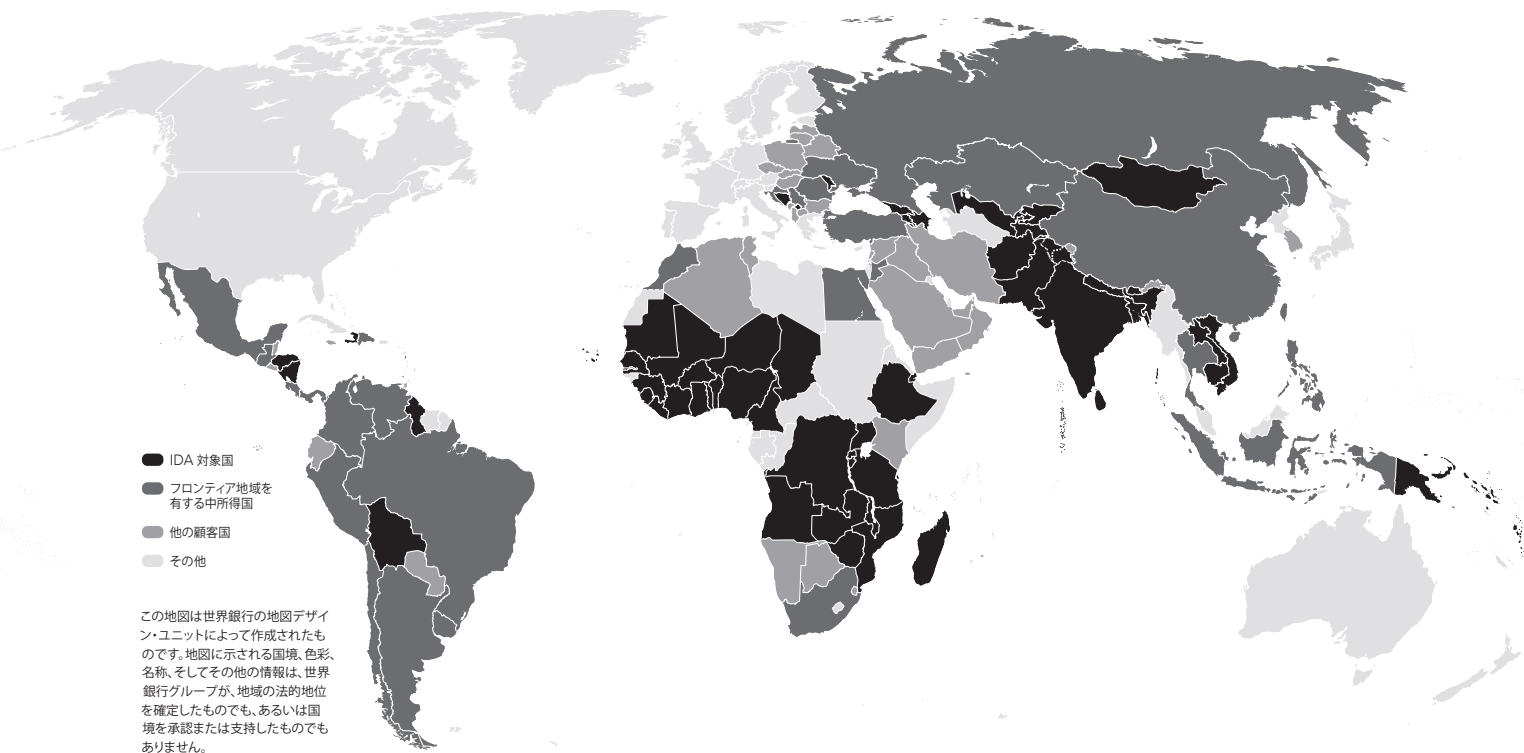
注: バークラフ上の数値は評価を受けたプロジェクト数を、また括弧内はこれらプロジェクトへの IFC 投融資合計 (百万米ドル) を示す。

地域別開発成果



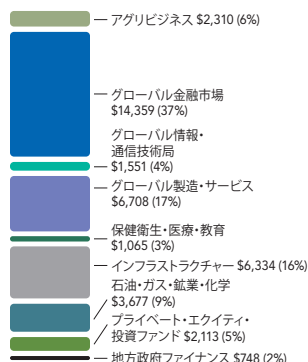
2001～2006 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2010 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。

注: バークラフ上の数値は評価を受けたプロジェクト数を、また括弧内はこれらプロジェクトへの IFC 投融資合計 (百万米ドル) を示す。



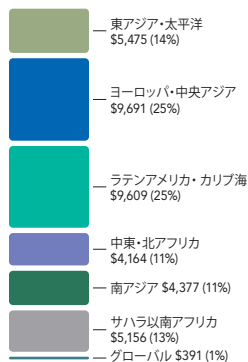
産業別契約済み ポートフォリオ

2010年6月30日現在の IFC 自己勘定分
百万ドル



地域別契約済み ポートフォリオ¹

2010年6月30日現在の IFC 自己勘定分
百万ドル



¹ グローバル・プロジェクトとして正式に分類された
投資の地域シェアを含む場合がある。

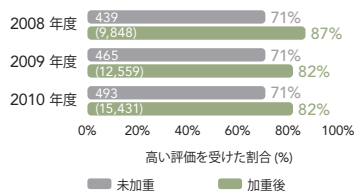
2010 年度の契約残高上位国¹

2010年6月30日現在 (IFC 自己勘定分)

| 国名 (世界順位) | 割合 (%) | 残高 (百万ドル) |
|------------|--------|-----------|
| インド (1) | 10 | 3,783 |
| ブラジル (2) | 7 | 2,533 |
| 中国 (3) | 6 | 2,327 |
| ロシア連邦 (4) | 6 | 2,286 |
| トルコ (5) | 5 | 2,032 |
| アルゼンチン (6) | 3 | 1,099 |
| メキシコ (7) | 3 | 1,074 |
| コロンビア (8) | 3 | 1,021 |
| フィリピン (9) | 3 | 1,019 |
| ウクライナ (10) | 2 | 880 |

¹ 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

全体的な開発成果 (加重後)

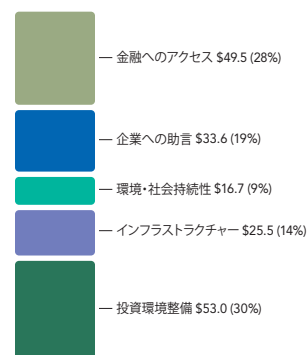


2008 年度: 1999~2004 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2008 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。2009 年度: 2000~2005 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2009 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。2010 年度: 2001~2006 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2010 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。

注: バールグラフ上の数値は評価を受けたプロジェクト数を、また括弧内はこれらプロジェクトへの IFC 投資資金合計 (百万米ドル) を示す。

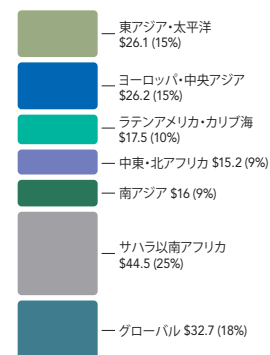
アドバイザー・サービス・プロジェクトの 2010 年度業務分野別支出

百万ドル



アドバイザー・サービス・プロジェクトの 2010 年度地域別支出

百万ドル



援助を最も必要とする場での 機会創出方法

IFC とその顧客は途上国で幅広く貢献しています。顧客の成功は経済に波及効果を及ぼしうするため、貧困層をはじめとする多数の人々に、生活向上のためのチャンスを提供します。

IFC の被投融資企業は、従業員とその家族だけでなく、地元コミュニティ、サプライヤー、投資家、そして商品の購買者や利用者に恩恵を与えます。また、国家政府と地方政府に多額の税金をもたらし、この税金を貧しい人への援助資金として利用できます。さらに、自社設備の拡張や改善、環境面でのパフォーマンス向上、コーポレート・ガバナンス強化、経営管理システムの改善、産業基準の遵守といった方面で IFC 支援を利用することが可能です。

IFC のアドバイザリー・サービスは企業と政府の両方を対象とします。企業向け助言業務の大半は、成果を最大限に高めるため、投融資サービスと並行して行われます。一方、政府向け助言業務は、投資環境整備の改革から、インフラなどの基本的サービスにおける官民パートナーシップの立案と実施にいたる支援まで、幅広い分野に及びます。

従業員

IFC の被投融資顧客は、2009 年中、プライベート・エクイティ・投資ファンドへの投資を通じて 71 万 1000 人以上、製造・サービス部門で 51 万 4000 人弱、アグリビジネスで 30 万人余り、さらに石油・ガス・鉱業・化学セクターではおよそ 12 万 8000 人など、総計 220 万人の雇用を創出しました。

— インドの紅茶栽培業者に行った投融資により、同企業は 2009 年だけで 3 万 1000 人を超える従業員を雇用しました。

— 中国では未開拓のプライベート・エクイティ・セクターを支援するため、あるファンドに投資を行いました。同ファンドの被投資企業は 2009 年に、15 万 4000 人以上を直接雇用しました。

— スリランカでは従業員 1 万人を超すあるホテルを助けて、国内の主要セクターをはじめ、モルディブ、インドへの事業拡大を可能にしました。

利用者

2009 年、IFC 被投融資顧客は以下を達成しました。

— 零細・中小企業を対象に総額 1120 億ドル、合計 1000 万件の貸付（うち 850 万件はマイクロファイナンス）を行いました。

— 基礎的ユーティリティでは利用者が 2 億 1000 万人余りに達しました。これには、3500 万人への給水、1 億 6000 万人以上への発電および送電、そして 1600 万人へのガス支給が含まれます。

— 電話架設数では 1 億 6900 万回線に上りました。

— ヘルス サービス では患者 760 万人、教育では 140 万人の生徒・学生が支援を受けました。例えば、ルーマニアの民間病院への投融資により、同病院は 2009 年に 61 万人以上もの患者を治療しました。この投融資は公共医療システムにかかる負担をある程度軽減するのに役立ちました。

地元コミュニティ

IFC の方針、プロセス、そしてパフォーマンス基準は、顧客が地元社会に与える負の影響を防止または緩和しながら、正の影響を高めるための助けとなります。

— 昨年、石油・ガス・鉱業・化学方面の IFC 顧客は、コミュニティ開発プログラムに 2 億 6800 万ドルを投じました。

— IFC の投融資と助言のおかげで、南アフリカの鉱物資源採掘会社は昨年、コミュニティ開発プログラムに合計 420 万ドルを支出しました。こうしたプログラムは、HIV/エイズ防止、自治体開発、ジェンダー平等、地元経済開発の面で前向きな成果を上げました。

— モザンビークのある IFC 顧客はコミュニティ開発プログラムにおよそ 100 万ドルを投入しました。この顧客のプログラムは、プロジェクト実施中、住宅支援や農産品の販売支援など、地域社会の所得向上と関係強化に資する様々な方法で地元コミュニティを助けました。

サプライヤー

2009 年、IFC 顧客は、地元サプライヤーに多額の資金をもたらしました。IFC の被投融資顧客がこれらサプライヤーから購入した金額は、製造・サービス部門で 287 億ドル、石油・ガス・鉱業部門では 93 億ドルに達しました。アグリビジネス方面の顧客は 200 万人の農夫に援助の手を差し伸べました。

— ある東欧企業に行った IFC 投融資は、農夫を助けるために流通インフラの整備に力を入れています。昨年は 2 万 9000 人がその恩恵を受けました。

IFC のクライアント・リーダーシップ賞

IFC は、環境・社会面の持続可能な開発という IFC のコミットメントを共有する顧客企業を高く評価します。そのため、過去 6 年にわたり、IFC の価値観を反映させ、革新性、優れた運営、堅実なコーポレート・ガバナンスを例証した顧客に対し、「クライアント・リーダーシップ賞」を授与してきました。

今年は、灌漑用水、エネルギー、肥料の効率的利用によって持続可能な農業を促進するインドの灌漑会社 Jain Irrigation が優勝しました。IFC の投融資とアドバイザー・サービスの顧客である同社は、小型装置を用いて灌漑用水を低圧で供給できる小規模灌漑システムの開拓で草分け的存在となっています。このシステムの利用者は、灌漑効率を 95% も向上させました。同時に、同社は農業の生産性と所得も改善しています。2010 年度、同社は、環境および持続可能性の効果測定と、水消費量の削減方法の特定を目的としたプロジェクトを IFC と立ち上げました。同プロジェクトは節水の利点を農夫に示すことでしよう。



環境

IFC 投融資プロジェクトの多くは、気候変動対応、環境・社会の持続可能性促進に貢献しています。

— グアテマラのある企業への IFC 投融資は、再生可能エネルギー源の重点的開拓で同国を助けました。このプロジェクトの業務が開始されて以来、5 か所の水力発電所が完成し、同国の水力発電からの電力消費量全体のおよそ 8% を供給しています。どの施設でも、現地監督者の下で地元労働者が起用されました。

— IFC と数件のドナーの支援を受けた中国のある省エネ・プログラムでは、一連の省エネ・プロジェクトに対する銀行貸付が 5 億ドルを超えました。その結果、二酸化炭素にして年間推定 1400 万トン分の温室効果ガスの排出削減につながりました。これは、ボリビアのような国家の排出量に匹敵する値です。

政府

IFC の被投融資顧客は昨年、政府に対し 200 億ドル余りの歳入をもたらしました。これには、石油・ガス・鉱業・化学部門からの 73 億ドル、製造・サービス業からの 25 億ドル、インフラ分野からの 75 億ドルが含まれます。

— バングラデシュ有数の大手民間企業である IFC 顧客は、合計 4 億 4000 万ドルを同国政府に支払いました。

— IFC 支援を受けたアフリカのある携帯電話会社は 2009 年だけでザンビア政府に 1 億 1700 万ドルの税金を支払いました。

— IFC は外国直接投資の誘致を目的とした地方投資振興機関の設立でコロンビア政府を支援しました。この新機関のおかげで、2 億 7000 万ドルもの民間投資が域内に誘引されました。

— IFC は、ベニンの港湾管理に民間セクターを関与させる取引で主幹アドバイザーを務めました。同取決めに伴い、この官民パートナーシップの存続期間中、新規税収など、6 億 3100 万ドルの歳入が見込まれています。

投資家

民間企業が存続し、さらなる投資を誘致するには、利益を上げる必要があります。それは企業自体に不可欠だけでなく、途上国の他の企業にとっても重要です。IFC は、利潤の上がる事業に投融資を行うことで、最大の成果を上げうる領域に資源を投入します。IFC と共同投資家の利益が増すほど、投資に利用できる資金が増大し、「デモンストレーション効果」の拡大が可能になります。

— ある東欧の銀行は、IFC 支援を受け、困難な経済情勢にもめげず、12.8% もの自己資本利益率を達成しました。この銀行は、利益、総資産、預金高、貸付ポートフォリオ残高において同国 1 位にランクされています。

機会創出を目指す IFC の特別イニシアティブ

途上世界の民間企業は、雇用創出や他の社会貢献のための能力を阻害する様々な問題に直面します。

こうした問題の克服に向け、IFC は、標的を絞ったアプローチで民間企業を支援します。その際、IFC の幅広い戦略を補完するため、様々なパートナーとの協働作業を通じて、一連の特別イニシアティブを推進します。こうしたイニシアティブは、零細・中小企業への信用フローの停滞緩和、不良資産処理における企業支援、特定地域での問題軽減に努めることで、新興市場の民間セクターを強化し、開発における同セクターの役割を高めようというものです。

2010 年度には、これらイニシアティブへの支援が合計 110 億ドル以上に達しました。これには、IFC 自己勘定分として 60 億ドル余り、IFC を通じて各国政府や国際金融機関から直接受けた支援 20 億ドル、そして並行融資取決めによる 30 億ドルが含まれます。さらに、アフリカ、中欧および東欧、ラテンアメリカ・カリブ海の他の国際金融機関との連携により、一連の行動計画も立ち上げました。こうしたイニシアティブは、IFC の世界金融危機対策の重要な一環をなすもので、今後も大いなる開発成果の達成に貢献し続けるでしょう。

貿易金融

グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム

世界金融危機で世界貿易が落ち込む中、IFC は、2008 年にこのプログラムの総額を引き上げ、より多くの銀行や国々に適用範囲を広げることで、この受賞貿易金融プログラムの拡充を図りました。同プログラムの 2010 年度の保証発行額は、前年度比 44% 増の、34.6 億ドルに達しました。このプログラムは、世界 80 か国以上の中小企業を中心に、貿易取引の保証を行うものです。

世界貿易流動性プログラム

世界金融危機対策として 2009 年に立ち上げられたこのイニシアティブは、革新性の高さ、官民パートナーシップの重視、そして貿易信用拡大のための迅速なる実施という面で、すでに主な賞を 3 つ受賞しています。同プログラムはこれまでに 40 か国で 4000 件もの取引を通じて総額 60 億ドルもの貿易金融を供与しました。取引全体のおよそ 80% は中小企業に恩恵を与えました。また 40% 弱は低所得国を対象としました。このプログラムのパートナーには、カナダ、中国、日本、オランダ、サウジアラビア、スウェーデン、英国、アフリカ開発銀行、OPEC 国際開発基金が含まれます。

マイクロファイナンス

マイクロファイナンス強化ファシリティ

このイニシアティブは、貧困との闘いで重要な役割を果たすマイクロファイナンス機関の支援に向け、IFC とドイツ復興開発銀行 (KfW) によって立ち上げられたものです。金融危機中、信用逼迫のあおりを受けた、基本的に健全なマイクロファイナンス機関を助けるため、両機関は、それぞれ 1 億 5000 万ドルと 1 億 3000 万ドルを拠出しました。その目標は、最高 40 か国のマイクロファイナンス機関 100 社以上の債務借換えと、低所得層の借入者 6000 万人への貸出を目指すものです。IFC による投融資は、欧州投資銀行、OPEC 国際開発基金、さらにオーストリア、ドイツ、オランダ、スウェーデンの各開発機関などのパートナーからの資金動員に役立ちました。

不良資産

債務・資産回収プログラム

2009 年に発足したこのプログラムは、債務借換えの必要のあるビジネス、不良資産プール、そして不良資産管理の専門会社に直接投融資を行います。また、このような資産や企業を主眼とする投資ファンドを通して間接的にも投資します。IFC はこのプログラムに対し 3 年間で最高 16 億ドルを拠出する予定です。このイニシアティブは、さらに 50 億ドルほどの資金を他の国際金融機関や民間セクターのパートナーから誘引することを目指します。また、金融危機の影響下にある低所得国への支援も行う見通しです。



インフラストラクチャー

インフラストラクチャー危機対応ファシリティ

このイニシアティブは、世界危機のあおりを受けて資金不足に陥った民間インフラ・プロジェクトに対し、長期融資を利用可能にするものです。ドイツ復興開発銀行(KfW)の拠出コミットメントと、ドイツ開発銀行(DEG)、フランス経済協力復興開発公社(Proparco)、欧州投資銀行からの誓約を受けて、2009年12月に立ち上げられたこのファシリティは総額およそ40億ドルの協調融資取決めを結んでいます。また、ベトナムの深水港やペルーの天然ガス輸送プロジェクトなど、4か国のプロジェクトに対し1億ドルの投融資契約を調印しました。

食糧安全保障

世界農業食糧安全保障プログラム

IFCと世界銀行は、低所得国での食糧確保を目指した、G8とG20諸国による公約の履行を支援する多国間資金メカニズムとして、「世界農業食糧安全保障プログラム(GAFSP)」を立ち上げました。このプログラムは、アグリビジネス・セクターにおけるガバナンス、生産性、競争力の強化を図る、公的および民間のイニシアティブに対し、ドナー資金(これまでの拠出合計8億ドル以上)を供与しようというものです。民間イニシアティブ向けの資金管理に当たるIFCは、現地の企業や金融仲介機関に対し、長短期の融資、信用保証、出資などを行います。

アドバイザリー・サービス

金融へのアクセス

IFCアドバイザリー・サービスは、危機の影響を受けた金融機関が、中小企業向け銀行業務、住宅金融、マイクロファイナンス、リース業務を続けて行えるよう、ドナー・パートナーと合同で、960万ドルのイニシアティブを立ち上げました。3年間で4000万ドルを調達する予定の同イニシアティブは、そのほかにも、リスク管理、不良資産管理、金融インフラの方面に注力します。IFCはまた、G20の開発アジェンダの支援と、中小企業の金融アクセス向上を目指す実行可能な勧告の提供において世界銀行グループと連携を図っています。

危機にもかかわらず、 雇用拡大で良好な実績を示した IFC 顧客

世界経済が混乱と収縮に見舞われる中、IFC 顧客は景気不振を跳ね返す功績を上げました。IFC データによると、顧客企業の大半(61%)は雇用を追加するか、現水準を維持したことを示しています。

2008～09 年にかけ、IFC ポートフォリオ中の顧客企業 456 社に行われた調査では、これら企業により正味 3 万 2000 人分の雇用が拡大されたことが判明しています。このグループは、同期間中、アグリビジネス、保健衛生・医療・教育、情報通信技術、インフラ、製造・サービス、そして石油・ガス・鉱業・化学部門の IFC 顧客ポートフォリオのほぼ 3 分の 2 を占めました。

危機に伴う失業者の世界的急増を踏まえると、この雇用純増は画期的な功績だといえます。世界労働機関(ILO)の推計では、現在、フォーマル・セクターでの世界的失業者数は 2 億 1200 万人という最高を記録し、2009 年だけでも 2700 万人が失業しました。IFC 顧客の数はこの世界データを左右できるほど多数ではありませんが、それでも、IFC 支援を受けて、雇用創出に特別な役割を果たしている実績は言及に値します。

IFC 顧客での雇用増加は、来るべき回復の温浴に預かるための事業拡張戦略を反映した場合が多いようです。顧客の多くは、とかく、ないがしろにされてきた市場の顧客を対象に、商品やサービスの幅を拡大しました。例えば、2009 年にボスニア・ヘルツェゴビナとセルビアで事業拡張を行ったある民間小売業者は、2800 人分の雇用(うち 1700 人は女性向け)を追加しました。その結果、この地域の小さな町に近代的な食料品店が生まれました。

東アジア・太平洋、南アジア、ラテンアメリカ・カリブ海の各地域では、IFC 顧客がそれぞれ 1 万人を超える雇用を追加しました。危機の影響が大きかったヨーロッパ・中央アジアの小国では 5000 人分が追加されました。しかし、IFC 顧客の 39% は解雇も行ったというデータがあるため、こうした増加の一部が相殺されました。

さらに、2008～09 年にかけ、IFC 顧客は総じて、女性の雇用を増やしたことも示されています。同期間中の雇用増加の 20% 以上、すなわち 8790 人分は女性を対象としたものでした。

IFC の 5 つの柱とスコアカード

5 つの柱

IFC は、他では達成できない結果を上げようと努力しています。IFC は、新興市場で持続可能な民間セクター開発を促進するため、顧客に対し、投融資とアドバイザー・サービスを独自の形で組み合わせて提供します。IFC ではこの特典を「付加性」と呼んでいます。これを利用して開発効果の最大化を図ること——それが IFC 戦略の礎だといえます。IFC の活動は5つの戦略的優先課題を指針としています。これにより、援助を最も必要としている場と、IFC 援助が最も効果を上げる場で、支援を行うことができます。

1 フロンティア市場への焦点強化

IDA 対象国、脆弱な環境や紛争の影響下にある情勢、中所得国のフロンティア地域を対象。

2 新興市場の顧客との長期的関係の構築

顧客の開発活動の指針となり、国境を越えた成長を支援するための、IFC 商品・サービスの幅広い活用。

3 気候変動対応と環境・社会の持続可能性確保

新しいビジネスモデルと金融手段の開発、基準の設定と向上。

4 インフラストラクチャー、保健衛生・医療、教育、食糧サプライチェーンにおいて民間セクター発展の妨げとなっている障害への取り組み

基本的サービスへのアクセス拡充、アグリビジネスのバリューチェーン強化。

5 現地金融市場の育成

革新的な金融商品の活用、資金動員、零細・中小企業重視。

スコアカード：戦略的柱における IFC のパフォーマンス

| 指標 | 2010 年度 パフォーマンス | 2009 年度 パフォーマンス |
|---|--------------------|--------------------|
| IDA 諸国でのプロジェクト数 | 255 | 225 |
| IDA 諸国での契約額 (百万ドル) | \$4,881 | \$4,424 |
| IDA 諸国でのアドバイザリー・サービス支出合計 (百万ドル) | \$81 | \$74 |
| サハラ以南アフリカでの契約額 (百万ドル) | \$2,428 | \$1,824 |
| 中東・北アフリカでの契約額 (百万ドル) | \$1,572 | \$1,260 |
| 「南・南」投資プロジェクト数 | 71 | 52 |
| 「南・南」投資プロジェクト契約額 (百万ドル) | \$1,654 | \$1,449 |
| 省エネ・再生可能エネルギー契約額 (百万ドル) | \$1,644 | \$1,034 |
| インフラ、保健衛生・医療、教育、食糧 ¹ 向け契約額 (百万ドル) | \$3,173 | \$3,322 |
| 金融市場向け契約額 (百万ドル) ² | \$6,654 | \$4,709 |
| 零細・中小企業セクター向け契約額 (百万ドル) ³ | \$5,279 | \$2,969 |
| 開発成果 高い評価を受けた投融資プロジェクトの割合 (DOTS スコア) ⁴ | 71% | 71% |

1. IFC のインフラストラクチャー、情報通信技術、地方政府ファイナンス、アグリビジネスを担当する各局の契約額（食糧サプライチェーン全体を含まない）。

2. IFC 金融市場局の契約額。

3. 零細・中小企業（MSME）の借入者、得意先の 50% 以上が零細・中小企業である金融機関、さらに零細・中小企業を主たる受益者とする他の投融資を含む。

4. 承認期間 6 年間（2010 年度の場合は 2001～2006 年）の移動平均値をもとに、対象期間末の 6 月 30 日現在で高い評価を受けた開発成果に基づく DOTS スコア。

貧困と失業

IFC の焦点

世界経済危機に伴う失業増大は極めて難しい課題となっています。この問題は、途上国で最も顕在化し、現時点で 2 億 1200 万人が失業しています。

そうした中で、IFC の焦点は、生産的な雇用創出と貧困緩和に努める民間セクターを支援することにあります。この目的は、投資環境整備を含め、IFC 活動のあらゆる面に体现されています。

IFC は、世界の雇用創出の大半を担う中小企業を支援することで、経済的機会と雇用の拡大に努めています。この実現に当たり、多くの途上国でほとんど利用されていない資源、すなわち、女性の経済的エンパワメントに力を注ぎます。また、世界危機対策として立ち上げられた各種の特別イニシアティブを通すなどして、雇用創出の担い手となりうる企業への与信フローを確保することにも努めます。さらに、政府による健全な投資環境整備も支援します。





イノベーションとその成果

IFC の被投融資顧客は、2009 年に、製造・サービス部門で 51 万 4000 人弱、アグリビジネス部門で 30 万人以上、情報・通信技術分野で 9 万 6000 人など、合計 220 万人を雇用しました。また、IFC 援助を受けた投融資により間接的にサポートされた企業は 2009 年に 71 万 1000 人余りを雇用しました。

IFC は、環境・社会的に持続可能な形で雇用創出を進める必要性について認識しています。ここ数年にわたり、IFC は、パフォーマンス基準に沿って生産的雇用と万人のための尊厳ある仕事を提供できるよう、国際労働機関 (ILO) との協力を強化してきました。昨年は、「ベター・ワーク」プログラムを通じ、労働基準の遵守状況改善に向け、さらに協力する取決めに ILO と結びました。このパートナーシップは途上国の労働者 120 万人の生活向上に役立つものと期待されます。

サハラ以南アフリカ



女性のための 機会重視

ジュリアン・オマラはビジネス・トレーニングを受けた経験がほとんどありません。そのため、煩雑でお金のかかる事業登記にてこずり、女性起業家を無視しがちな融資環境で与信を受けるのに苦労しました。

IFC 支援が手伝って、彼女の決意は実を結びました。2007 年、IFC が、オマラをはじめとする女性起業家への貸付とトレーニングを目的にウガンダの有力銀行と手を結んだのです。今日、彼女の食品飲料会社「Delight Uganda Ltd.」は、アフリカでの成功例として取り上げられ、何百人もの雇用を創出しました。

女性のための経済的機会創出は IFC の優先的課題となっています。それは、持続可能な経済発展、貧困撲滅、健全な家庭と地域社会の確保に不可欠となります。IFC データを見る限り、顧客で働く労働者の 3 分の 1 以上は女性が占めています。IFC 顧客の間では、男性従業員の賃金 1 ドルに対し、女性従業員は平均 70 セントを稼いでいます。これは、世界の先進数か国で見られる賃金格差をわずかに上回る水準です。

女性起業家の成功を助けることは、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成の一つの方法でもあります。世銀の調査によると、女性が所有する企業は男性所有の企業より遥かに多数の女性を雇用するくらいがあることを示しています。

「ウガンダが抱える最大の問題は失業です。その対策は明らかです。もっと多くの人を雇うことです」とオマラは言います。

IFC の「ジェンダー・プログラム」は、金融サービスへのアクセスを向上し、投資環境でジェンダー関連の障害低減に努めることにより、女性起業家を助けています。このプログラムは、オマラの借入先である DFCU 銀行とパートナーシップを結び、ウガンダで成功を収めています。これにより、自信をもって銀行に借入を求めれば、繁盛する事業を起こすことができるという確信を女性起業家に与えています。





ラテンアメリカ・カリブ海



市場へのアクセス確保 で貧困層を支援

メキシコの村落では、小さな店が大きな役割を担っています。

その多くは、女性一人が4平方メートル足らずの店舗で食品や雑貨を売る零細業者です。遠隔地の農村ではこうした店が貴重な収入源となっています。しかし、大規模で効率的な小売流通チェーンからかけ離れていることが多く、店のオーナーは、少量の品を仕入れるために遠くの都市まで行かねばならず、コスト高な商売を強いられています。

この問題に目をつけたのが Mi Tienda (“マイ・ストア”) 社です。このメキシコ企業は、農村の小さな店に商品を直接搬送するため、近代的な流通ネットワークを活用しています。同社は、セット割引された商品パッケージを格安で販売したり、各店に見合った融資を行ったり、店舗の近代化やトレーニングを行っています。このモデルにより、近代化された店の収益は35%も増大しました。

同社のサービスは、オブデュリア・ペレス・ガルシアの廃れたビジネスの活性化に役立ちました。「店を閉鎖せずにすみ、ガソリン代を払って商品の仕入れを行う必要がなくなりました。店が息を吹き返したのです」と彼女は言います。

IFC 支援を受けて、Mi Tienda 社は900人余りの雇用を直接生み出すのに貢献しました。これは、失業率が増大し、不完全就業率が25%といわれるメキシコでは重要な収穫だといえます。

同社の36の新しい流通センターは、470万世帯に商品を販売する過疎地の店に的を絞り込んでいます。

IFC はラテンアメリカ全域で、貧困層を配慮したビジネスモデルを促進し、域内人口の70%を占める貧しい人々のためになる投融資に力を入れています。これらの人々は1日2〜8ドルの収入で暮らしていますが、総合すると5090億ドルもの市場を形成しています。

開発の手が及んでいないコミュニティでは、金融アクセスや雇用などの機会が不足しています。IFC は、市場原理に基づく方法で、生産者、消費者、流通業者と関わりをもつことにより、これらコミュニティへの援助に努めています。2010年度、ラテンアメリカのコミュニティ向け支援として、合計44件、総額8億7200万ドルの投融資プロジェクトを推進しました。

保険を通じた貧困緩和と 安定性促進



誰もがリスクにさらされています。しかし、ほとんどの人が保険をかけていない途上世界では事態はあっという間に深刻です。貧しい家庭では、一家の稼ぎ手の死により経済的困窮に追い込まれる場合が多くあり、貧困からなかなか脱却できずにいます。

リスク緩和

IFC 支援は、リープフロッグ (LeapFrog) ファンドのポートフォリオに含まれる企業を通じ、金融面で除外されてきた貧困層や低所得層 2500 万人に保険を提供しています。

しかし、こうした状況に甘んずる必要はありません。IFC は、リープフロッグの「貧困層を配慮した金融ファンド」(Financial Inclusion Fund) と協力して、生活を激変させるショックから自らを守れなかった何百万もの人々に保険を提供しています。今年は、この世界初の民間マイクロ保険投資ファンド「リープフロッグ」に 2000 万ドルを投じました。この投資のおかげで、サハラ以南アフリカとアジアの低所得層や金融面で除外されてきた貧困層 2500 万人（その過半数は女性と子供たち）が、ポートフォリオ中の企業を通じて保険をかけることができます。

マイクロ保険は、死亡、病気、資産喪失、自然災害に起因するショックを緩和することにより、かつて不確実な将来に甘んじてきた人々の所得を安定化することができます。このことは、農業投資、事業拡張、そして子供の教育を安心して行えることにつながります。IFC 支援のおかげで、リープフロッグは、援助の手の及んで

いない地域に新商品を導入することで、金融セクターの強化も図っています。

マイクロ保険は、10 億人もの顧客層を有しており、説得力のあるビジネス事例となっています。リープフロッグの成功は、この手つかずの市場に他の民間セクター企業の参画を促し、新しい産業育成の触媒となるものと期待されています。

同ファンドは、ガーナ、ケニア、インド、インドネシア、フィリピンでビジネスチャンスを追求中です。その投資の第一号は、それまで付保対象とされなかった HIV 陽性患者や糖尿病患者に保険を提供する南アフリカ企業 AllLife 社に行われました。利潤が上がり、大きなインパクトを与えている AllLife 社のビジネスモデルは、被保険者が自己の健康管理を積極的に行い、定期検診を受けることに重点をおくものです。その結果、それまで保険をかけることのできなかった人々がよりよい生活を安心して送れるようになりました。

不平等な世界



両親の財産相続権が姉妹と兄弟の間で同等に付与されている国、あるいは、法律の下で男女差別が認められている国はどこでしょうか。

**報告書：
「女性、ビジネス、
および法律」**

この世銀と IFC の
共同報告書は、各国
がジェンダー不平等を
見極め、その対応に役立
てることができます。

世界 128 か国の法制下で男女がいかに不平等に扱われているかを評価した新報告書「女性、ビジネス、および法律」(Women, Business, and the Law)のおかげで、こうした問いなどに、初めて、定量的かつ客観的データでもって答えられるようになりました。同報告書によると、特定の重要分野において女性が同等の権利を有する国は、これら諸国中わずか 20 か国に過ぎないことが判明しています。

世銀と IFC の共同著書である同報告書には、起業家として、そして従業員として、女性の前途に影響を及ぼす法規をもとにした一連の指標が提示されています。それは、世界各地の政策担当者にとっての対話の出発点となり、ジェンダー平等に向けて行動を起こす上での始点となるものです。

いくつかの指標は、女性の経済的地位に影響を与える 2000 余りの条文を集めた「ジェンダー法ライブラリー」(Gender Law Library)から引き出されたものです。どちらの資料も、女性の経済的機会と結果を改善する方法についての研究や政策討議に情報を提供しています。同報告書の主要課題としては、制度評価、資産利用、就職、租税対策、信用構築、訴訟が挙げられます。

本報告書のプロジェクトは、ジェンダーに基づく法的差別の影響に関する、国レベル調査、あるいは、国別比較調査のさらなる推進を意図するものです。政策担当者は、ジェンダー不平等が特に顕在化している法的分野の特定にこのデータを利用できます。同データの利用に伴い、すでに数か国では法律改正の動きが出ています。このプロジェクトの目的はそうした努力をモニターすることです。

同プロジェクトの詳細については以下のウェブサイトをご覧ください。(http://wbl.worldbank.org)

生産性の高い就職口の探求で 若者を支援



ラシャ・アルエリアニには教養がありますが、自活の道を歩む手段がありません。
大学卒業後ずっと就職できず、家族に生活費を助けてもらっている有様です。

中東・北アフリカ



彼女のような状況は、1日2ドル未満で暮らす人々が1100万人近くもいるイエメンでは珍しくありません。失業率が40%に達する同国では、彼女のような最も有望な者ですら、就職の機会がほとんどないのです。

そのため、IFCは、「雇用のためのイエメン教育財団」(YEFE)に協力して、新卒者にプロフェッショナル・トレーニングを行う同国初のプログラムを立ち上げました。このプログラムはアルエリアニにぴったりでした。IFC「ビジネスエッジ」のコースをとった1か月後に、イエメンのある企業の人事部に就職できたのです。

「就職の心構えは始めからできていましたし、コースで習った内容は実務と少しも変わらないと思いました」と、27歳の彼女は言います。

彼女をはじめ何千人もの若者が「ビジネスエッジ」の恩恵を受け、マーケティング、会計のような有益な基礎技術を身につけています。

同イニシアティブの参加者の85%の雇用を確約した企業からの支援誓約を受けて、IFCとYEFEは、今後3年間に3000名のトレーニングを行う予定です。このプログラムは、石油中心のイエメン経済の多様化を進め、芽生えつつある民間セクターの確立に役立つでしょう。また、トレーニングの機会を農村地帯に広げ、中東地域で最も貧しい国の一つ、イエメンの労働力に女性と若者を加えることにつながると見られます。

この地域では若者の失業率が世界でも有数の高水準にあります。失業者の多くは高度な教育を受けた新卒者です。IFCのビジネスエッジ・トレーニング・プログラムは、アフガニスタン、エジプト、パキスタン、イエメンなど世界20か国余りで利用可能となっています。このプログラムは、認可を受けたトレーニング・センターを通じて、現地市場に見合った形で実施されます。その際、IFCは、マーケティング、人事、生産・運用、金融・会計、生産性といった方面の技能向上に関するワークショップやトレーニングの資料を提供しています。

地元コミュニティに 恩恵を与える金鉱



マリ西部の農村地帯では、大規模な金鉱採掘がスタートするまで、機会に恵まれることはめったになく、就職口、教育、ヘルスケア、インフラは皆無に等しい状態でした。しかし、状況は一変しました。

サハラ以南アフリカ



何世紀もの間、極貧地帯として知られてきたこの荒地で、今、何千という人々が生活向上を図るチャンスに恵まれています。

地元住民は現在、果実や野菜の栽培、漁業に加え、ピーナッツバターやゴマの実の加工販売で生計を立てています。農業慣行の改善と食糧確保は、マリの首都バマコから500キロ離れたサディオラ金鉱山の近郊コミュニティ総合開発計画の一部となっています。この計画はIFC支援を受けたものです。

IFCが1995年に金鉱山の建設と採掘開始に援助を行うまで、村民は主に自給農業で生計を立てていました。世界経済から概ね隔絶された彼らは、物々交換取引を行い、貨幣すらめったに使っていませんでした。

商業的な鉱山採掘は地元経済を変容しました。南アフリカのAngloGold Ashanti社、カナダのIAMGOLD社、そしてマリ政府の支援を受けて、サディオラ金鉱山は今や、45万オンスを越す年間産金高を誇っています。同鉱山と請負業者を合わせると1000人以上を雇用し、それを上回る多数の者から商品やサー

ビスを購入しています。また、年間およそ30万ドルを地元の地域開発財団に寄贈しています。

自然資源採取は、途上国においてリスクと機会が背中合わせの状況を作り出します。貧しいコミュニティにとって、鉱業は貧困脱却のための重大な機会となりえますが、その一方、環境や社会に有害となり、社会不安をつのらせることがあるからです。

そこでIFCは、恩恵を最大限に高め、リスクを最小限に抑えるため、企業、政府、地元の人々と協力しています。また、この方面での環境、社会、コーポレート・ガバナンス基準の向上を支援して、ほぼ10年前に世銀グループによって始められた、最も包括的なセクターレビュー「採取産業レビュー」(Extractive Industries Review)の業務前進を図っています。

採取産業の顧客に対しては、納税額や政府に支払う使用料の一般公開を義務付けることにより——またIFCがその金額を追跡することにより——説明責任も促進しています。IFCの石油・ガス・鉱業部門の顧客は2009年に、およそ70億ドルの政府歳入をもたらし、約12万8000人の雇用を創出しました。

貧困と失業： 世界各地で上げた成果

2009 年に、IFC の被投融資顧客は、保健衛生・医療・教育セクターでおよそ 7 万 3000 人、石油・ガス・鉱業・化学セクターで 12 万 8000 人をはじめ、合計 220 万人の雇用を生みました。また、IFC 支援を受けた投資ファンドを通じて間接的に援助された企業が 71 万 1000 人余りを雇いました。IFC の助けを借りて創出された雇用は、インドの自動車製造からアルゼンチンのアルミニウム生産にいたる、世界各地の様々な産業に及んでいます。

グアテマラ：

Lapco Corporation S.A. 社への 1000 万ドルの支援により、同社の事業拡張と、農村部の女性と小企業向け雇用機会創出が可能になりました。

トリニダード・トバゴ：

Unicell Paper Mills Caribbean Ltd. 社による現行債務 930 万ドルの借換えを実施し、雇用維持と事業促進を可能にしました。

アルゼンチン：

同国のアルミ生産業者 Aluar Aluminio Argentino Saic 社への 2500 万ドルの出資は事業拡大と 2000 人余りの雇用創出に貢献します。

ウクライナ:

同国の生肉業者 Globino 社への 2500 万ドルの出資は生産能力拡大と設備近代化のほか、600 人分の雇用を支援します。

ヨルダン:

同国のリン鉱石生産者 Jordan Phosphate Mines Company に対する 5000 万ドルの融資と 6000 万ドルの協調融資取決めは、同社の化学肥料輸出ターミナルの移転と雇用創出に寄与しました。

インド:

同国での総合自動車生産工場の設立を目指す Volkswagen India Private Ltd. への 1 億 3500 万ユーロの投融資は 2500 人以上の雇用創出に直接つながるものと期待されます。

セネガル:

同国の MicroCred Sénégal 社に行った 120 万ドルの出資とアドバイザー・サービスにより、正規の金融サービスに限定的にしかアクセスできなかった起業家への貸付を増大させます。

エチオピア:

雇用創出と政府の歳入増大を目的に、エチオピア西部の Tulu Kapi 金採鉱プロジェクトに 340 万ボンドの投融資を行っています。

ソロモン諸島:

同国の Gold Ridge Mining Ltd. に対する 3500 万ドルの IFC 融資は、政府の歳入増大と地元の地域社会開発に寄与するでしょう。

気候変動

IFC の焦点

気候変動は世界の隅々に影響を及ぼしかねませんが、特に途上国に深刻な危険を呈しています。これらの国々の沿岸地帯に住む何百万もの人々は海面上昇の危険にさらされています。農業を生活の糧とする人々にとっては、凶作や生産性低下に見舞われる可能性があり、飢餓、栄養不良、疾病を引き起こしかねません。

気候変動と持続可能性は IFC の戦略的焦点の重要分野となっています。IFC は、100 か国以上のパートナーからの協力を得て、投融資、助言、協調融資を展開することで、新興市場の幅広い産業で顧客による雇用創出を助けています。その際、クリーン・エネルギーや省エネのための新しいビジネスモデルや金融手段を開拓したり、環境・社会基準の改善を目指して民間セクターと協力してきました。





イノベーションとその成果

気候変動の緩和と適応には今後、何千億ドルもの費用を要し、その大半を民間セクターが負担することになるでしょう。民間セクターに重点をおく国際開発機関としては最大規模を誇る IFC は、この重要な一翼を担っています。その際、政策、研究、擁護活動、交渉、そして贈与の分野で他の組織の業務を補完することにより独自の貢献を果たしています。

2010 年度には 16.4 億ドル以上の投融資が再生可能エネルギー、省エネなどの気候関連ビジネスに直接行われました。IFC プロジェクトは、中国の「グリーン・クレジット政策」の実施で同国銀行を支援して、農家の電力消費量削減と、クリーン・テクノロジー企業向けベンチャー・キャピタル投資を可能にしました。

ヨーロッパ・中央アジア



グリーンな住宅

ロシアでは、多くのアパートの窓ガラスが壊れ、階段に寒風が吹き抜けるという現実に、アパート住民は毎日直面しています。住民の共有領域などは眼中にない旧ソ連時代の慣習も手伝って、多くのアパート住民には、こうした場所でのエネルギー節約など考えも及びません。

住宅建物の省エネはロシアに大きな利をもたらします。住宅セクターは同国の発電量のおよそ20%を消費し、暖房用熱供給量の60%を占めるからです。同国の住宅暖房向けエネルギー原単位をみると、同様の気候条件にある他の欧州諸国のほぼ2倍に達します。

ロシアでは、エネルギーの効率化により、年間最高1億5000万トンもの二酸化炭素排出量を削減できる可能性があります。その半分近くは、住宅建物の共有領域で省エネ慣行を促進することで実現できます。

2010年に立ち上げられた「ロシア住宅・省エネ・プロジェクト」は、同国の銀行を介して、多世帯型住宅のエネルギー効率近代化に支援を行います。このプロジェクトはまた、住宅所有者組合(HOA)や住宅管理会社が省エネ向け投融資にアクセスできるよう、法規環境の整備も目指します。

同プロジェクトは、ロストフ・ナ・ドヌー市で、現地パートナーのCenterinvest社を通じて、住宅管理会社が住宅建物の省エネ改善向け融資を受けられるようにしました。加えて、住宅建物に現代的な窓や照明を取り付けることで、より快適で住みやすい環境にしました。

同社の融資を受ける前のマリナ・ゴゴレバの建物は、風雨や吹雪で窓が開き、吹きさらしの状態でしたが、新しい窓のおかげで今や建物内は快適になりました。

「中は暖かいし、窓は素敵になりました」と、教師を務めるゴゴレバ(48才)は言います。





東アジア・太平洋



省エネ促進で 銀行を支援

リト・ヒゾンは、フィリピン・マニラの北で 1 万 5000 頭の養豚場 Corfarm を所有し経営しています。グリッド電力のコストを最小限に抑えるため、彼は、メタンガス回収・発電施設の建設を決意しました。

IFC 支援と世界環境ファシリティ (GEF) の資金を受け、2008 年 1 月に受付が開始された、マニラ銀行 Bank of the Philippine Islands (BPI) の「持続可能なエネルギー向け融資」の下で、ヒゾンは 100 万ドルのローン申請を行い、資金を受けました。

フィリピン有数の大手銀行である BPI のアウレリオ・モンティノラ頭取はヒゾンのような農夫を支援でき喜んでいます。持続可能なエネルギー向け融資の策定は環境保護に対する BPI のコミットメントを物語るものです。

「IFCのおかげで、職員は省エネと再生可能エネルギーに対する理解を深めました。また、堅実で持続可能なポートフォリオ構築の助けとなる、リスク共有取決めの交渉も現在、大詰めを迎えています」と、同頭取は言います。

このプログラムは、持続可能なエネルギー・プロジェクトへの投融資は、よいビジネスであると同時に気候変動との闘いに役立つという考えに根ざすものです。世界環境ファシリティの支援を受け、同プログラムは、銀行、技術や装置のベンダー、最終消費者、規制当局、市場調査のパートナーと協働作業を進めることで、持続可能なエネルギーの促進に努めています。

このプログラムは、省エネ装置の購入向けローンと専門技術者による助言を組み合わせた一連の IFC 現地銀行支援プログラムの最新版となっています。中国では、2010 年 6 月 30 日現在で、IFC のパートナー銀行 3 行が、この種のローンとして 12 億ドルを供与しました。ロシアでは、合計 8 行のパートナー銀行の市場参入を助け、数行に合計 1 億 6000 万ドルの省エネ融資を行いました。

2010 年 6 月 30 日現在、IFC は合計 30 か国で省エネ・プログラムを推進中です。

よりクリーンな生産を通じた 排出量とコストの削減



エネルギー需要の世界的増加にちえつつ、同時に温室効果ガスの排出量削減を図ることは至難の業です。大手産業ユーザーのシステムからある程度の無駄を省くための新しい環境保全措置はこの解決策の重要な一部となっています。

よりクリーンな生産

総額 1 億 2500 万ドルの IFC プログラムは、ビジネスと環境のためになる省エネと節水の推進で企業を支援しています。

そのためには、インドのような大型新興国の産業で、省エネに対する需要を高める必要があります。しかし、インドの大多数の生産者は、取るに足らない多数の製造上の非効率が多額のユーティリティ・コストにつながっていることに気づいておりません。

同国の有力製紙会社 JK Paper Ltd. に対する投融資と助言サービスは、同社のオリッサとグジャラートの両工場で、省エネと節水によるコスト削減に大きな効果を上げました。業界の著名企業がこのように単純で低コストの修理作業を行ったこと

は、世界有数の経済大国へと発展しつつある同国で、他社の追従を促す重要な模範を示したことになります。

同社への支援は、まず「よりクリーンな生産」の徹底的評価から始まりました。これを通じ、漏れのあるパイプの交換、古い定速モーターの新しい可変型モーターへの入れ換えなど、比較的単純で低コストの改善を通じた節約の機会として 40 か所が指摘されました。その上で、IFC は必要資金として 300 万ドルの融資を行いました。

これらの措置がすべて実施されると、17% の節水、10% の省エネ、そして年間 100 万ドル以上のコスト削減につながると期待されています。この節約は、インドの家庭 7 万 5000 世帯分の年間平均水消費量、さらには 9100 世帯の年間平均エネルギー使用量に匹敵します。

IFC は、まず世界的融資プールとして、「よりクリーンな生産」という 2000 万ドルの融資プログラムを立ち上げ、JK と他の 6 社の顧客に対し、気候変動を抑止する環境施策を通じてコスト削減の支援を行いました。今や、このイニシアティブは 1 億 2500 万ドルに拡大されつつあり、さらに多くの顧客支援を可能にしています。また、こうした改善作業がビジネスと環境のためになる、というさらに力強い事例の構築に役立っています。

再生可能エネルギー： IFC のアプローチ



近代的なエネルギー源へのアクセスは、途上国の人々の貧困脱却と罹病率削減に不可欠となりえます。一方、そうしたエネルギーへの強いニーズが気候変動との闘いに問題を呈しています。

IFC のアプローチ

再生可能エネルギーと省エネ向け IFC 投融資は 2010 年度にこれまでで最高の 16.4 億ドルを記録しました。

今後 20 年にわたり、エネルギーに対する世界需要の 3 分の 2 は途上国で発生すると予想されています。これらの国々では 16 億人が電気のない生活を送り、24 億人が料理や暖房のために木材や廃物を燃やしています。太陽光、風力、バイオマスのような再生可能なエネルギー源の利用により、気候変動を悪化させずに、こうした需要の大半を賄うことが可能になります。

そのため、IFC は、再生可能エネルギーと省エネの促進を主要優先項目として掲げています。この分野での IFC 投融資は、前年度の 10.3 億ドルから、本年度は総額 16.4 億ドルへと増大し、これまでの最高を記録しました。IFC プロジェクトのおよそ 16% にはクリーン・エネルギーのコンポーネントが含まれています。IFC は、世界の途上地域全域で、太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力発電プロジェクトに投融資を行いました。

IFC は今年、途上国での太陽光エネルギーの拡大に強力な役割を演じました。サハラ以南アフリカでは、太陽光プロジェクトへの投融資第 1 号として、Comasol de St. Louis 社に 75 万ドルを投じ、セネガルの農村地帯への電力供給を支援しました。

モロッコの国営電力会社 Office National de l'Electricité の子会社である Comasol は、グリッド接続電力と個別の太陽光発電モジュールを併用して、同国の村落およそ 300 か所に住む 2 万人近い人々に電力を供給する予定です。同プロジェクトはまた、学校 213 校とヘルスセンター 118 か所に電力を支給し、保健衛生・医療・教育サービスの改善に役立ちました。

また、インドの Azure Power 社に対する 1000 万ドルの投融資は、グリッド接続型の太陽光発電プロジェクトに対する同国初の直接投資となりました。この投融資により、同国パンジャブ州では、それまでの 32 か所から、およそ 100 か所の村落にクリーン・エネルギー供給を拡大できるほか、年間 1 万トン分の炭素排出量削減につながりました。

アフリカに光を



アフリカでは、250 万人もの人々が 3 年以内に灯油ランプやランタンを廃棄しています。

サハラ以南アフリカ



それと同数の人々が温暖化にやさしい照明製品を購入でき、その過程で、経済ピラミッドの底辺において民間セクター主導の市場を構築できるような状況をご想像ください。

安全で明るい照明は、それまでの危険で非衛生的な炎の明かりに頼っていた家庭やビジネスに大きな力を与えます。「アフリカに光を」と呼ばれる IFC と世銀の合同イニシアティブは何百万ものアフリカの人々に電気を供給しようというものです。

このイニシアティブは、金融へのアクセス、商品の品質、規制上の制約に対応することで、新企業による市場参入を容易にしています。温暖化にやさしい照明品は、2030 年までに、アフリカの消費者 2 億 5000 万人で構成される巨大な市場に発展する可能性を秘めています。

アフリカの人々は現在、不十分な照明に年間 170 億ドルも費やしています。それに代わる照明をこれらの人々に提供することは、現地および国際配電業者、有力民間企業や設立間もない企業、現地組立業者、そして国際製造会社などにビジネスチャンスを与えます。

このイニシアティブは、70 品目以上の生産に携わるおよそ 50 社に対し、ビジネスサポート・サービス、金融へのアクセス、商品の品質保証サービスを提供しています。今や、販売価格が 25 ドル以下の商品数はますます増え、アフリカの人口の多大な層が初めて入手可能になっています。これは、一握りの商品しか開発されていなかった、わずか数年前に比べると大変な違いです。

このイニシアティブは、2010 年度に、「国際オフグリッド照明産業協会」(International Off-grid Lighting Industry Association) を立ち上げ、オフグリッド照明品の品質認証を行うための一連の施策を講じました。この努力は、品質保証と、消費者に対する透明性向上に役立つでしょう。

IFC の全体的目標は、2012 年までに、市場原理に基づく方法で、250 万人の人々に、安全で経済的、かつ高品質の照明を供給できるよう民間セクターを支援することにあります。この目的を達成するため、IFC は、民間経路を通じて、50 万ものオフグリッド照明品の販売を促進して、2030 年までに、同様の商品を 2 億 5000 万人に供給できる持続可能な商業基盤を確立する予定です。家庭や小企業の多くは、これまでより長時間の作業や勉強が可能になるため、照明費の大幅節約と能率向上を実現できる上、灯油による室内汚染で健康を害する危険を低減できます。

気候変動を配慮した投資のための 機関投資家支援



気候変動に関連した国際条約の交渉は金融界が行うわけではありません。
しかし、金融界から供出される資金は目標達成に不可欠となります。

S&P/IFCI 炭素効率指数

2009 年後半に立ち
上げられたこの指数は、
炭素排出量の計測、
公表、削減のための
新規奨励策の促進に
役立ちます。

IFCは市場に影響力を行使できますが、市場の変革を進める力は、現地銀行や地域銀行、機関投資家、その他の金融機関だけにあります。気候変動対策の適切なビジネス事例を示したならば、これら機関が支配する巨額の資金の有効利用が可能になります。IFCはこの事例の構築を数レベルで展開しています。

2009年3月、IFCは、気候変動と持続可能性に大きな重点をおき、総額3兆ドル余りを運用する、数か国の大手公的年金基金で構成されるP8グループの年次サミットを主催しました。それ以来、このグループに対し、新興市場で持続可能な投資機会を探るための支援を行っています。

投資家は、意思決定を行う前に、気候変動を配慮したビジネス機会を、独立した基準（ベンチマーク）と周到に照らし合わせる必要があります。しかし、新興国の上場企業には、規制当局やステークホルダーからの要求がない中で、事業活動の炭素効率を公表したり、改善する理由がほとんどありません。

この問題を乗り越えるため、IFCは、株価指数やリスク評価の分野で世界的に有力な情報源である、スタンダード・プアーズ

社と手を結び、新興市場を対象とした新しい炭素効率指数を立ち上げました。その実施に当たり、英国政府と世界環境ファシリティ（GEF）の支援も受けました。こうしたツールはやがて、企業による炭素排出量の測定、公表、削減を促す市場ベースの新奨励策の促進を可能にし、資金調達コストの低減、名声強化などの実現に役立つでしょう。

2009年12月にスタートしたこの新しいS&P/IFCI炭素効率指数は、炭素効率が高い新興国企業への資産配分が優先される形で多額のポートフォリオ投資を動員しようというものです。

主に資金供与だけを行う受動的な株式投資家に焦点をあわせたこの新ツールにより、リスクを追加せずに市場リターンの実現が可能になります。同指数に対する炭素データは、各企業が環境に与える影響を公開情報に基づいて算出する専門企業Trucost社が提供します。この指数に対する認識を高めるため、IFCは、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)」と手を組んで、2010年中、新興国の800社以上の企業から炭素排出量についての情報を求めたほか、投資家がこの情報を意思決定に組み入れている例として、この新規指数を挙げています。

気候変動： 世界各地で上げた成果



IFC は、再生可能エネルギーと省エネの分野で投融資と助言を増大させています。これは、気候変動対策へのコミットメントを益々高めていることを反映するものです。2010 年度の再生可能エネルギー、省エネ、その他の気候関連事業向け投融資は 16.4 億ドルを超えました。IFC が立ち上げを支援したプロジェクトは、メキシコの家庭に風力エネルギーをもたらし、トルコの再生可能エネルギー向け支援やベトナムの省エネ向け融資に貢献しています。

ロシア:

Monocrystal への 1000 万ドルの融資は、省エネ技術に使用される資材の生産能力拡大に貢献しています。

アルメニア:

IFC から 1500 万ドルの融資を受け、同国の銀行 Ameriabank は、小規模水力発電所の建設に長期融資を提供できるようになります。

ネパール:

電力会社 Butwal Power Company の流込み式発電プロジェクトに対する 650 万ドルの IFC 融資は、農村電化と灌漑を支援し、深刻な電力不足に対応しています。

ベトナム:

同国の銀行 Techcombank が地元の中企業向け省エネ融資ファシリティを開拓できるよう 2400 万ドルを供与しています。

トルコ:

同国の電力会社 Akenerji への 7500 万ドルの融資は、同社の再生可能エネルギー・プロジェクトを支援し、トルコのエネルギー需要の増大に応えようとしています。

インド:

同国の Auro Mira Energy 社への 780 万ドルの出資は、再生可能エネルギーを使った新発電能力の構築に役立っています。

タイ:

同国の Solar Power (Korat 1) Company への 170 万ドルの投融資は、民間発電所の拡大と農村開発促進につながるでしょう。

フィリピン:

米国籍企業 SunPower Corporation のフィリピン支社に行った 7500 万ドルの融資はフィリピンでの太陽電池生産を助けることになります。

スリランカ:

同国の銀行 NDB Bank への 1260 万ドルのリスク共有ファシリティは、気候変動に対応しつつ、この国の発電能力をサポートしています。

食糧安全保障

IFC の焦点

飢えにあえぐ人々は世界中ですでに 10 億人を超えています。今後数十年にわたり、これらの人々への食糧供給はさらに困難になるでしょう。

国連の推定によると、2050 年までに世界人口は現水準の 3 分の 1 も増え、合計 91 億人に達する見通しです。途上国では、食糧生産を倍増させなければ、需要増大に追いついていけません。食糧増産への年間平均投資（純額）は実に 50% の割合で伸びる必要があります。農地や水を競い合う時代において、これほどの伸びを持続的に達成できるかは、効率と生産性の向上を可能にするイノベーションにかかっています。

IFC は、農家から消費者まで、アグリビジネスのバリューチェーン全体で効果的かつ持続可能な慣行を支援することにより、この問題への取り組みで重要な役割を果たしています。





イノベーションとその成果

IFC 業務は、農家や農業関連事業に対する金融アクセスを改善して、新市場への進出を容易にします。また、生産性向上、無駄削減、持続可能な方策の導入にも貢献します。さらに、現地と世界各地で、食糧ならびに農業の貿易振興につながる投資を促進することで、食糧の国際的流通面の強化を図っています。

IFC は革新性を発揮して、生計を脅かしかねない不測の事態から農夫を守るための新商品を開拓したり、生産性を向上させる持続可能な慣行のトレーニングを行います。

2010 年度には、農産品の保管および流通施設の改善、農村と農業への貿易金融拡大、食品加工増大といったプロジェクトへの資金供与など、農業サプライチェーン全体で 20 億ドル近い融資を行いました。アグリビジネスへの投融資に携わる顧客は 200 万人以上の農民に援助の手を差し伸べました。

東アジア・太平洋



ピーナッツ農園での 成功例

インドネシアでは人口の約半数が農業に従事しています。しかし、その多くは、同国のアグリビジネス・サプライチェーンに十分参画できるだけの設備と能力に欠けるため、各自の農産品を確実に市場で売れるわけではありません。

ピーナッツ栽培に携わるH・サジディンはこの問題を承知しています。インドネシアの最貧地域である西ヌサ・トゥンガラ州で、彼は、他の零細農家と同様、地元産の種を使い、伝統的方法で農作に携わっています。持続可能な農耕とか管理手法などは全く知りませんでした。ピーナッツの買手は地元の人々だけに限られ、その価格はシーズンごとに大きく変化します。

インドネシアの大手スナック食品メーカーであるGaruda Food社とIFCのおかげで、彼の生活は一変しました。

「うちの農園では、生産性が倍増し、収入も大幅に増えましたよ。Garuda Foodが所定の値段で買ってくれるのが分かっているので夜も安眠できます」とサジディンは言います。「ヌサ・トゥンガラ州のピーナッツ農家がみな、私と同じ機会に恵まれるといいですね。これもIFCとGaruda Foodのおかげです」。

IFCは、持続可能な慣行を通してピーナッツ農家が産出量を増産できるよう、Garuda Food社に助言サービスを行っています。農夫の訓練方法やパフォーマンス監視方法、誰にも明確なピーナッツ購入システムを通じた品質向上についての助言です。こうした助言を受けた後、同社は、研修会を開催したり、高品質の種子を農夫に支給して、ベストプラクティスについての知識を教えます。その結果収穫された農産物は同社に売られます。

このプログラムの下で、Garuda社は、2007～09年にかけ、ピーナッツ農家からの購入額を倍増させました。この間、およそ7500軒の農家の収入が同プログラム下で増大しました。同社の収益も伸びた上、透明で、アクセスし易い、安定した市場の存在により、何千ものピーナッツ栽培者が専業農家に転業する励みとなりました。





南アジア



物流システムの 近代化

インドの経済発展の妨げとなっている主因の一つは、不十分な物流システムです。同国の生鮮品の最高3分の1が、貧弱な輸送と保管施設により無駄になっています。廃棄されるフルーツ、肉、乳製品は130億ドルにも相当します。

農産品に関連する物流とインフラの不備に取り組むため、IFCは、冷凍食品と冷蔵食品の輸送、保管、配布に携わる Snowman Frozen Foods Ltd. (本社:バンガロア) に500万ドルを投じました。この投資により、同社の温度調節式倉庫の規模は今後3年間に、1万パレットから3万4000パレットへと拡大されます。

世界の貧困層の33%が住むインドでは、この投資は意味あるものです。廃棄される食料が減り、農家と食品メーカーによる小売市場へのアクセスが改善されるからです。このプロジェクトはまた、省エネ型コンプレッサへの投資促進と、低所得のウッタル・プラデーシュ州への事業拡大を支援することにより、インド100都市、4400もの小売店に手を広げる同社の環境・社会面の慣行も改善するでしょう。

「IFCは、我社に投資することで、事業拡大と、フルーツや野菜の大幅な無駄削減を可能にしてくれます」と、同社のラビ・カンナン最高経営責任者(CEO)は語ります。

インドでは現在、園芸品の年間生産量のわずか18%しか温度調節式倉庫に収容できない状態です。このセクターでは、企業の大半が小型冷蔵トラック2~3台と倉庫1つしか所有しておらず、しかも、インドの温度調節式倉庫のほとんどが、じゃがいもと玉ねぎしか保管できません。

こうした理由により、冷蔵トラックおよそ75台、保管施設16か所を擁する同社への投資が重要となっているのです。

ウクライナでの 食糧増産



世界有数の穀物輸出国であるウクライナは、世界の食糧サプライチェーンで大きな役割を担っています。しかし、同国のアグリビジネス・セクターはいくつかの深刻な制約を抱えています。

ヨーロッパ・
中央アジア



悪天候は生産低下と農家の減収を招きかねません。また食糧生産向け長期貸付がほとんどないときもあります。

こうした制約を克服するため、IFC は、ウクライナのサプライチェーン全体のアグリビジネスと協力することで、同国が以前にもまして重要な食糧供給国となるよう支援しています。本年は、同国7位の規模を誇る農業生産者 Mriya に7500万ドルの長期融資を行って、小麦をはじめとする農産物の生産倍増に向けて同社を支援しました。

また、悪天候や他の災害に伴う作物の損失リスクを低減するため、保険商品へのアクセス向上でもウクライナの農家を助けました。カナダ国際開発庁 (CIDA) とのパートナーシップの下で2008年に立ち上げられたIFCの「農業保険開発プロジェクト」は、保険商品の品質向上と、こうした商品を促進する規制環境の整備を目指すものです。

ウクライナ保険業者連合のナタリア・グディマ会長は、このプロジェクトが「保険業界の風土や知識の改善、国家農業保険制度の育成、そして不公平な競争防止」に貢献すると述べています。利用可能な保険商品の増大は、リスク緩和以上の利益を農夫にもたらします。作物の損失に対して保険をかけていることを銀行が知っていれば、銀行からの借入も容易になるからです。

同プロジェクトの前進を示す最近の一例として、IFCが新立法の制定に関与したことが挙げられます。2010年後半に成立する見通しのこの新立法により、農業保険分野における官民パートナーシップの下地作りと、ひいては数々の農業保険商品の市場導入が可能になります。また、同プロジェクトは、この種のイニシアティブとしては同国初の農業保険業者協会の設立においても重要な役割を果たしました。

天候リスクの緩和で 農家を支援



IFC 主導による新しい保険プログラムのおかげで、途上世界の農家は、自然災害の脅威に備える、よりよい方法を見出しています。

災害保険

IFC アドバイザリー・サービスの支援を受けた「グローバル・インデックス・インシュアランス・ファシリティ」(GIIF) は、時として大きな被害を与える自然災害の影響緩和で農夫を助けています。

新興国では災害保険は稀な存在です。そのため農夫は、母なる自然の情けに甘んじなければなりません。地震、洪水、ハリケーンなどは瞬時に家屋を一掃しかねません。また、干ばつは生活の糧となる作物や家畜に被害を与えます。

こうしたリスクは今や緩和可能になりました。IFC は世銀と共同で、自然災害と天候リスクに備えるインデックス保険の利用拡大を図っています。「グローバル・インデックス・インシュアランス・ファシリティ」(GIIF) は、特に途上国の農家や農業コミュニティの住民に対し、新たに保険商品にアクセスできるようにするものです。

このインデックス保険は、気象現象や災害から生じた損害に対し、指標に基づく特定値を予め定めており、この値を超える出来事が起きると、保険金が支払われる仕組みになっています。例えば、所定の降雨量を下回る場合、特定のカテゴリの暴風雨に見舞われたとき、あるいは、一定のマグニチュード以上の地震が起きた場合に保険金が支払われます。

被保険者は、従来のようにクレームを提出し、被害額が算定されるまで待つ必要がなく、指標の特定値に達したときに支払いを受ける資格が生じます。

このファシリティは IFC アドバイザリー・サービス・プログラムの支援を受けています。同プログラムは、保険会社によるインデックス保険の提供能力向上、このような商品の開拓支援、そして各国政府に対する規制変更の可能性についての助言提供を通じた規制環境整備に力を注いでいます。

欧州委員会 (EC) は、このアドバイザリー・サービスに資金供与を行う信託基金に対し、2450 万ユーロの拠出契約を行った最初のドナーです。オランダ外務省もまた同基金を支援しています。IFC は、このプログラムの拡充に向け、様々な主要パートナーと協力しています。

食糧安全保障： 世界各地で上げた成果



アグリビジネス方面での IFC 顧客の商品やサービスは何百万もの農夫に恩恵をもたらしました。IFC アグリビジネス・ポートフォリオの 2010 年度末の契約残高は 5 億 3600 万ドルに達したほか、サプライチェーン全体を強化するための様々なプロジェクトに資金が注がれました。IFC の支援を受けた顧客は、モロッコの広大な乾燥地帯での灌漑、バングラデシュでの高耐性の稲や野菜の種子提供、中国での食糧安全性強化などを進めています。

パラグアイ:

同国の銀行 Bilbao Vizcaya Argentaria Paraguay に行った 3000 万ドルの IFC 融資は、パラグアイの農業サプライチェーンの強化と農村での新たな機会創出につながっています。

アルゼンチン:

IFC から 3000 万ドルの融資を受け、Banco Patagonia は、農家やアグリビジネスに携わる中小企業への金融アクセス拡充を進めています。

ウクライナ:

養鶏企業 Myronivsky Hliboproduct に対する 6000 万ドル余りの資金供与は、穀物飼料だけを使った飼育や養鶏事業の拡大を助けています。

ヨルダン川西岸:

IFC は、第二次「ヨルダン川西岸オリーブ油サプライチェーン育成プロジェクト」を立ち上げ、オリーブ油の生産に携わるパレスチナ人が資金調達と競争力強化を行えるよう支援しています。

中国:

同国の農産物加工会社 Xiwang Sugar Holdings に対する 2000 万ドルの IFC 融資は、同社の事業拡充と食品安全基準の強化に貢献しています。

モロッコ:

同国チュツカ地方での海水淡水化・灌漑施設の建設に際し、IFC は、官民パートナーシップに関する助言を農務省に行っています。

バングラデシュ:

IFC の助言は、厳しい気候条件下で育成可能な、高ストレス耐性の稲と野菜の種子の生産と供給を拡大するために、同国の種苗会社 Supreme Seed Co. を助けています。

サハラ以南アフリカ地域:

農産品の貿易拡大に向け、IFC は、アフリカの輸出振興グループに対し、1 億 2000 万ドルの斬新なストラクチャード・ファイナンスを行いました。

ナイジェリア:

同国のファーストフードレストラン・チェーン Tantalizers 社に 850 万ドルの資金供与を行って、便利で経済的なパッケージ入り食品を都市住民に供給するための支援を行っています。

紛争

IFC の焦点

世界で最も貧しい 10 億以上の人々は、近年に戦争または内紛の経歴をもつ国々で暮らしています。これらの国は多くの場合、紛争終了後の難しい復興作業を進める準備態勢が整っておりません。そのため、IFC は、インフラ、鉱物資源採取産業、サプライチェーン育成、金融アクセスなどの重要分野で、民間セクター投資の誘致や、経済発展と成長に欠かせない規制改革についての指針提供を優先的業務として掲げています。また、女性の経済参加を支援することで、紛争後の和解に関与する機会が女性にも与えられるよう努めています。

各国が紛争に逆戻りする可能性を低めるには、人々の生活が向上していることを具体的に示す必要があります。雇用創出、電気などの基本的サービスの回復、新事業の発展は、市民社会の長期的安定の基礎となります。しかし、こうした機能のほとんどが麻痺した国々では、新政府が復興作業を進めようにも、あまりに多くの緊急課題や時として互いに矛盾する優先課題に直面するため、この作業を単独で行うことは不可能です。



イノベーションとその成果

そうした中で民間セクターは重要な役割を果たしており、IFC はこの努力の一翼を担っています。これらの国々では、安全かつ生産的な作業が可能になりしだい、民間セクターの活動を支援します。今年、壊滅的被害を受けたハイチの地震対応では、援助を最も必要とする場所に、資源を素早く、かつ柔軟に結集できることを示しました。IFC は、こうした国々で結果を出すことはさらに困難であると認識し、世銀や他の援助パートナーと密接に協力して、情報共有や合同イニシアティブの連携も行っています。

紛争の影響下にある国々での活動は近年、大幅に増えました。この方面の IFC 投融資は、2005 年度におよそ 2 億ドルだったのが、2010 年度には 5 億 8600 万ドルに増えました。さらに、アドバイザリー・サービス活動は、2005 年度の 500 万ドルから、2010 年度には 3200 万ドルに増大しました。

中東・北アフリカ



イエメンの鉱山： 明るい将来を約束

人気もまばらなイエメンの砂漠高原で、シーク・ア
イド・アスダン氏は、貧困にあえぐ自分の一族に好
機をもたらそうと努めています。

サナアの北およそ160キロにある、この荒涼
たる地域に、イエメン初の大規模な卑金属鉱山
が建設されようとしています。総額2億ドルのこ
のプロジェクトは、今後数10年にわたり何千人
もの雇用を創出し、明るい将来を約束していま
す。IFCの援助を受け、シーク・アイド氏は、各コミュ
ニティー、投資家、政府間の調整役を務めること
により、地元地域社会がこのプロジェクトの恩恵
を確実に受けられるようにしています。

「この住民の多くは、もっと多くの投資がこ
の地域に集まればいいと望んでいます。地元社
会にどれほどの恩恵をもたらすかを熟知してい
るからです」と彼は言います。

しかし、この可能性を現実のものとするに
は、イエメンで好機が芽生えつつあるという認識
を投資家の間で高め、同国の鉱業セクター開発
に関与することは地元コミュニティにとって有
益である点を説得できるかどうかにかかっている
と、彼は言います。

イエメン経済は、長年にわたる社会不安、財
政難、産油量の低下により、脆弱な状況にありま
す。同国人口の3分の1以上は1日2ドル未満で
生活し、識字率は低く、多数の人が飢えに苦しん
でいます。同国では、雇用増大と経済多様化が必
須となっています。活気溢れる鉱業セクター開発
はこれを実現する一つの方法といえるのです。

IFCはこのプロジェクトに資金供与を行って
おりません。それに代え、イエメンの鉱業関連当
局と協力して、シーク・アイドのような各部族の
長、投資家、政府の間で建設的な話し合いを促す
ためのワークショップを組成しました。

また、同国の鉱業方面の法律や財務体制の
見直しと抜本的改革、事業登記手続きの簡素化
にも寄与しました。さらに、その過程で、新規制が
国際的ベストプラクティスを反映し、現地と海外
の双方の投資家が恩恵を受けられるよう支援を
行いました。





サハラ以南アフリカ



新ビジネスの創出、 人々の生活向上

「まず行商から始めましたよ。早朝に家を出て、それから一日中歩くのです」。シエラレオネの首都フリータウンで、籠に入れた砂糖、トマト、玉ねぎなどを街路で売っていた頃を思い出しながら、マリー・ボブカンデはこう語ります。

それが今では、IFC支援で実現した一連の改革のおかげで、4人の子供をもつ彼女は、一家の生活を支える「レホボト」という店名のれっきとした事業主になりました。「私のビジネスなんです。だから旧約聖書にある『レホボト』と名付けました。私のビジネスですから、私の自由になります」と彼女は言います。

ボブカンデをはじめとする大勢の人々がIFCイニシアティブの恩恵を受けています。このイニシアティブは、事業登録手続きの迅速化や料金引下げ、登記所改造をはじめ、民間セクターによる商業目的のイニシアティブ展開と持続可能な経済発展の促進に資する他の数々の変革を進めることで、政府の事業環境整備改革の推進に密接に関与しています。「事業登記を済ませたので、これからは請負契約の申請が可能になります」と、女性のための事業振興協会 (Market Women's Association) の事務局長も務めるボブカンデ (51才) は言います。「以前には不可能だったことです」。

11年に及ぶ内戦ですっかり荒廃したシエラレオネでは、IFCは、終戦後の2004年に、英国国際開発庁とのパートナーシップの下で、ビジネスと投資の促進方法についての助言を提供してほしいという要請を同国政府から受けました。その結果生まれたのが、「投資に対する行政的障害撤廃」(RABI)プログラムです。このプログラムは、事業設立と投資を阻んでいる障害を除去するための、政府と民間セクターによる6年間の段階的活動です。その成果は甚大です。事業登録料はそれまでの1500ドルから50ドルへと低下したほか、かつて1週間以上を要した登記手続きも2日で済ませられるようになりました。シエラレオネは、2009年に、西アフリカで最も迅速かつ容易に事業を開始できた国といえるでしょう。

経済再建、 信頼回復



紛争の影響下にある国々では、経済の持続的開発と発展は生易しい作業ではありません。政府は能力に欠け、インフラは劣化しています。金融サービスは皆無に等しく、市場へのアクセスは困難で、特に小企業にとっては至難の業です。汚職や不正がはびこり、不信が尾をひく環境では、起業家精神に水を差しかねません。

IFC の戦略

紛争の影響下にある国々では、厳選され、的を絞った投融資を行いつつ、投融資環境整備を支援しています。

IFC 投融資は、まずアドバイザー・サービスから始めて、投融資の下地作りを行うのが一般的です。こうした助言業務には、零細・中小企業に対する金融アクセス向上や貿易支援が含まれます。政府に対しては、新規投融資を奨励できるよう投資環境整備に向けた支援を行います。また、現地の製造・サービス企業には、能力構築やサプライチェーン強化の面で手助けを行います。

紛争の影響下にある国々は一般に投資リスクが高いため、IFC は慎重なアプローチで臨みます。良好なポートフォリオ・パフォーマンスにつながったアドバイザー・サービスと、厳選され、的を絞った投融資を組み合わせることで提供します。紛争の影響下にある国々での IFC 投融資プロジェクトや助言プログラムは、IFC の平均値と変わらないパフォーマンスを示していますが、強固な結果を上げるには、もっと時間を要するかもしれません。

イラクでの業務はこのアプローチを例証するものです。同国での IFC 投融資は小規模で、金融セクターが主体でした。IFC の主眼はまた、銀行セクターでの能力構築支援、世銀との協働による官民パートナーシップ促進、特に女性社員を中心とする中小企業向けの経営管理研修実施といったアドバイザー・サービス活動にも注がれています。

2010 年度に、IFC は、イラクの金融セクターと実体セクターで合計 1600 万ドル（プロジェクト 2 件）の投融資契約に調印しました。さらに、貿易金融、マイクロファイナンス、港湾、電力セクターでの活動を拡大する方策も探索中です。

迅速な対応



IFC は、ハイチの緊急事態に対し迅速に対応しました。1 月に同国を襲った大地震は壊滅的な被害を与えました。これを受け、IFC は、民間企業の営業再開、基礎サービスの立て直し、雇用の創出・維持を支援するために、3500 万ドルの緊急融資プログラムを速やかに承認し、同国政府に対し利用可能にしました。

ラテンアメリカ・カリブ海



このプログラムは、ハイチの衣料、インフラ、通信、観光、金融の各セクターの再建に、最善の力を注ぐというIFCのコミットメントの重要な一歩といえます。

こうした困難な状況で、IFC は、繊維業界の企業が有利な貿易立法を活用できるようにしています。この法律は、同国衣料品の米国向け輸出に対する非課税クォータを3倍近くに増やすというものです。IFC は、このプログラムの一環として、ハイチ北部の重要な衣料品メーカーの事業拡大に資金を投じています。同企業は2011年末までに4000人の雇用を創出する予定です。加えて、同国の投資

家グループに750万ドルを供与して、ポルトープランスにあるオアシス・ホテルをビジネス施設として建設再開できるようにしました。カナダの探鉱会社Eurasian Mineralsに対しては、ハイチでの金・銅探査活動の第一段階として340万ドルを投じています。同社は800名の雇用を創出しています。

さらにハイチでは、投資家の堅持と誘致の方面で、企業と政府機関へのアドバイザー・サービスを強めています。これには、経済特区での規制枠組み簡素化、同国の港湾改善、ポルトープランス外の経済特区での政府権限委譲計画の支援などが含まれます。IFCの目標は、ハイチに3000万ドルを投下してくれる一連の新衣料会社を誘致することであり、それにより、これら経済特区で新たに9500人の雇用創出が可能になります。

IFC は、4月にハイチの国営企業TELECOの通信サービス拡大に向けた国際入札プロセスの組成を完結しました。その結果、ベトナム最大のモバイル電話事業者Viettelが1億ドル近い投資を行います。これは同国で地震後に行われた外国直接投資としては最大規模のものです。

IFC は、2008年にハイチで現地事務所を開設しました。その戦略は、基本的サービスへのアクセス向上と人的資本の育成を目指すものです。回復への道のりは長いでしょう。しかし、IFC は、ハイチの人々のための雇用創出と生活の質向上という共通の目的を掲げ、同国の長期的パートナーとして難関に臨んでいます。

「紛争の影響下にあるアフリカ諸国」 イニシアティブ



紛争は、アフリカの多くの国々で貧困問題を悪化させ、悲惨な結果を招いています。

サハラ以南アフリカ



IFCは、民間セクター再建、安定確保、貧困緩和、人々の就労復帰を支援する、当面の援助と長期的サポートをこれらの国々に行っています。IFCは、これらの国々の経済回復を助ける総括的な戦略の立案と実施に向けて2008年に立ち上げた総額2500万ドルの「紛争の影響下にあるアフリカ諸国」イニシアティブを通してその実現に当たっています。

アイルランド、オランダ、ノルウェーの支援を受けたこのプログラムは、アフリカの一部の最貧国と後発開発途上国でIFCの活発な活動に貢献するものです。IFCは当初、紛争により経済破壊と貧困蔓延を招いた以下の4か国に重点を置きました。

—中央アフリカ共和国：この国は、活発な民間セクターを擁さず、援助に大きく依存する、世界の最貧国の一つです。IFCは、首都バンギに現地事務所を開設し、投資環境整備と小規模企業の成長促進を現場で展開しています。

—コンゴ民主共和国：この国では貧困、飢餓、疾病が蔓延し、第二次コンゴ戦争で500万人以上の死者を出しました。IFCは事業環境整備に向けた業務を同国で推進しています。

—リベリア：長期にわたる内戦が2003年に終焉すると、この国に希望と民主主義の時代が芽生え、一般選挙で当選したアフリカ初の女性大統領が主な改革を主導しています。IFCは最近、フリータウンに現地事務所を開設し、新しいマイクロファイナンス銀行やゴム園への投資など、多岐にわたるプロジェクトに取り組んでいます。

—シエラレオネ：10年に及ぶ内戦の終焉（2001年）に伴い、自信と安定性が高まっています。この国でのIFCプロジェクトには、税制簡素化、投資促進、小企業育成といった活動への支援が含まれます。また、リースなど利用可能な金融サービスの幅も広がっています。

マイホームの夢がかなった アマディー家



ハミダ・アマディは、アフガニスタンの首都カブールの人口密集地区チャルカラで美容院を経営しています。つい最近まで、両親や妹と借家生活を送り、マイホーム建設のために貯金してきました。

中東・北アフリカ



資金繰りは大変でした。美容院、母親の仕立て業、父親の両替商からの収入を合わせても家建てるには不十分でした。アフガニスタンでは、低金利ローンは容易に手に入りません。

そんなとき、ハミダは建設ローンを行っている First Micro Finance Bank of Afghanistan (FMFB) のことを知りました。彼女はこの銀行から借入を行い、父親が購入しておいた土地に新家屋を建てることができました。一家は最近、この家に引越しました。もっと多くの家族が同居できるよう増築計画も立てています。

ローン返済を毎月きちんと行っているという彼女は、このような貸付を行う銀行がほとんどない中で、貸出してくれたFMFBの姿勢を称えています。

IFCは、2004年にFMFBの設立を支援しました。アガハーン財団のマイクロファイナンス機関を通じて出資者を得、設立に必要なアドバイザー・サービス提供したのです。今日、FMFBはアフガニスタンで最も成功を収めた民間マイクロファイナンス貸付機関へと発展し、全国の8万5000世帯以上の低所得者に近代的な銀行サービスを提供しています。

成果をさらに広げるため、IFCは昨年、FMFBに対し、常勤アドバイザーと他の専門サービスを提供し、住宅金融商品の開拓についての助言を開始しました。これにより、同銀行は、ハミダなど、2000人近い人々に小規模の住宅ローンを行えるようになりました。

アフガニスタンへのIFC投融資ポートフォリオは過去5年間に、800万ドルから9500万ドルへと10倍以上に増えました。これには、同国2位のモバイル電話事業者 MTN Afghanistan への7500万ドルの投融資も含まれ、これにより、低所得層へのネットワーク拡大が可能になります。IFCはまた、中小企業を対象に、経営管理とビジネススキルの研修プログラムを立ち上げたり、農業セクターなどに助言も行いました。

紛争： 世界各地で上げた成果



IFC は、紛争の影響下にある国々全体で業務を拡大しており、その投融資とアドバイザー・サービスは各地で手ごたえが感じられます。シエラレオネでは小企業のコスト削減を、イエメンでは起業家への与信拡大を、そしてレバノンでは企業への貿易金融拡充を支援しています。同時に、IFC イニシアティブは、紛争で痛めつけられた経済が回復可能であり、健全であり続けられるよう万全を期しています。

ヨルダン川西岸:

住宅抵当金融プログラムに対する 7200 万ドルの資金供与は、住宅購入を行えるパレスチナ人世帯数を倍増する見込みです。

レバノン:

BLC Bank とパートナーを組んで、同国企業への貿易金融増大を助け、域内の経済活動拡大に寄与しています。

シエラレオネ:

同国政府に対し、事業手続きの簡素化とコスト削減につながる改革導入の支援を行い、経済回復をサポートしています。

イエメン:

Saba Islamic Bank に対する助言は、リスク管理向上、中小企業への金融増大、イエメンの銀行システム強化に役立っています。

リベリア:

電力サービスの再建と最低 3 万世帯への送電を目指し、電力会社 Liberia Electricity Corporation の管理請負契約の入札過程で同国政府に助言を提供しました。

ルワンダ:

IFC の「ビジネスエッジ」を通じて、同国の中小企業所有者に対し、新しい経営管理技術を修得するチャンスを与えています。

中央アフリカ:

同国の企業に対する与信アクセスを向上するための新基金に1250万ドルを投じています。

水と都市化

IFC の焦点

途上世界では、人口の急増と都市集中が進んでいます。

こうした増加により、道路や橋、衛生システムだけでなく、病院や学校などの社会的インフラの整備にも迫られています。さらに清潔な水はますます貴重な資源となっています。

このような状況で、都市化に適切に対応することは、貧困緩和と持続可能な経済発展に不可欠となります。IFC はその実現に向けた支援を送っています。





イノベーションとその成果

IFC は、中小企業への投資拡大と、新しい官民パートナーシップの奨励を目指す顧客とのパートナーシップを通じて、病院建設を支援したり、失業者や不完全就労者に対する教育機会を切り開いています。また、省エネや節水など効率的なビルの建設に資金を供与することで、都市のビジネス・インフラにかかっている過剰な負担を軽減しようと努めています。さらに、投資環境の整備においても各都市と協力しています。

水需要の世界的増加が見込まれる中、IFC は、その緩和に向けたイニシアティブも先導しています。この対策がない場合、今後数十年間に途上国で水危機を引き起こしかねません。この水不足に対応するため、IFC は、それまでの乾燥地帯に清潔な水を経済的に供給できる新技術に投融資を行っています。これらの投融資はすでに何百万人もの人々に清潔な水を支給しており、水セクターにさらに関与するよう民間セクターを力づけるのに貢献しています。

ラテンアメリカ・カリブ海



明るい将来に希望 を与える大学教育

コロンビアの首都ボゴタに住むハイデル・フェルナンデスはパートの仕事や失業を強いられることが度々でした。この状況を一変させたのは大学教育を受ける機会を得たことです。

2003年に、コロンビアの低所得層を対象とする大手教育機関 Corporación Universitaria Minuto de Dios (Uniminuto) に入学できたのです。学生の多くは、仮居留地、地方都市、農村地帯の住民です。

フェルナンデスは最低賃金で配達係を勤めたり、コールセンターで働きましたが、生活を向上したいという決意に変わりはありませんでした。4年後の2007年に、同大学で情報システム技術の教育課程を修了した彼は、すぐに就職の機会に恵まれました。

現在、ボゴタの大手企業でデータベース管理担当者として働くフェルナンデスは誇らしげにこう言います。「Uniminutoのおかげで、250万ペソ(1250ドル)の月給を稼げるようになりましたよ」。

Uniminutoは、コロンビアで3万5000名の学生に対し、様々な技術教育、職業訓練、大学教育を経済的な形で提供しています。同大学のビジネスモデルは、コンピュータ・サイエンス、経営、工学などの分野で、授業料が安く、しかも価値の高い教育プログラムを提供するもので、それにより、低所得層の学生が専門職業人としての認定を受けたり、学位を取得することが可能になりました。

IFCは2009年に、800万ドルに相当する現地通貨建て長期融資を同大学に行い、さらに1万人の学生に援助の手を広げました。その多くは経済ピラミッドの底辺で暮らす人々です。この融資は、同大学と——間接的にその学生に対し——為替リスクから守り、今後長きにわたり妥当な授業料で一連のプログラムを維持するのに貢献します。

フェルナンデスはドイツの大学で修士号を取得し、Uniminutoに戻って教鞭をとる計画を立てています。

「Uniminutoに本当に感謝しています。れっきとした職に就けなかったときに、教育費を支援し、学位取得と生活向上を実現する手助けをしてくれました」と彼は言います。



サハラ以南アフリカ



レソトに世界クラスの ヘルスケアをもたらす

レソトの首都郊外で先端技術と近代的設備を備えた公共ヘルスクリニックで働くことは、35才の看護婦マボチル・ポーカの夢でした。

首都マセルで最近オープンした Likotsi クリニックは明らかに、世界最多数の HIV・エイズ患者を抱える国の一つ、レソトにおいて、農村地域の医療ケアを抜本的に覆すものです。

「レソトの国民はこのクリニックに目を見張っています。心電図や透視装置を備えた近代的設備は、これまで農村地域の患者には無縁の存在でした。自国でこのような場所に勤務するのは私の夢でしたよ」と彼女はいます。

このクリニックは、2008 年に、医療グループ Netcare を筆頭とする Tsepong コンソーシアムとレソト政府の間の画期的な官民パートナーシップ取決めの下で生まれた 4 件のクリニックの一つです。IFC は、マセルでの近代的病院建設を含めた、この取決めの主幹アドバイザーとして機能しました。

最初の 3 クリニックは 2010 年 5 月にオープンしました。患者は、HIV/エイズ病棟、歯科、眼科、レントゲン科、産婦人科をはじめとする様々なサービスの恩恵を受けています。Netcare 社はまた、コンピュータ管理システムを導入して、各クリニックで毎日 300 人の患者を治療できるようサービスのスピードアップを進めています。その一方、各クリニックの運営者は、プロジェクト期間中に女性の職員やマネージャーの数を着実に増やすことにも同意しました。

レソトでの病院開設を可能にしたこの官民パートナーシップ取決めはアフリカ全土のモデルとなりえます。アフリカの公共医療サービスは、人口増加で多大な負担を強いられ、資金不足で麻痺状態に陥るケースが度々あります。

「レソトの別のクリニックで働いていた頃は、いつも診察を断らなければなりませんでした。患者数が余りに多かったのと適切な設備がなかったためです。嬉しいことに、今では、助けを求めてクリニックに来る人をすべて治療できます」とポーカは言います。

水確保に向けた IFC のアプローチ



清潔な水の不足と衛生施設の欠如により、世界の経済発展と安全保障が脅かされています。今後 20 年のうちに、世界人口の 3 分の 1 は、必要量のわずか半分の水しか得られないだろうと言われています。今行動をとらなければ、水問題は次の世界危機へと発展しかねません。

IFC の戦略

IFC は、水の損失を減らし、清潔な水と衛生施設へのアクセス拡充を図るプロジェクトに資金援助を行います。2000 年以来、水セクター向け投融資は総額 14 億ドルに達しています。

各国政府には、これを単独で解決できるほどの資源がありません。IFC はこの問題に取り組むべく民間セクターを助けています。2000 年以降、水セクターへの IFC 投融資は 10 億ドルを超え、3000 万人以上を支援しました。

清潔な水と衛生サービスへのアクセス向上は経済発展に寄与することが分かっています。水や衛生施設に 1 ドルを投入することにより、推定 8 ドルの生産性向上とコスト削減につながります。しかし、水道代に適切な給水費が反映されていない限り、民間セクターは概ね、傍観する以外ありません。

水セクターへの民間セクター参加を促進するため、IFC は、利潤の上がるプロジェクトを策定し、水の損失低減と水道への接続増大を支援するプロジェクトに資金面で斬新な選択肢を提供しています。また、水対策の新モデルに対するサポートを構築する一方、パートナーシップを通じてノウハウ移転も促しています。

IFC は、民間セクター業務を通じて、汚水で感染する疾病の子供の死者数を減らす支援を行っています。毎日何キロも歩いて飲料水を調達する人や、清潔なトイレのない生活を送る家庭の数も減りました。

新しい国際的プレーヤーによるインフラ投資支援



アフリカは、世界各地の企業から資金を引き寄せる、魅力的な投資先となりつつあります。IFC は、中国をはじめとする新しい投資家層に対し、これら投資家の推進プロジェクトが最大の開発成果を上げ、環境・社会面、コーポレート・ガバナンス面における基準向上の重要性を認識するよう支援しています。

「南・南」投資

南・南プロジェクト
(合計 71 件) に対する
2010 年度の投融資
契約は、総額 17 億
ドルに達しました。

タンザニアでは、Mwalimu Nyerere 財団と、中国有数の請負会社 China Railway Jianchang Engineering Company Ltd. の子会社により開発が進められている、ダルエスサラームの 20 階建て賃貸事務所兼店舗のビル建設に、1000 万ドルの投融資契約を行いました。このプロジェクトは、サハラ以南アフリカで事業を展開する中国企業に対し、IFC が初めて直接投資を行うもので、省エネ向け投融資拡大、中国の「グリーン・クレジット政策」

支援、バランスのとれた農村・都市開発促進など、IFC がこれまでに中国の国内企業と共に進めてきた業務をアフリカで展開します。

経済大国として力を伸ばし、アフリカに多額の投資を行う中国は、IFC の重要なパートナーとなっています。IFC は、アフリカで事業を進める中国企業が、国際的なベストプラクティスに沿った環境・社会面、コーポレート・ガバナンス面の基準を導入するよう手助けを行えます。アフリカで堅実な実績を有し、現地で力強い業務を展開する IFC は、持続可能な投資とは長期的に価値ある事業だと理解している企業の識別と支援に、まさにふさわしい立場にあります。

ダルエスサラーム・プロジェクトでは、省エネと節水を配慮した建物の設計に貢献し、さらに、汚水処理システムのないこの同国最大の都市で、建物から排出される廃水の浄化処理の徹底を助めました。同プロジェクトの終了に伴い、このビルは、ダルエスサラームのビジネス・インフラにかかっていた重圧を軽減し、ぜひとも必要だった賃貸事務所の増加とタンザニアのサービス・セクター拡大に貢献するはずです。

このプロジェクトはまた、途上国企業がアフリカでプロジェクトを推進するといった、「南・南」投資に対する IFC の関与りの増加も反映したものです。このような投資は、円滑な資本フローを促すだけでなく、アフリカの経済発展に不可欠な基準の向上にも役立ちます。2010 年度中、IFC は合計 71 件の南・南プロジェクトの推進に貢献し、投融資契約は総額 17 億ドルに達しました。

より清潔な水、 より健康な未来



モハン・プラサドが住むインドの村では、チフスやマラリヤなどの水媒介の感染症は日常的に発生しました。清潔な水は贅沢な夢だったのです。

南アジア



IFC 顧客 WaterHealth International (WHI) 社が開発した低コストの紫外線技術により、この状況は変わりつつあります。可搬型給水を受けられない地域の低所得層にうってつけのこの斬新な解決策は、細菌を即座にろ過する技術を採用して、貧困層にも支払い可能な 1 リットル当たり 1 セント以下で、安全で清潔な水を供給できます。

同国アンドラプラデシュ州のナディグデンに住むプラサドはこう語ります。「今では、良質で安全な飲み水が村民全員にゆきわたっています」。

WHI は、IFC から初期段階の支援として 120 万ドルを受け、その後間もない 2005 年にインド市場に進出しました。IFC 援助は米国の Dow Chemical 社やインドの ICICI Bank などからのさらなる資金誘致に役立ちました。今日、同社は、インドだけでも 100 万人余りの人々に経済的で清潔な水を支給しています。

安全な水の主要供給網を築くのは、先進国ですら巨額の資金を要しかねません。WHI は、IFC の支援を受けて、農村部や都市郊外のコミュニティにとってのモデルとなりうる代替策を提供しています。この浄水システムにより、こうしたコミュニティは、大規模なインフラ・プロジェクトを必要とせずに、手元の水資源に安全にアクセスできます。

IFC は、WHI の事業拡大を支援して、インドで毎年何十万人もの命を奪う、水媒介の疾病の撲滅に成果を上げようとしています。その死者数は他のどの国よりも抜きんでいます。IFC 投融資は、今後 2 年間に、インド、バングラデシュ、ガーナの農村コミュニティに 600 余りのシステム設置を目指す同社の助けとなるでしょう。

WHI は、これまでにアンドラプラデシュ州の村落 300 余りに浄水システムを設置しました。同社の各浄水センターでは、プラサドのようなサービス担当者やメンテナンス技術者なども雇用して、村民との対応をはじめ、機械操作や集金についての訓練も行っています。

生産的な官民 パートナーシップの促進



ブラジルの都市サルバドールの貧民区ペリペリには100万人が暮らしています。ですが、ここ何十年間も救急病院が一つもない有様でした。

ラテンアメリカ・カリブ海



これを変えようとしているのは、この地区で20年ぶりに建設され、同国初の官民パートナーシップの下で運営される病院Hospital do Subúrbioです。

IFC は、この病院の建設を進めるバイア州政府に対し、主幹アドバイザーとして機能しています。298の病床数を有する同病院は年間、入院患者2万人、外来患者12万人の治療が可能になる見込みです。この病院の開設により、同地区の多くの人々が初めて、整形外科などの専門医療サービスを容易に受けられるようになります。

「うちの家族のためにも、他の人たちのためにも、この病院で働くことができ喜んでいます」と、石工職人として同病院の建設に当たったカルロス・ナシメントは言います。

この病院は、最初の10年間は民間コンソーシアムが敷設と運営を担当し、それ以降は政府の手に委ねられます。IFCの知識は、フィージビリティ・スタディ、経済分析、コンセッション契約に向けたプロジェクトの準備作業に利用されました。IFCはまた、公開協議や入札プロセスを最も透明な形で進めるのを支援しました。

資源の稀少化とニーズ増大が同時に進む中で、多くの政府は、少ない資源で多数の成果を上げる方策を模索中です。すなわち、公的セクターの支出とリスクを抑えつつ、インフラ投資の数量と質を高めようというのです。IFCは、官民パートナーシップなど、民間セクター参加型取決めの設定で政府を支援することにより、これに対応しています。IFCは、各国政府に対し、インフラ、保健衛生・医療、教育への民間セクター参加に関する助言サービスを直接提供している唯一の多国間機関です。

2010年には、基礎的インフラやヘルスケアのニーズに取り組む官民パートナーシップ10件を成功裏に終了させました。こうしたパートナーシップは、14億ドルもの政府財政節減につながり、17億ドルの民間投資を誘引しました。

水と都市化： 世界各地で上げた成果



ブラジル：

Grupo Ser Educacional に対する 6500 万レアルの IFC 融資は、同国の取り残された地域や低所得層の学生に質の高い教育を提供します。

ペルー：

IFC は、首都リマで汚水処理施設の建設に当たる Sedapal に 6500 万ドルの支援を行って、低所得層の住民 240 万人に恩恵をもたらしています。

IFC は、途上世界の水需要増大に取り組み、過密化する都市の負担を軽減するために、持ちうる限りの資源を駆使して活動を展開しています。2009 年には顧客を通じておよそ 3500 万人に給水し、ほぼ 800 万人の患者に必要なヘルスケアを提供しました。東欧では、上下水道網の徹底的見直しを支援しました。ウガンダでは、政府職員が水セクターに関する研修を受けています。さらにペルーでは、何百万人もの人々が、IFC 資金を受けた汚水処理計画の恩恵に預かるでしょう。

東欧:

チェコ共和国の Veolia Voda 社に対する最高 1 億ユーロの IFC 投融資は、東欧の上下水道網の修復・改善で同国を支援するでしょう。

ロシア:

地方の水道事業者や民間産業の企業との協働により、給水効率向上と廃水の浄化改善を支援しています。

中国:

シンガポールの Healthway Medical Corporation Ltd. に対する 2500 万ドルの IFC 支援は、医療サービスの行き届いていない中国の各地域に、質の高い医療ケアを広げようとしています。

ナイジェリア:

IFC は、経済的で質の高い通信へのアクセス向上のため、Helios Towers Nigeria Ltd. に対し 1 億 5000 万ドルの協調融資を動員中です。

ウガンダ:

官民パートナーシップを通じて、同国の小さな町や農村地域への配水効率を改善するための戦略実施面でウガンダ政府を助けました。

ルワンダ:

同国最大のセメント会社 Cimerwa による設備の輸入と競争力強化を可能にするため、Kenya Commercial Bank が発行した信用状の保証を行いました。

ケニア:

同国の Spenco International 社のインフラ・プロジェクトをアフリカの東部と南部に拡大するため、同社に助言と投融資を行っています。

南アフリカ:

同国の Life Healthcare Group との戦略的提携は、病院運営に関する同社のノウハウを他国に普及するのに貢献するでしょう。

学んだ教訓

最高の開発成果を上げているプロジェクトですら改善の余地があります。

学習機関である IFC は、その強さと弱点を常に評価して、判明した事柄を実践に活かせることを誇りとしています。それにより、投融資、助言、協調融資の効果を高め、間違いを再び繰り返さないよう万全を期しています。

IFC は、独立評価グループとコンプライアンス・アドバイザー/オンブズマンと共に、その業務の影響を受けた人々の関心事に取り組み、幅広い領域でパフォーマンス測定を行っています。単一のプロジェクトが様々な産業や地域に及ぼしうる「分野横断的」な影響について評価を行うのです。日常業務に適用されるこのアプローチは、信用と信頼性を築き、ステークホルダーに対する説明責任を高めます。

金融危機——IFC 戦略の適合

世界金融危機に伴い、民間セクター開発における IFC のアプローチにも変化が生じました。この経済環境の変化により、IFC 顧客と、IFC をはじめとする開発機関の両方で、新たなビジネスの進め方が求められています。

先進国経済が低迷する中、IFC は、輸出依存型の新興国での内需拡大とそれを通じた成長促進に力を注いだり、急速な都市化がもたらす問題と好機に取り組むための支援などを提供しました。例えば、昨年は、ベトナムのパッケージ入り食品メーカー Masan Foods の事業近代化と拡大に 4000 万ドルを投じました。同社は、ベトナムの都市で増加しつつある中産階級と地元の農家を結びつけようとしています。

また、IFC 顧客でのリスク管理とコーポレート・ガバナンス改善に向けたアドバイザー・サービスの実施に特に重点をおいています。金融規制と企業の破綻処理効率化の面で、政府支援を大幅に拡大しました。例えば、危機の影響を大きく受けたウクライナの経済省に対しては、破綻処理担当官を対象とする規制枠組みの改善策の特定や、法廷外の紛争解決における規則の策定などを支援しました。

今回の危機は、開発問題の対応には、パートナーシップ構築と国際間の連携促進が重要となることを浮き彫りにしました。IFC の危機対応イニシアティブ（14 ページ参照）のいくつかは、官民セクター間、そして国際開発機関・ドナー間のパートナーシップを反映しています。さらに、この危機は、人材、プログラム、資金を事前に備えておく必要性も強調しました。これらは、危機に対する IFC の迅速な対応能力を大いに高めてくれます。

独立評価グループ (IEG) は、IFC の対応について検証した結果、そのパフォーマンスは過去の危機から学んだ教訓を活かしたものだとして評価しました。ただし、好機を逸した点もいくつか指摘しました。以下は検証結果の一例です。

—スピードと有効性：IFC は、金融混乱を見越して、早くも 2007 年から顧客支援の準備を始めました。新規投融資は、それまでの危機では平均 40% の減少をみましたが、今回の危機では 7% の落ち込みにとどまりました。逆に最貧国への投融資は 25% 増大しました。

—対応の構造：IFC イニシアティブは意欲的かつ革新的なものでした。2009～11 年度にかけて動員された資金は 250 億ドルに上ります。こうしたイニシアティブは標的が絞られ、暫定的で、パートナーシップに基づくものでした。これは、「過去の危機から教訓を学んでいる」ことを示す構造です。

—適応：IFC は、変化する環境に柔軟に適応する能力を示しました。例えば、2009 年には、イニシアティブの連携と、ドナーや投資家に対する受託義務の管理に当たるため、「後方業務チーム」(Back Office Operational Team) を立ち上げました。

—連携：他の開発金融機関とのパートナーシップ締結は IFC 危機対応の本質とも言うべきもので、これらの機関は、「システムを支える主要銀行の破綻回避には前例のない協調を図る」という重要なメッセージを金融市場に送りました。

—資金調達能力とカウンターシクリカルな役割：IFC は、資金調達能力とトリプル A の信用格付けを堅持するため、ポートフォリオ運用に特に力を入れたほか、新たに着手するビジネスを厳選しました。このアプローチは適切でしたが、それにより、「成果を上げられる新規投融資のチャンス」をいくつか逃した可能性もあったようです。

「世界銀行グループの世界危機対策」の継続的評価に関する IEG 更新版の詳細は以下のウェブサイトをご覧ください。 www.ifc.org/WBCrisisResponse

ヤシ油に対するIFCのアプローチ

ヤシ油セクターは、持続可能な開発面で豊かな潜在性を秘める一方、問題も抱えています。

ヤシ油生産を持続可能な形で進めることは、貧困削減と人々の生活向上というIFCの目標にも合致した重大な恩恵をもたらします。それは、世界の貧しい農村で、何百万人もの人々にとっての大切な雇用主となり収入源となっているのです。例えば、インドネシアでは、最高600万人を直接的、間接的に雇用し、保健衛生、医療、教育の向上に貢献しています。

しかし、好機には危険がつきものです。昨年、同セクター向けIFC融資が、環境・社会面に有害ではないことを期するため、安全対策が策定されるまで一時的に停止されました。この措置は、ヤシ油の加工販売を手がける世界的大手Wilmar Groupに対するIFC投融資の独立監査結果に基づいてとられたものです。世界銀行グループ総裁の直下に置かれたコンプライアンス・アドバイザー/オンブズマンの監査によると、IFCは、同社への投融資の審査に当たり、「自己のパフォーマンス基準の目的または規定に見合っていなかった」と結論付けたのです。

IFCはこの経験から教訓を学び、改善に努めています。世界銀行との協力により、ヤシ油セクターでの活動の指針となる共通の枠組み策定に取り組んでいるのです。この枠組みは、地元コミュニティに最大限の開発成果をもたらす、環境・社会面の悪影響を最小限に抑えることを主眼として、同セクター業務の指針となる原則作成を支援している多数のステークホルダーとの協議を通じて策定されつつあります。

ヤシ油セクターが直面する主な課題とその機会につき、様々なステークホルダーから意見を求めることは、このプロセスの重要な一環となっています。それには、市民社会組織、影響下にある地域社会、ドナー、出資者、パートナー、民間セクター代表、政府、そして農業とアグリビジネス方面のシンクタンクなどが含まれます。環境・社会の持続可能性などの面で前向きな成果を上げることは、IFCの開発業務の根幹を成すものです。IFCの戦略的枠組みはこのコミットメントをさらに強めるものとなるでしょう。

人々の生活向上とヘルスケア改善

IFCは、ヘルスケアへの投融資を通じて、人々の生活向上に大きな進歩を遂げました。この功績には経験から学んだ教訓が活かされています。

昨年、独立評価グループは、10年ごとに実施するレビューの中で、1999年以前のIFC保健プロジェクトは、選別過程と取引組成に関する知識に欠けていたことも手伝って、低パフォーマンスしか達成できなかったと指摘しました。つまり、初期の未経験と一部の地域を襲った金融危機の影響が、部分的にパフォーマンスに反映されたわけです。しかし、IFCパフォーマンスは、経験を積むにつれて向上し、最近の投融資においては良好な財務リターンを実現したほか、サービスへのアクセス向上や基準改善などの面でより堅実な開発成果を達成した、とIEGは述べています。

IFCは、低コストの後発医薬品や、貧困層の健康問題に取り組む技術への投融資を増大させるなど、(IEG報告書の勧告に従って) 貧しい人々の利益につながる投資を支援することで、保健イニシアティブの社会的影響を高める努力を続けてきました。IEGによると、IFC支援を受けた製薬プロジェクトの大半は、後発医薬品価格の「大幅引下げ」につながったと述べています。

IFCは、効果を高めるために、投融資業務とアドバイザー・サービスを併用したり、官民パートナーシップへのサポートを拡大しました。新興市場の保健セクターでは、このようなパートナーシップはまだ比較的新しい動きなのですが、これに対する関心は高まっています。IFCは、ここでも草分け的な役割を演じています。

IFCはまた、貧困層への医療保健サービスを拡充する革新的なアプローチやビジネスモデルを支援することにより、投融資のパフォーマンス向上を図ってきました。そのため、低所得国やフロンティア市場に資金と知識を注ぐよう顧客を奨励したり、小企業向け資金の供与面で銀行と協力したり、小都市の低所得層に援助の手を広げるべく顧客を助けました。

さらにIFCは、「アフリカ保健イニシアティブ」の開発成果を高めるため、世銀と密接に協力しています。同イニシアティブは、社会的責任をわきまえたヘルスケア向上をサハラ以南アフリカで推進するため、最高10億ドルを動員する計画です。

価値感を 堅実な

民間セクターに重点をおく国際開発機関としては最大の規模を誇る IFC は、新興市場での機会創出で独自の役割を担っています。

IFC は、力強い開発結果を達成する価値を他者に先駆けて示すことにより、最大の成果を上げられる場所で民間セクター成長の触媒として機能しています。また、民間セクター開発における主導的地位を利用して、持続可能な開発の国際基準向上のための支援を行ったり、火急を要する現代の開発課題に取り組むため他者と協働作業を進めています。IFC は自己資金をはるかに超える資金を動員して、世界の最貧国や最貧地域が利用できる資本プールと知識の拡充を図っています。

目的意識へと 結びつける

IFC の活動はいくつかの利点で支えられています。

まず、強固な財務基盤を有する IFC は顧客にとって信頼のおける長期的パートナーであるうえ、好況期にもまた不況期にも堅実な実績を示していることです。また、IFC には顧客の成功と成長に資する革新的な商品やサービスの開発において豊かな経歴があることです。さらに、IFC は世界の最貧国や最貧地域に一段と照準を絞り込んでいることです。雇用創出と機会拡充に極めて重要な役割を果たす零細・中小企業の IFC ポートフォリオは現在益々増えつつあります。

業務内容

IFC 業務は経済的援助だけにとどまりません。今日の最も困難な開発問題の解決策を見出すため、投融資と助言を併用した支援を民間セクターに行っています。

IFC には、投融資サービス、アドバイザリー・サービス、資産運用という 3 種類の業務があります。各業務はそれぞれ補完しつつ、途上 100 か国余りの顧客に世界的知識を提供します。

IFC 投融資は、喫緊のニーズと長期的なニーズの両方に対応します。さらに、革新性を発揮し、基準を高め、リスクを緩和し、産業や地域を越えて知識を共有することで、企業が素早くしかも持続可能な形で成長できるよう、助言と投融資を組み合わせています。

IFC はまた、多数のパートナーから資金を動員して、途上国の人々の生活向上に利用できる資金プールと知識を拡充しています。この作業は、民間セクターに模範を示し、その方針に影響を及ぼすための助けとなることで、貧困層により大きなインパクトを与えようとするものです。その結果、多数の低所得家庭が子供たちを学校に通わせ、病院に行けるようになります。また、遠隔地の村民には、急務となっていた水道と電力の供給が可能になります。さらに、小規模の農場経営者が世界的なサプライチェーンにアクセスできるようになり、各自の製品販売能力を向上できます。IFC は、投融資であれ、助言であれ、あるいは資金動員であれ、世界的業務網と現地知識の両方を活用して結果を達成し、援助を最も必要とする場での機会創出に携わっています。



IFC のブランド としての価値

イノベーション
パートナーとの関わり、
解決策の考案

デモンストレーション
資金動員、
基準設定

影響力
政策形成、
コンセプトの実証

インパクト
結果達成、
アイデア共有

援助を最も必要とする場での機会創出

3つの業務：

IFC 投融資サービス

途上世界に最大規模の援助を行う国際機関、IFC は、それまで民間資本の投資対象となっていなかった分野に重要な投融資サービスを提供します。IFC の幅広い金融商品とサービスは、適切な企業の販売促進、起業家精神の奨励、そして従来調達できなかった資金の誘引を通して、貧困緩和と長期成長を促そうとしています。ここで肝要なのは、IFC の投融資サービスは、新興市場での開発促進と利益追求が両立可能である点を投資家に力強く喚起していることです。

IFC の金融商品は各プロジェクトの要件に合わせて提供されます。IFC は成長向け資金を供与しますが、資金の大半とそれに伴う指導や運営責任は民間セクターの事業主が担っています。

2010 年度の投融資総額は 127 億ドルで、528 件のプロジェクトが対象となりました。うち 49 億ドルは IDA 融資対象国のプロジェクトに向けられました。さらに途上国の民間セクター支援のために誘引された協調融資は 54 億ドルに達しました。

IFC アドバイザリーサービス

民間企業の自由な営業と成長が阻害されている国では往々にして経済発展にも限りがあります。

新興市場の民間セクターがこうした障害を乗り越えられるよう、IFC は投融資以外のサービスも提供しています。IFC アドバイザリーサービスは、民間企業、産業、政府に対し、助言、問題解決、研修などを行います。IFC の経験によると、企業が繁栄するには経済投資だけでは不十分なことが分かっています。そのためには、起業家を育成する法的環境を整備し、最善の慣行を企業に助言する必要があります。そうした業務には、投資環境の整備方法を中央政府と地方政府に助言することなどが含まれます。IFC のアドバイザリーサービスのおよそ半分は政府を対象としたものです。さらに、投融資先顧客のコーポレート・ガバナンスや持続可能性を改善するための支援も行います。

アドバイザリーサービスに携わる職員は 1000 人を超え、世界 66 か国に広がる 84 か所の現地事務所でも助言活動を展開しています。アドバイザリーサービスの財源はドナー・パートナー、IFC、顧客からの拠出金で賄われています。2010 年度の同サービスの支出は合計 2 億 6800 万ドルに及び、その 61% は IDA 対象国に向けられました。

IFC アセット・マネジメント社

IFC アセット・マネジメント社 (AMC) はプライベート・エクイティ・ファンドのマネージャーです。同社は、政府系ファンド、年金基金などの機関投資家が保有する多額の資金にアクセスするために設立されたもので、資金を最も必要としている国々で利潤の上がる投資機会を提供しています。IFC の全額出資子会社である同社は、途上世界全域で、第三者の資本を IFC と共同で投資する業務に携わります。この過程で、民間投資家を誘発 (クラウディング・イン) して開発効果を広げようとしています。この影響は長期に及ぶ可能性を秘めています。こうした市場への投資が経済的利点と成長機会だけでなく、開発成果も達成可能である点を示すことにより、AMC は、投資家の長期ポートフォリオの資産構成を調整するよう働きかけています。AMC は IFC が単独では達成できない多額の投資を誘致するだけでなく、パイプライン中の途上国向け IFC 取引とその豊かな知識に投資家がアクセスできるようにしています。

業務内容： 投融資サービス

融資

IFC は、一般に償還期間 7～12 年の融資を自己勘定で行って、プロジェクトや企業に資金を提供します。また、金融仲介役を務める銀行、リース会社、その他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸し）を目的とした融資も行います。

IFC は従来、主要先進国の通貨建てで融資を行ってきましたが、現地通貨建て商品の組成も優先度を高めてきました。実行済み融資ポートフォリオの中には、ブラジル・レアル、コロンビア・ペソ、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピー、メキシコ・ペソ、ナイジェリア・ナaira、ロシア・ルーブル、南ア・ランド、ザンビア・クワチャなど、25 か国の現地通貨建て融資が含まれています。

2010 年度は新規融資として 57 億ドルを契約調印しました。

出資

出資は、民間企業に必要な初期サポートと、長期的成長に向けた資金を提供します。こうした出資は、コーポレート・ガバナンスを支援し、社会的責任を高める機会も提供しています。

IFC は、企業に直接、株式投資を行ったり、プライベート・エクイティ・ファンドを通して投資します。2010 年度末の出資残高は総額 110 億ドル（公正価値で評価）に達しました。

IFC の出資比率は一般に、企業の株式資本の 5～20% となっています。出資先企業に対しては、証券取引所への上場を通して株主の幅を広げるよう奨励し、それを通じ、現地の資本市場の深化に役立っています。また、利益参加型融資、転換融資、優先株式などによる出資も行います。

貿易金融

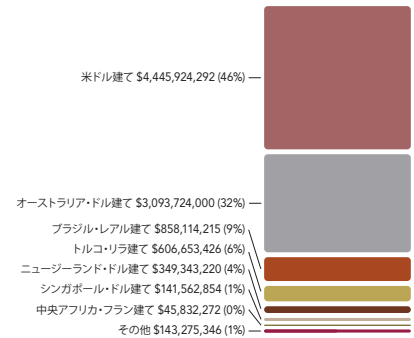
IFC の「グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム」は、認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証するものです。このプログラムは、世界 80 か国余りの銀行 190 行以上に対し、取引ごとにもリスク緩和を行って、貿易金融に携わる銀行の能力を高め、補完しています。

2010 年度には総額 34.6 億ドル、2,800 件以上の保証を発行しました。また、保証額の 51% 以上は IDA 諸国に向けられました。

今年は、受賞危機対応イニシアティブ「世界貿易流動性プログラム」も立ち上げました。

協調融資

多国間開発機関中、最も古く、最大の規模を誇る「協調融資プログラム」は、必要な開発資金を動員する際の重要なツールとなっています。1957 年に設立されて以来、このプログラムは、新興市場 100 か国余りのプロジェクトを対象に、550 を超える金融機関から 340 億ドル以上を動員しました。



2010 年度中、協調融資総額の 44% が IDA 諸国とフロンティア地域に向けられました。これは近年の高記録に匹敵する水準です。さらに、B ローン、並行融資、A ローン参加権売却などを通して総額 20 億ドルを誘引しました。2010 年 6 月 30 日末の契約済み協調融資残高は 93 億ドルでした。

証券化による金融

IFC は、ストラクチャード商品や証券化商品を利用して、それまで顧客が直ちにアクセスできなかった、費用対効果の高い形態の金融を行っています。こうした商品には、部分信用保証、流動性向上向けストラクチャード・ファンシリティ、ポートフォリオ・リスク移転、証券化、イスラミック・ファイナンスなどが含まれます。IFC は、ストラクチャリングに関する専門知識と国際的に通用するトリプル A の格付を活かして、顧客の資金調達筋の多様化、償還期間の延長、希望の通貨建てでの融資確保で顧客を助けています。2010 年度は、ストラクチャード商品、証券化商品を通じて、合計 7 億 9700 万ドルを顧客のために動員しました。

顧客リスク管理サービス

IFC は、金利リスク、為替リスク、あるいは一次産品価格の変動リスクをヘッジするために、一連のデリバティブ商品を顧客に提供しています。その際、顧客がリスク管理市場のあらゆる商品にアクセスできるよう、途上国の顧客とデリバティブ市場のマーケットメーカーとの間で仲介役を務めます。

財務運用

IFC は国際資本市場で債券を発行することにより融資の原資を調達しています。また、新興市場で現地通貨建て債券を発行した初の多国間機関であることもよくあります。IFC 融資の大半は米ドル建てですが、調達筋の多様化、調達コスト削減、現地資本市場の育成支援のため、様々な通貨建てで借入を行って原資を調達しています。IFC の資金調達活動は融資活動の歩調に合わせて継続的に行われます。2010 年度の国際市場での新規借入は合計 88 億ドルに相当しました。

流動性管理

貸借対照表上の流動資産は、前年度末に 179 億ドルだったのに対し、2010 年 6 月 30 日末には総額 210 億ドルに達しました。流動資産の大多数は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産は為替リスクから守るため米ドルでヘッジされています。流動資産の水準は、市場にストレスが生じたときでも契約額を支払えるだけの資金を確保するという視点に立って決定されます。

業務内容： アドバイザリー・サービス

金融へのアクセス

IFC は、特に零細・中小企業を対象に、金融サービスの利用度を高め、より手ごろな価格とすることに努めています。そのため、金融機関（ノンバンク機関も含む）の育成、金融インフラの整備、法規の枠組み改善という3つの優先課題に主眼を置いています。2010年度末における実施中プロジェクトは238件（68か国）、その評価額はおよそ2億9000万ドルに達しました。これらプロジェクトの同年度中の支出合計はおよそ5000万ドルで、その50%はIDA諸国に、14%は紛争の影響下にある国と脆弱国に向けられました。

企業への助言

この業務分野では、コーポレート・ガバナンス改善、中小企業のための市場構築と経営能力の向上、商業的見込みがあり規模調整が可能な（スケーラブル）ビジネスへの貢献、企業の社会的責任と地域社会との関わり強化という4点に焦点を当てています。2010年度末における実施中プロジェクトは187件（68か国）、その評価額は1億4500万ドルに達しました。これらプロジェクトの同年度中の支出合計はおよそ3400万ドルで、その56%はIDA諸国に、14%は紛争の影響下にある国と脆弱国に向けられました。

環境・社会持続可能性

IFC は、利潤が高く、しかも社会開発と環境のためになるビジネスモデルの導入を奨励しています。その中核となる優先課題は、気候変動対応、労働・社会資本の活用、生物多様性の減少防止という3点です。2010年度末における実施中プロジェクトは76件（28か国）、その評価額はほぼ1億1000万ドルに達しました。これらプロジェクトの同年度中の支出合計はおよそ1700万ドルで、その42%はIDA諸国に、3%は紛争の影響下にある国と脆弱国に向けられました。

インフラストラクチャー

IFC は、持続可能な官民パートナーシップの立案と実施に関する助言を政府に行うことで、インフラや他の基礎的サービスへのアクセス拡充を図っています。2010年度末における実施中プロジェクトは91件（53か国）、その評価額は1億3000万ドル以上に達しました。これらプロジェクトの同年度中の支出合計はおよそ2600万ドルで、その40%はIDA諸国に、14%は紛争の影響下にある国と脆弱国に向けられました。

投資環境の整備

IFC は、事業環境の整備を目指す改革の立案と実施の面で各国政府を支援することにより、市場の競争力強化、成長促進、雇用創出を進めています。2010年度末における実施中プロジェクトは144件（67か国）、その評価額は1億8500万ドル以上に達しました。これらプロジェクトの同年度中の支出合計は5300万ドルで、その75%はIDA諸国に、32%は紛争の影響下にある国と脆弱国に向けられました。

業務内容： IFC アセット・マネージメント社

過去 50 余年にわたり IFC は自己勘定で加盟国に投融資を行ってきました。それが今、自前の知識を活かして第三者の資金も投融資に利用するようになりました。理事会は 2009 年度に第三者の資金の運用を手がけるファンド・マネージャーを全額出資子会社として設立しました。この IFC アセット・マネージメント社 (AMC: IFC Asset Management Company, LLC) は、政府系ファンド、年金基金などの機関投資家から資金を募り、IFC の経験豊かなアプローチを用いて、その資金を投資するというファンド運用の足掛りとなっています。

その目的は、IFC の開発目標に寄与し、投資家に利潤をもたらす形で、途上市場とフロンティア市場に、より多くの長期株式資本を供給しようというものです。

2010 年 6 月 30 日現在、同社は、「IFC 途上国銀行資本増強ファンド」と「IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド」(ALAC ファンド)の2つを運用しており、その運用資産総額はおよそ 40 億ドルに達しています。これらのファンドは、IFC の開発効果をさらに広げ、IFC の豊かな投資知識と強固な株式リターンの実績を外部投資家に利用可能にしています。

IFC 途上国資本増強ファンド

「IFC 途上国銀行資本増強ファンド」(総額 30 億ドル)は、自国経済体系に重要性をもつ途上国の民間銀行に投資します。このファンドは、日本の国際協力銀行 (JBIC) から 20 億ドル、IFC から 10 億ドルの拠出コミットメントを受けて立ち上げられたものです。2010 年 6 月 30 日現在、パラグアイ、セルビア、フィリピン、パプアニューギニア、西アフリカの 5 つの民間銀行に対し、総額 3 億 9500 万ドルの投資契約を結んでいます。

ALAC ファンド

2010 年 4 月に発足した ALAC ファンドはこれまでに、IFC、オランダの年金運用会社 PGGM、韓国投資公社、アゼルバイジャン共和国政府石油基金、国連同年金基金、そしてサウジアラビアのファンド投資家から総額 9 億 5000 万ドルの拠出コミットメントを取り付けています。このファンドは、サハラ以南アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターに IFC と共同で株式投資を行います。その目的は、IFC が達成してきた長期的見返りに匹敵し、しかも地理的にも産業別にも多様化されたポートフォリオをこれら市場で築くことにあります。2010 年 6 月 30 日現在、最初の 3 取引で合計 6600 万ドルの投資契約を結びました。

成功を収めた初年

AMC は設立後の 1 年間に、運営基盤確立、中心となる投資チームの人材採用、運用に要する資金確保を行いました。AMC の投資上の意思決定は、ギャビン・ウィルソン最高経営責任者 (CEO) を議長とする一連のファンド投資委員会により独立して行われます。さらに、同氏は、ラース・チュネル IFC 長官を議長とし、経営権のないメンバーを過半数とする AMC 取締役会に報告します。

同社は今後も IFC の戦略的優先課題に沿って、投資家のニーズに適った、他のファンド運用商品を企画し立ち上げていく予定です。

パートナーシップと 資金動員

アフリカ向け投資の触媒となる

アフリカ各地に金融サービス網を張り巡らす域内最大のエコバンク (Ecobank Transnational Incorporated, S.A.) との関係拡大は、このサービスが行き届いていない市場で、一般のサービス・アクセスを改善し、アフリカの経済回復に貢献しています。これは、IFC と IFC アセット・マネジメント社の協力が実を結んでいる好例といえます。

IFC と、IFC 途上国銀行資本増強ファンド、ALAC ファンドは 6 月に、エコバンクに対する 1 億 7500 万ドルの投資パッケージに調印しました。アフリカに広がるエコバンクの活発な活動を受け、この投資は、長期資金を別筋から容易に調達できない多くの国々の銀行子会社に資金援助を行い、金融危機への対応を支援することになります。

この投資の結果、雇用創出と経済成長促進につながる、より安定した金融セクターの構築に成果を上げました。さらに、この成果は他の投資家に強力な合図も送っています。IFC はこれを「デモンストレーション効果」と呼んでいます。

他機関と一線を画する IFC の独自性とは、多数のフロンティア市場において適切に組成された総括的投融資を行う能力であり、本来このような投資機会に恵まれていない投資家に機会を与えることのできる能力だといえます。

エコバンクはアフリカ 29 か国に営業拠点を有しており、そのうち 17 か国では国内の経済体系を支える重要な存在となっています。その範囲は、アフリカ西部のセネガルから、中央のチャド、東部ではタンザニアに及んでいます。

ALAC ファンドはまた、IFC と共同で、アフリカのセメントメーカー Heidelberg Cement 社への支援として 3500 万ドルを投資しました。

協力召集能力

IFC が民間セクター開発の促進に成功を収めたのは、政府や財団、市民社会と数々の革新的パートナーシップを結んだからです。IFC は、共通の目的を掲げる他のパートナーと協働作業を展開することで、開発成果を最大限に高めています。パートナーとの協働は、IFC が単独では達成できない目標を達成するのに役立ちます。それは、資源をプールし、各パートナーのもつ競争上の強みを利用可能にします。それはまた、知識を共有し、プログラム立案や実施の過程を改善するのにも貢献します。

IFC 業務には、地域機関にはない世界的な召集能力を示す面がいくつかあります。IFC の世界的業務網、現地事務所、そして分野横断的業務により、低所得国のみならず中所得国においても、また先進国と協力しながら、官民両セクターで作業を進めることができます。

また、世界的視野と世界各地に配備された現地事務所の存在により、地域を超越して、経験から学び共有することが可能になります。IFC には、リスク管理、銀行業務、結果測定など多岐にわたる分野で世界クラスの知識があり、集合的行動によってのみ対応可能な難しい開発問題の解決策の立案でも重要な役割を演ずることができます。そうした理由から、民間セクター業務の開拓で IFC の知識と指導力を求める国際開発銀行や他の開発機関は多数に上っています。

資金動員能力

IFC が 1 ドルを投入することに他機関からおよそ 3 ドルを誘引しています。

IFC はこの値の向上に努めています。途上国の民間セクターに必要な資金は、IFC の自己資金だけではとうてい賄いきれません。そこで、IFC 資源を最大限に活用するため、民間投資家、国際銀行、国際金融機関、政府系ファンド、機関投資家、フィランソロピー財団、政府など、様々な方面のパートナーと共同活動を展開しています。

第三者からの資源動員は従来、協調融資プログラムを通じて行われてきました。他機関は、B ローン、協調型並行融資、A ローン参加権売却などを介して IFC と共同で投融資を行います。また、ストラクチャード商品や証券化商品を通して顧客から資金誘引も行っています。

近年になって、IFC はそれまでのアプローチの幅を広げました。他の国際金融機関との協力関係は「国際金融機関 (IFI) 協力プログラム」の下で一段と深まっており、IFC は同プログラムの重要な一端を担っています。また、世界経済危機の発生以来、「中央・東ヨーロッパ向け IFI 合同行動計画」など多数の危機対応イニシアティブの合同推進も図ってきました。この計画の下で、危機の影響を受けた銀行の支援に 340 億ドル相当の資金が誓約されました。加えて、ドナー政府、財団、非政府組織 (NGO) との協力関係も拡大されました。

また、IFC アセット・マネジメント社の設立という革新的な一歩を踏み出しました。同社は、外部投資家からも資金誘致を行おうというもので、これら投資家は、パイプライン中の IFC 取引にアクセスしたり、強固な株式リターンと開発成果の達成に関する IFC 知識の温浴に預かることができます。

業務内容： 基準の設定

IFC パフォーマンス基準

投資家や株主、ステークホルダーの思惑がめまぐるしく変化する環境で民間セクターの経営を支援するため、IFC は、基準設定者として、またツール開拓者としての業務を拡大することで、民間セクター開発における触媒の役割を高めています。

IFC のパフォーマンス基準は、プロジェクト管理における顧客の役割と責任、そして IFC 支援を享受し堅持する際の条件を規定するものです。IFC 顧客は、環境・社会面のリスク管理への取り組みにおいて、グッド・プラクティス企業として世界的に認識され、クロスボーダー型プロジェクト・ファイナンスの基準を国際金融市場で一早く普及させました。

IFC は 8 つのパフォーマンス基準を掲げています。各基準に関する詳細はウェブサイト (<http://www.ifc.org/performancestandards>) をご覧ください。これらの基準は IFC の持続可能性枠組みの一環をなすものであり、しかも今年初めて、この枠組みが方針見直しプロセスの下で更新されつつあります。この作業には、学会、市民社会、影響下にある地域社会、民間セクターなど、幅広い方面のステークホルダーとの関わり強化などが含まれます。このプロセスに関する詳細はウェブサイト (<http://www.ifc.org/policyreview>) をご覧ください。

1

社会・環境の評価・管理システム

2

労働および労働条件

3

公害の防止と抑制

4

地域社会の保健・衛生、医療、安全確保

5

土地取得と非自発的な再移住

6

生物多様性保全と持続可能な自然資源管理

7

先住民

8

文化遺産



エクエーター原則

途上国での事業慣行を変えるための IFC アプローチは、国際的な環境・社会基準の設定において IFC が果たした役割の中に克明に見られます。

2002 年、一団の国際銀行が集まり、金融業界を対象に、環境・社会リスク管理の国際基準を策定する決断を下しました。これらの銀行が IFC の支援を得て開拓したもの——それが「エクエーター原則 (Equator Principles)」です。今日、およそ 70 の金融機関がこの原則を導入し、プロジェクト・ファイナンスにおける環境・社会リスクの管理に利用しています。

「エクエーター原則採択金融機関 (EPFIs)」として知られるこれらの金融機関は、同原則の遵守に消極的な、あるいは、遵守不能な借入者のいるプロジェクトには融資を行わない旨を誓約しました。これらの金融機関は近年、IFC パフォーマンス基準にも益々注目しつつあります。2006 年にこの基準が導入されると、その内容を反映させるためエクエーター原則も間もなく更新されました。

社会・環境基準に対する IFC の影響力は高まり続けています。エクエーター原則を導入した新興国の金融機関は 18 社に上ります。銀行規制の枠組みの一環としてパフォーマンス基準を取り入れた政府もあります。例えば、中国では、IFC のパフォーマンス基準が同国政府の「グリーン・クレジット政策」に影響を及ぼしました。加えて、OECD (経済協力開発機構) 加盟国の輸出信用 32 機関と、欧州開発金融 16 機関が、民間セクター・プロジェクトの中で IFC のパフォーマンス基準を参照しています。

農産物をめぐる話し合い

食糧安全保障と気候変動は複雑にからみ合っています。

食糧・アグリビジネス・セクターは世界の淡水使用量の最高 70% を消費し、温室効果ガスの最高 30% を発生しています。このセクターはまた、森林伐採や生物多様性喪失にも加担しています。同時に、水不足や気候変動に起因する天候パターンの変化にさらされ易い部門でもあります。

このことは世界中で大きな問題となっています。食糧増産と環境破壊の間で最低限の妥協を図るには、民間セクター、公的セクター、金融セクター、そして市民社会の協力が不可欠です。IFC は持続可能な農業についての話し合いを支援して、この作業の一助となっています。

こうした会合は、生産者、加工業者、貿易業者、そして製品のサプライチェーンへの他の参加者が、銀行をはじめ、農業からの危害を憂慮する市民社会団体と話し合うための場となります。その過程で、責任ある生産と加工についてのコンセンサスを構築し、管理慣行の向上に努めることができます。

例えば、世界で一番多く利用されている植物油のヤシ油を例にとると、つい最近まで、生産者間には幅広く受け入れられた総括的な持続可能性基準が存在しませんでした。この状況を変えたのは、インドネシア・ヤシ油生産者協会、ユニバーサ、HSBC、世界自然保護基金 (WWF)、オックスファム、IFC などが一堂に会した「持続可能なヤシ油円卓会議」(RSPO) の設立です。

世界環境ファシリティ (GEF) などから資金援助を受けて、IFC は、「持続可能なヤシ油円卓会議」をはじめ、「責任ある大豆に関する円卓会議」、「サトウキビ栽培改善イニシアティブ」、「綿花栽培改善イニシアティブ」、「倫理的バイオ・トレード連合」、ブラジルの「持続可能な家畜放牧作業グループ」などのイニシアティブに活発に関与しています。

コーポレート・ガバナンス

健全なコーポレート・ガバナンスは、持続可能な民間セクター開発の重要素となりつつあります。それは、投融資誘致と成長のための事業能力を高めるだけでなく、事業の説明責任を向上させるからです。

IFC は途上国でコーポレート・ガバナンスの向上を促して、取締役の慣行改善、株主の権利強化、リスク管理と情報公開の促進に役立っています。また、規制当局や証券取引所など、コーポレート・ガバナンスの改善に関心のある者を対象に助言も行います。

IFC は、その豊かな経験を礎に、途上国の民間セクターの実情に沿った形で国際原則を適用することができます。その結果、新興市場で業務を展開する開発銀行や他の投資家は今や、コーポレート・ガバナンスの指導を IFC に求めるようになりました。

IFC は、マルチドナー信託基金ファシリティである「グローバル・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を通じるなど、様々な形でこの指導を行っています。同フォーラムは、規制当局、主要な企業経営者団体の間で、コーポレート・ガバナンスの課題を推進するものです。IFC はまた、3 兆ドルを超える国際ポートフォリオの一環である投資家や現地ビジネスリーダーを集めて、資本誘致に必要なガバナンス改善に関する検討の場としています。

IFC が設定した「コーポレート・ガバナンス方法論」は、コーポレート・ガバナンスをとりまくリスクと機会を評価するシステムで、この種のシステムとしては開発金融機関の中で最も進歩的なものとされています。

IFC は、投融資担当者への研修に際し、リスクと機会を把握するための 5 つの分野、すなわち、強固なコーポレート・ガバナンスに対する顧客経営陣のコミットメント、監督と戦略にかかる取締役会の構造と機能、顧客のリスク管理枠組みの質、透明性と情報公開の程度、そして IFC のような少数株主の待遇について判断するよう求めています。

IFC が関与する産業

持続可能な民間セクター開発における IFC の主導的な役割には、その独自の強み、すなわち、新興市場の企業の成功と成長への支援で 50 余年にわたり蓄積されてきた深遠で幅広い知識が反映されています。

また、この役割には、世界のあらゆる地域と産業を網羅する、途上国 100 か国以上での業務を通じて培われた知見も反映されており、現代の難しい開発問題への取り組みにおいて大きな力を発揮する可能性を秘めています。この知識があればこそ、適切な能力を組みあわせて顧客ニーズに対応できるのです。IFC はもちうる限りの世界的知識と現地ノウハウの両方を提供しています。また、現地企業が自社の知識をいかに活用すれば他の途上国で好機を把握できるかという点でも手助けを行っています。

IFC では、気候変動や失業、都市化の問題など、今後の重大な開発課題への取り組みに産業面の世界的知識をしだいに活用するようになっています。

アグリビジネス

アグリビジネスは、幅広い開発効果をもたらし、貧困削減に大きな役割を果たすことから、IFC の戦略的優先課題となっています。アグリビジネス・セクターは GDP の少なくとも半分を占めたり、多数の途上国で雇用全体の 60% を占めることがよくあります。

IFC は、環境面で持続可能な方法で、また社会的には貧困層を配慮した形で、需要増大と食糧価格高騰に対応すべく民間セクターに支援を行っています。また、農産品の持続可能な生産というグローバル・イニシアティブもサポートしています。農家が在庫、種子、肥料、化学薬品、燃料の購入資金を借り入れられるよう、顧客に運転資金ファシリティも提供しています。さらに貿易振興とコスト削減を促進するため倉庫や冷蔵施設といったインフラ向け投融資も行います。IFC は、空地を持続可能な農地に変え、技術移転によって生産性を向上し、資源を最も有効に利用することに努めています。

IFC は業界のベストプラクティスに沿い、責任ある生産基準（ベンチマーク）を設定する上でも企業を支援します。さらに、炭素隔離、流域管理、生物多様性保全、再生可能エネルギー資源の生産といった分野では、環境サービスを用いて新たな収入源を生み出すための支援を行うことができます。

金融市場

金融市場は毎年、IFC の新規投融資のほぼ半分を占めています。健全な金融市場は、資源の効率的配分、雇用創出、経済成長促進を可能にすることから、開発には不可欠な存在です。

IFC の主眼は、中小企業、マイクロファイナンス、貿易、気候変動などにあります。IFC はマイクロファイナンス方面の投融資で主導的な立場にあり、保険、サプライチェーンへの金融で革新的な商品を考案して貧困層を援助しています。また、世界金融危機に伴い、住宅金融方面の投融資の建て直しと資本市場の育成支援も行っています。この危機は IFC が金融市場でいかに必要とされているかを浮き彫りにしました。世界的雇用の半数以上を担う中小企業はクレジットラインの減額や解消に直面しました。投資家が資本市場を避けるようになったのです。この空間を埋めるべく IFC は行動をとりました。

成果を最大限に高めるため、IFC は金融仲介機関を支援することで、直接融資を行うより遥かに多くの企業やマイクロファイナンス起業家に金融商品を提供し、ベストプラクティスを普及させました。

保健衛生・医療・教育

IFC は、新興国の民間ヘルスケアと教育に投融資を行う世界最大の国際機関です。これらのセクターに投融資を行う理由は、それらが人的開発と経済発展の基礎となるからです。ヘルスケアは人々の生活の質の向上で重要な役割を担う一方、教育は貧困削減と人的資本育成の強力な手段となります。

IFC は、質の高いヘルスケアと教育へのアクセス拡大に努めています。その実現に当たり、質と効率の基準向上、ベストプラクティスの情報交換促進、経験豊かな技術者のための雇用創出を支援します。また、世界銀行や途上国政府と密接に協力して、資源の乏しい国々で国情に則した戦略策定も行います。

IFC は、パートナー企業が開発効果を高めるための支援に力を注いでいます。IFC の役割には、社会的責任のある企業への直接投融資に加え、産業知識の共有、小企業への資金供与、医療・教育基準の向上、顧客による低所得層向けサービスの拡大支援などが含まれます。

インフラストラクチャー

途上国では、適切な衛生施設にアクセスできない人々がおおよそ 25 億人います。少なくとも 16 億人は電気のない生活を送っています。清潔な水のない人々は 8 億 8400 万人に上ります。

IFC は、インフラ向けプロジェクトに資金供与を行ったり、顧客である政府に官民パートナーシップについて助言することで、電力、輸送、水へのアクセスを改善するのに役立っています。

IFC は、困難な市場で斬新なプロジェクトや官民パートナーシップを立案することにより、付加価値を提供します。その際、リスク緩和を行いつつ、特殊な金融ストラクチャーの組成能力や他の能力を活用します。IFC の助言業務の多くは世銀グループの他の部門やドナー政府の支援を受けています。

IFC のインフラ・プロジェクトは堅実な開発効果を上げています。電力セクターでは、2005 年以前に承認された投融資プロジェクトの 79% が大きな開発成果を上げました。水道・ガス・セクターおよび輸送産業ではこの数字はそれぞれ 77% と 68% となっています。

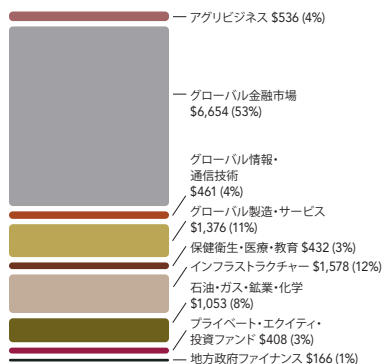
製造・サービス

製造・サービス・セクターは途上国での雇用創出と貧困削減に不可欠な役割を果たします。このセクターの顧客は、雇用の創出または維持の面で、他のセクターをしのぐ傾向にあります。

IFC はこのセクターでの活動を拡大させています。それには、建設資材、林産品、ライフサイエンス、省エネ型機器、観光、小売業、不動産などの方面が含まれます。また、新製品や新市場を開拓する企業や、国際競争力をつけるためにリストラや近代化を進める企業に投融資を行います。

2010 年度産業別投融資契約の金額と割合

百万ドル



その際、国内市場で業務を活発に展開している顧客、あるいは、そのようになる可能性を秘めている顧客に照準を絞っています。中所得国では、現地の二番手の企業やクロスボーダー型投融資への支援を増やしています。また、最貧国では現地企業の育成に大きな役割を果たすことに努めています。こうした産業には、炭素排出量が最も多い部門が含まれているため、排出量とエネルギー消費量の削減に役立つ投融資を策定し実施するよう顧客に支援を行っています。

石油・ガス・鉱業・化学

石油、ガス、鉱業、化学セクターにおける IFC の使命は、持続可能な形で自然資源の恩恵を受けられる点を途上国に認識してもらうことです。そのために、IFC は民間セクターの顧客に投融資と助言を提供します。また、政府に対しては、規制枠組み設定のほか、資源採取から、収入管理、支出にいたるバリューチェーン（価値連鎖）全体でこれら産業の管理能力を強化する手助けを行います。

天然ガスのような化石燃料は、炭素排出量の少ない経済へと移行する際に一役を担います。IFC のエネルギー向け投融資は、このような化石燃料に加え、従来のエネルギー源と、風力、太陽光、地熱などの代替的エネルギー源を混合させた形で行われます。

IFC は、地域社会が、雇用、インフラ整備、経済的機会といった具体的な恩恵を享受できることを明確にした上で、鉱物資源採取産業の民間セクター向け投融資をサポートしています。また、小企業や現地企業の能力育成、プロジェクトの長期的開発利益の向上を目指す地域社会との関わり、不正防止のための透明性とガバナンス促進という面でも手助けを行います。

情報・通信技術

近代的な情報・通信技術の発達により、貧しい人々もサービスや資源に容易にアクセスできるようになりました。こうした技術は機会を拡大し、市場や組織を一段と効率化します。

IFC は、持続可能な経済発展、良好なガバナンス、貧困層を配慮した社会造り、そして貧困削減の促進のために、これらの技術の利用度を高めようとしています。その際、近代的な通信インフラの構築、情報技術ビジネスの設立、温暖化防止技術の開発に力を入れる民間企業に資金を投入します。

IFC は、協調融資や保証プログラムを通じて追加資金を調達する能力を備えています。プロジェクトには必ずといってよいほど共同投資家があり、リスクが高すぎるといわれる市場で他の民間投資家に安心感と投資意欲を与えています。

IFC は、他の途上国市場など海外進出を図る顧客への支援をますます増大させています。推計によると、IFC が 1 ドルを投入することにおおよそ 9 ドルの民間資金を誘致しているという結果がでています。

革新性溢れる 特別金融商品

IFC の強さの一つとして、途上国で開発効果を最大限に上げるために革新的な金融ツールを開拓できる能力が挙げられます。

以下は本年度の例を示したものです。



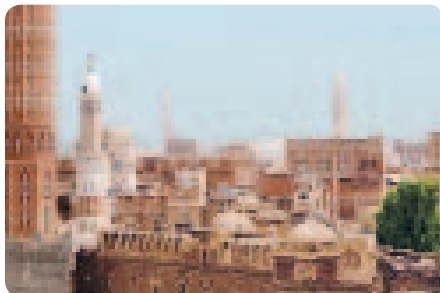
グリーン・ボンド

IFC が初めて発行した「グリーン・ボンド」(発行額 2 億ドル)は、途上国の温暖化防止向けプロジェクトを支援するためのものです。同債券から得られた利益は、再生可能エネルギー、省エネ、その他の温暖化防止向けプロジェクトへの投資を目的とする特別「グリーン勘定」に組み込まれます。今回の発行は、特定タイプの融資を所定の勘定とタイアップさせた起債としては IFC 初の試みとなりました。これには、太陽光発電や風力発電の敷設プロジェクトも対象となります。



マイクロファイナンス・ボンド

IFC は、豪ドル建てマイクロファイナンス・ボンド(発行額 3 億ドル相当)も初めて発行して、途上国の零細起業家に対する資金へのアクセス向上を支援しようとしています。この債券は大和証券が発行・販売を手がけ、日本の投資家が購入しました。この取決めの下で、IFC は、同債券の発行から得られた純利益と同額を、途上国の零細起業家に貸付を行う金融機関に直接供与し、マイクロファイナンス業務の成果をいちだんと高めました。



イスラム債「スクク」

この種の債券としては初の試みである IFC の「ヒラル・スクク・ボンド」(発行額 1 億ドル)は、イスラム世界の投資家にとって、前向きな社会的影響を与えるためのチャンスとなりました。このベンチマークともいえる債券の発行は、IFC とイスラム教学者との 3 年に及ぶ連携が実を結んだもので、教育、保健・衛生、医療、インフラなどの主要セクターにおいて、一連のイスラム向け金融プロジェクトの促進を約束する標準モデルとなりました。スククは、イスラム法の原則を遵守した原資産に対し、単一未分の所有権を与える投資証明書です。



グローバル債

IFC が毎年発行するグローバル債(本年度発行総額 20 億ドル)には、投資家が殺到し、注文控額は 25 億ドルを越えました。この力強い需要は、IFC に寄せられた投資家の信頼と、世界危機に対する IFC の管理能力を反映したものです。それは、貧困削減と人々の生活向上という使命を全うするに当たり、民間セクター開発向け資金をコスト効果の高い方法で調達できる IFC の優れた能力を如実に示すものでもあります。グローバル債の購入者には、中央銀行、公的機関、様々な民間銀行が含まれます。



中央銀行スワップ協定

IFC は、ルワンダとベラルーシで民間セクターを支援するための現地通貨建て融資を行えるよう、両国の中央銀行と革新的な協定を結びました。このスワップ協定の下で、双方の中央銀行は、自国で民間スワップ市場が育成されるまでの間、現地通貨建て資金を IFC に供与します。IFC は、現地通貨建ての長期資金にアクセスすることにより、外為収益がなく、国際通貨建て借入につきものの為替リスクを回避できない企業に対し長期融資を行うことができます。

IDA 融資対象国での 役割拡大と貧困層重視

IDA 対象国での業務拡大

途上世界の人口の半数に相当するおよそ 25 億の人々は、最貧国向け支援に専念する世界銀行グループの一機関、国際開発協会 (IDA) の融資適格国 79 か国で暮らしています。これらの国々に住む大半の人々は1日2ドル未満の収入でかろうじて生計を立てています。

これら諸国での機会創出が IFC の最優先課題であるのはまさにこのためです。IFC は 5 つの戦略的支柱の筆頭優先課題として IDA 諸国を掲げています。人々の命に関わる問題だからです。IDA 諸国の民間セクターで触媒となることにより、IFC は、何百万人もの失業者に職を与え、芽生えつつある経済成長を加速化し、税収を増大させ、不十分な教育やヘルスケアに取り組むための支援を行うことができます。

IDA ポートフォリオの拡充

アフガニスタンからザンビアまで IDA 諸国における IFC 業務は近年、いちだんと増大しました。2005 年度以来、これら諸国向けの IFC 投融資は 4 倍以上に増え、2010 年度は 49 億ドルに達しました。また、本年度のアドバイザー・サービスの支出合計は 8330 万ドルに上ります。IFC 投融資プロジェクトのほぼ半分はこれらの国々で実施されています。

IDA 諸国はまた、IFC 助言プロジェクトの 61% を占めています。フロンティア市場での支援拡大に伴い、今や IFC は IDA 諸国の 78% で活発に活動を展開しています。そのうち半数はサハラ以南アフリカが占めています。

こうした諸国での活動は、困難な環境で積極的にリスクを踏む IFC の姿勢を反映するものです。IFC 出資ポートフォリオの実績をみると、こうした姿勢が報われていることが示唆されています。ここ 10 年間、IFC が IDA 諸国に 1 ドル投入するごとに 2.45 ドルの見返りを得ています。これは、IDA 対象国以外の国々への同様の投資の見返りを 4 セント上回るものです。

民間投資は IDA 諸国での開発促進に不可欠な存在です。これらの国々では金融にアクセスし難い上、インフラ、保健サービス、教育の改善に必要な資金が政府財源を上回る場合が多いからです。

IFC プロジェクトは多岐に及んでいます。例えば、中央アフリカでは、IFC の主導するパートナーシップの下で、持続可能なコーヒー栽培法を導入するよう農夫に研修を行っています。また大多数の国民が電気のない生活を送っているウガンダでは、水力発電プロジェクトに資金援助を行って電力増強を図っています。カンボジアでは、携帯電話を用いた銀行取引に、より多くの人々がアクセスできるよう企業に助言を行っています。

重大な効果

こうした業務は重大な開発効果を上げています。2009 年中、IDA 諸国の顧客は、電話架設数 1 億 3400 万回線、5150 万人分の電力、そして 80 万人への給水を可能にしました。さらに、IFC 顧客は 45 億ドルに近い収入を政府にもたらし、74 億ドルもの財・サービスの現地購入を支援しました。アドバイザー・サービスでは、各国の炭素排出量(カーボン・フットプリント)の大幅削減に向けた規制改革面の勧告や環境持続可能性の強化を通じて何百万ドルもの資金節約に寄与しました。

それでもなお IDA 諸国は、信用へのアクセスに苦闘し、世界最低である投資フローを増やすことができず、食料不足と燃料不足に悩まされるなど、多くの開発問題を抱えています。IDA 諸国への投資は容易なものではありません。手ぬるい規制環境、多方面に蔓延する汚職や不正、貧しい地域に有能な人材をなかなか誘致できない状況などは、こうした国々で IFC が直面する難しい課題のトップを占めています。IFC は、他機関にとっては魅力のない資金誘引を行う上で理想的な地位にあります。世界的知識と権限委譲の構造のおかげで、IFC は、IDA 諸国の民間セクター開発の先陣を切る機会に恵まれているからです。

IDA 諸国でのアプローチ

このような最も困難な国々での戦略は、まず投資環境の整備のような商品からスタートして、投資の下地を作ることにあります。加えて、IFC と世銀の共同プロジェクトでは双方が補完的な技術を持ち込みます。IFC は世銀と協力して、公的資金と民間資金を併用するなど、より柔軟な選択肢を顧客に与えることができます。さらに、産業/セクター改革を進めつつ、プロジェクト組成に関する知識を同時に提供することが可能です。

2010 年度には、IDA 諸国で 10 件の合同投融資プロジェクトが調印されました。これは 2008 年度の 2 倍にあたります。IFC 職員はまた、2008 年度より 45 件多い、123 件の合同助言プロジェクトで協働作業を展開しました。加えて、2006~09 年度にかけた IDA 増資で、IFC は合計 13 億ドルを直接拠出しました。

将来を見据え、IFC は IDA 諸国との関わりをいっそう深化させて、商品の幅を広げたり、業務を行う国数を増やしていく予定です。その戦略は、農夫と市場を結び、温暖化防止のための投融資を増大させ、企業が域内の主要プレーヤーとなれるよう、革新的なプロジェクトに的を絞っていくことです。また、零細・中小企業を支援する一方、ジェンダー関連の課題も重視し、経済ピラミッドの底辺であえぐ人々に恩恵をもたらすようなビジネスモデルの設定に力を注いでいきます。さらに世銀と協力して、IDA 諸国を対象とする戦略を一段と細かく策定する予定です。

貧困層を配慮したビジネス：経済ピラミッドの底辺に機会をもたらす

貧困から脱出し、生活の向上を図る機会を、誰にも与えられるべきだ、というのが IFC のビジョンです。

IFC は、以前にも増して、貧困層を配慮したビジネスモデルに投資する顧客をサポートすることで、このビジョンを実現しています。財政的に持続可能で拡大可能な方法を用いて、貧しい人々にぜひとも必要な財、サービス、そして生活の糧を提供しています。民間セクターは、貧困にあえぐ人々のニーズに応える上で重要な役割を果たすことができます。この貧困とは、収入がないと同時に、機会とアクセスにも欠けるという広義の意味に定義されるものです。

世界資源研究所 (WRI) と IFC の代表的な調査によると、世界人口のおよそ 3 分の 2 に当たる約 40 億もの人々が世界の経済ピラミッドの底辺で暮らしていることが明らかになっています。これらの人々はそれぞれ、現地購買力にして年間 3000 ドルに満たない生活を強いられています。彼らは、低所得だけでなく、さらに深刻なニーズを抱えており、インフォーマル・セクターなどでぎりぎりの生活を送り、しかも、貧困であるがゆえに、低質の財やサービスに対し富裕層より高い金額を支払わなければならない、いわゆる「貧困ペナルティー」の支払いを余儀なくされています。



同時に、貧しい人々は経済的工面に想像力と工夫を凝らし、変化に対し旺盛な意欲を示しています。先駆的な企業は、この点に着目し、低所得の生産者と消費者をサプライチェーンに組み入れる方法を見出しています。現地企業は、貧困層を配慮したビジネスモデルを用いて、貧しい人々の収入機会を改善し、財・サービスの増大につながるサプライチェーンや流通網に資金を投じています。

こうした草分け的な努力と開発に不可欠な努力を重ねた上で、IFC がなおも直面する課題は、財政的に持続可能で貧困層を配慮した大規模なビジネスモデルをいかに大幅に増やしていくかにあります。民間セクターはこの点でも重要な役割を果たすことができます。すなわちそれは、貧困層を経営パートナーとして全面的に取り込んだビジネスモデルに投資することなのです。

IFC は、投融資とアドバイザー・サービスを併合したアプローチと、学んだ教訓を文書化し共有するという前向きな努力をもって、この問題に取り組んでいます。IFC のビジョンの実現には多数の協力が必要であることを認識した IFC は、企業、金融機関、ドナー、サービスプロバイダーのほか、貧困を配慮したビジネスモデルを設定し始め、その規模の拡大プロセスの簡易化に関心を持つ者で構成されるネットワーク育成に努力を重ねています。

基本方針を 実際の

途上世界で最も脆弱な立場にある人々の貧しさを緩和し機会を創出するという IFC のコミットメントは、組織の風土にも反映されています。民間セクターの発展が何よりも求められる時に、IFC 職員 3354 名は、世界各地で困難な問題に革新的な解決策で取り組むことにより成果を高めました。

行動に 結びつける

開発促進に果たすべき民間セクターの役割が増すにつれ、IFC は、これにさらに貢献できると考えています。開発成果を向上するために、「IFC 2013」と呼ばれる総括的な変革プログラムの下で、適応し、強さを活かし、いっそうの効率改善に注力しています。その際、顧客やパートナーとさらに緊密に協力して、新たな開発目標を設定し、新しい資金動員方法を見出しています。

過去の経緯を見ると、IFC が経験から教訓を学び、新たな課題に挑戦してきた姿勢がうかがわれます。そして、IFC 職員は、かつてなく開発成果の最大化という作業に適した地位にあります。職員の半数以上が、顧客や地域社会に近い、途上国の現地事務所で活動しているのです。職員の出身地も多岐にわたり、その 57% は途上国出身者です。

the IFC Way

「The IFC Way」とは、IFC の組織風土とブランド名の在り方を述べ、定義し、固めるための方法であり、運営上の意思決定を伝える際に全地域のあらゆるレベルの職員と積極的に関わるプロセスを指します。それには、IFC のビジョン、中心となる企業価値、目的、業務の推進方法が含まれます。



このイニシアティブは、これまでにない大規模な協議プロセス、すなわち 31 か国で 1400 名余りの職員と 52 回にわたる協議を経たもので、2008 年度に発足しました。それを通じ、職員との平素からの個人的交わりこそ、新たな知見と具体的かつ実質的なアイデアを生み出すことが分かりました。また、こうした話合いは、職員の懸念やアイデアを運営陣に伝える機会となり、コミットメントや共有意識の醸成にも役立つことが判明しました。これを弾みとして、IFC は、顧客重視とより力強い結果創出に役立つ形で、この組織風土を IFC のあらゆる活動に浸透させています。

強靱な組織風土は、どの組織でも、成功し、来るべき難関に適応する能力を育てる際の土台となります。適応力に富んだ IFC の組織風土は、世界危機の問題に創造力溢れる対策をもたらすべく、世界 80 か国で働く 3000 人以上の職員を鼓舞しました。

「The IFC Way」は、多様な背景をもつ職員の間で共通の価値観を見出し、職員と管理者の間で定期的対話と討議の場を設けることにより、新たな諸問題に対する IFC の対応能力を高めようとしています。

IFC のビジョン

貧しい人々にも貧困から脱出し生活の向上を図るチャンスがあるべきです。

IFC の中心的価値観

優秀さ、コミットメント、倫理観、チームワーク

IFC の目的

人々が貧困から脱却し生活向上を図ることができるよう、以下の形で機会創出を遂行します。

- 競争的で開かれた市場を途上国で促進する。
- 不足が発生した時に企業や民間セクターのパートナーを支援する。
- 不利な立場にある人々に生産性の高い雇用と基礎的サービスを提供するための支援を行う。
- 民間企業の発展を目指し、他の資金を動員したり、資金動員の触媒となる。

この目的を達成するため、IFC は、個々の企業への介入（直接投資、アドバイザリー・サービス、アセット・マネージメント社）、基準設定、事業環境整備といった業務を通じて、開発成果を高める解決策を提供します。

IFC の戦略的プロセス

IFC は、共通のプロセスと言葉に基づき、貧困層に配慮した組織的アプローチを用いて戦略設定を行います。

- まず、顧客を成功させる方策を見出すために外的環境を考慮する。
- 次に、IFC 職員の世界的知識と現地ノウハウを引き出す。
- 一丸となって目的達成に努力する。
- 開発効果を最大限に高めるパートナーシップの機会を追求する。

業務の推進方法

- 変化の激しい世界で顧客の成長を支援する。
- 良い事業は持続可能であり、持続可能性の確保は良い事業である。
- IFC は単一の組織であり、チームであり、その目標も一つである。
- 多様性は価値を作り出す。
- 機会創出にはパートナーシップを結ぶ必要がある。
- 世界的知識、現地のノウハウ。
- 革新性は危険を踏む価値がある。
- 経験から教訓を学ぶ。
- 業務は賢明に楽しく進める。
- 遠過ぎるフロンティア、難し過ぎるフロンティアなどは存在しない。



IFC の開発目標



IFC は、ビジネスの推進方法を変更して、より多くの人々を貧困から脱却させる斬新な方策を生み出しています。この過程は、まず一連の具体的開発目標を設定して、それらを IFC の戦略と業務の指針となる先進的なロードマップとすることから始まります。

これは、それまでのやり方とは大いに異なる先駆的なアプローチです。以前は、広義の優先課題を設定した上で、期待される成果を基に個々の投融資や助言プロジェクトを評価し、随時、開発成果を測定するというのが主流でした。

それが今度は、予め設定しておいた開発目標を、信頼のおける進捗状況の尺度と共に、開発主体の戦略を設定する際の幅広い枠組みとして利用するというものです。

この作業はまだ途中です。初期の目標には、金融、インフラ、保健衛生・医療、教育サービスへのアクセス拡充と、零細・中小企業や農夫のための機会増大などが含まれます。また、方法論は初期の経験に基づき鋭化していくほか、目標の達成状況は運営陣への重要なツールとなります。

職員の構成

IFC 職員は、世界 86 か国、100 か所の都市で活躍しています。そのうち 42 か国は、IDA 融資の対象国である最貧国です。

職員の出身国は、137 か国に上り、うち 59 か国が IDA 諸国です。今日、現地事務所で活動する職員の割合は、2004 年度の 43% から 54% に増えました。

IFC は多様な組織です。この多様性こそ、IFC の視野を広げ、現地の顧客やステークホルダーに斬新で局所的な対策をもたらす一方、世界各地で応用可能なベストプラクティスの発見にも役立つのです。途上国出身の職員は全体の 66% に及び、うち 57% は上級職以上の地位にあります。

本部勤務の職員 1,544 人

現地勤務の職員 1,810 人

勤務地

| 拠点 | 2004 年度 | 2010 年度 | 性別 | 2004 年度 | 2010 年度 |
|-------------|---------------|---------------|----|---------------|---------------|
| ワシントン DC 本部 | 1,291 人 (57%) | 1,544 人 (46%) | 男性 | 1,121 人 (50%) | 1,571 人 (47%) |
| 現地事務所 | 963 人 (43%) | 1,810 人 (54%) | 女性 | 1,133 人 (50%) | 1,783 人 (53%) |
| 合計 | 2,254 人 | 3,354 人 | 合計 | 2,254 人 | 3,354 人 |

男女比 (常勤職員)

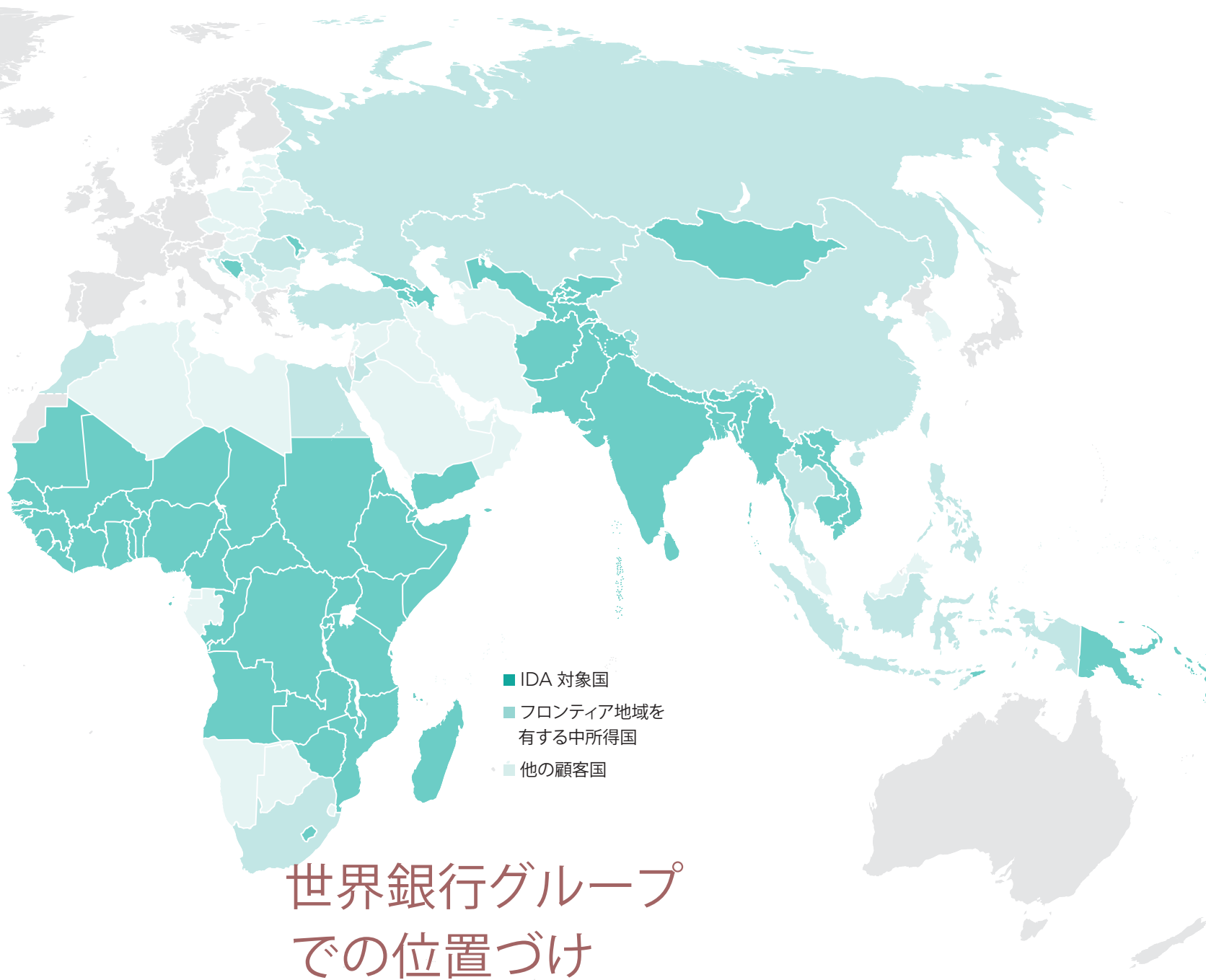
出身国 (常勤職員)

| 出身国 | 2004 年度 | 2010 年度 | 性別 | 2004 年度 | 2010 年度 |
|-----|---------------|---------------|----|-------------|---------------|
| 先進国 | 963 人 (43%) | 1,145 人 (33%) | 男性 | 844 人 (69%) | 1,238 人 (60%) |
| 途上国 | 1,291 人 (57%) | 2,209 人 (67%) | 女性 | 387 人 (31%) | 827 人 (40%) |
| 合計 | 2,254 人 | 3,354 人 | 合計 | 1,231 人 | 2,065 人 |

男女比 (上級職以上)

出身国 (上級職以上)

| 出身国 | 2004 年度 | 2010 年度 |
|-----|-------------|---------------|
| 先進国 | 647 人 (53%) | 892 人 (43%) |
| 途上国 | 584 人 (47%) | 1,173 人 (57%) |
| 合計 | 1,231 人 | 2,065 人 |



世界銀行グループは、途上国に資金援助と技術支援を行う重要な存在です。1944年に設立されて以来、その使命は、専門家精神と熱意をもって、貧困緩和に取り組み、末永い成果を上げることにあります。

IFCは、世銀グループを構成する5機関の一つであり、援助を最も必要とする場での機会創出を民間セクターとの協働で進めることにより、その使命を全うしています。1956年の設立以来、途上国の民間セクター向けIFC投資融資契約(自己勘定分)は総額860億ドル余りに達したほか、他機関からさらに多額の協調融資を動員しました。

IFCは、貧困のない世界を目指し、世銀グループの他の4機関と密接に協働作業を展開しています。

- ― 国際復興開発銀行 (IBRD)。中所得国と信用度の高い低所得国の政府に対する貸付提供。
- ― 国際開発協会 (IDA)。最貧国政府に「クレジット」と呼ばれる融資を無利子で提供。
- ― 多数国間投資保証機関 (MIGA)。途上国の投資家に対し、非商業的リスクに起因する損失を保証。
- ― 国際投資紛争解決センター (ICSID)。投資紛争の国際的調停と仲裁の場を提供。

結果の測定

開発効果を上げることは、IFC 業務の指針となる原則です。IFC は、投融資とアドバイザリー業務の開発効果を測定する「開発結果追跡調査システム (DOTS)」を通じて、開発結果測定における主導的地位を確立しました。DOTS は、IFC を競走上有利な立場におくと同時に、その戦略の有効性を調べ、援助を最も必要としている人々や産業に届いているかを判断する上で不可欠なものです。

IFC は、2007 年度年次報告書を皮切りに、多国間開発銀行として初めて、ポートフォリオ全体の開発結果を報告し、さらに、この報告内容の適性を期するための一環として、IFC の用いた方法と報告結果の審査を外部企業に求めました。

2008 年以来、IFC は、投融資においては開発結果の前年度比を、またアドバイザリー・サービスについては深部にわたる結果評価を報告してきました。また、書籍版の年次報告書を補足するため、開発結果についてのオンライン・ウェブサイト (www.ifc.org/results) も立ち上げました。

2009 年度、IFC 独立評価グループ (IEG) は、DOTS など、開発結果の監視と評価に携わる IFC のシステムとプロセスを評価しました。それによると、DOTS 追跡システムは、IFC 投融資が達成した開発結果にかかる最新で公正な評定を行ったと報告しています。また、パフォーマンスに関する各種の賞を通して奨励策とプロジェクトの結果を結びつけるメカニズムの導入がいかに重要かを強調しました。同報告書は、「そうすることで、IFC は、民間セクター開発に関連したパフォーマンス測定で、多国間開発銀行の先陣を切っている」と述べています。

2010 年度に立ち上げられた DOTS-2 は、開発結果のデータ収集と追跡方法を一段と改善し、IFC 投融資のプロジェクト・サイクルや他の情報システムと完全に連結しました。今年は、DOTS-2 のデータを用いて投融資の開発結果を報告した最初の年です。

IFC 投融資の評価枠組みには、多国間開発銀行の間で合意された、民間セクターの結果評価におけるベストプラクティス基準が反映されており、IFC の追跡システムはこの基盤の上に構築されたものです。

DOTS

DOTS は、プロジェクト・サイクルを通じて、開発結果をリアルタイムで追跡します。担当者は、プロジェクト立ち上げの際に、明確で、認証可能な、標準化された一連の指標を指定し、プロジェクトの基線（ベースライン）と目標を設定します。その後、監視中終始、進捗状況を追跡して、フィードバックを即座に業務に取り入れます。

投融資の全般的な開発成果スコアは、産業別指標の達成度から導き出された 4 つのカテゴリのパフォーマンスを総合したものです。高い評価を得るには、プロジェクトがホスト国の開発に貢献する必要があります。この貢献度は、多国間開発銀行の間で合意された、民間セクター向け投融資業務に関するベストプラクティス基準に基づいて評定されます。一方、アドバイザリー・サービスの場合は、この業務の全般的な戦略的重要性、効力（プロジェクトのアウトプット、成果、影響を基準に測定）、そして効率を総合したものです。

本書には、高い評価（すなわち上位半分の評定）を受けたプロジェクトの割合（%）——DOTS スコア——が IFC 全般、地域別、産業別に掲載されています。開発の全体的広がりに関するデータは、投融資の規模とは無関係に、IFC の実施中ポートフォリオに含まれる顧客から提出されたものです。ただし、IFC は常に少数株主であるため、このデータが IFC だけに帰属するとは限りません。従って、こうした広がり値が IFC のおかげだと主張もいたしません。とはいえ、IFC は、開発達成度のモニタリングと報告の際に適用すべき具体的な「帰属」ルールを策定しました。これは、顧客が達成した増分のうち、どの程度が IFC に帰属されるべきかを決定するためのルールで、2011 年度から、各局のスコアカード（成績表）の中でモニターされていきます。

DOTS の追跡範囲

IFC の「開発結果追跡調査システム (DOTS)」は、投融資とアドバイザリー・サービスの両方を対象に、ポートフォリオに含まれる実施中のプロジェクトをすべて追跡します。このプロセスは、産業別、業務分野別などの標準指標を用いて目的を設定することから始まり、プロジェクトが完了するまでの期間中終始、その成果を追跡します。

投融資では、特定の例外を除き、監督下の企業 1513 社がすべて追跡されています。本報告書では、2001～06 年に承認された評価の可能な円熟期の投融資 535 件のうち 493 件に的が絞られました。投融資の対象期間は毎年 1 年ずつシフトされます。最近の投融資は成果を正しく判断できる段階に至っておらず、一方、古い投融資は今日の業務との関連性が薄く、すでに完了処理されたものも多いからです。また、IFC ポートフォリオのうち、現在実施中のあらゆる投融資の、各年度の波及状況（広がり）にも取り組んでいます。この広がりを示す指標は、IFC 顧客の財やサービスがどれほど多くの人々に届いたか、あるいは、IFC 顧客の活動が特定のステークホルダーにどれほどの利益をもたらしたかを人数や金額で測定するものです。

アドバイザリー・サービスでは、2006 年度に遡り、終了済み、保留中、そして現在実施中のプロジェクトがすべて DOTS の対象となります。2010 年度末現在、監督下にあるポートフォリオには実施中プロジェクトが 562 件ありました。本報告書では、2006～09 年に達成された成果と、2009 年度に終了報告書が提出され開発効果の評定が可能となったプロジェクト 111 件（合計 153 件）の成果が対象となりました。ただし、これら結果の報告期間は、アドバイザリー・サービスの業務分野や商品の種類によって異なります。

プロジェクトのタイプによっては、DOTS システムの追跡対象とならないものがあります。特に、件数の上で非常に重要な除外項目は、プロジェクト・サイクルの初期段階にあるもの、既存プロジェクトの拡張版、いくつかの投融資に分割されたもの、通常、大型プログラムの一部とみなされる小型プロジェクト、そして、スワップ、売買権取引といった特定の金融商品です。

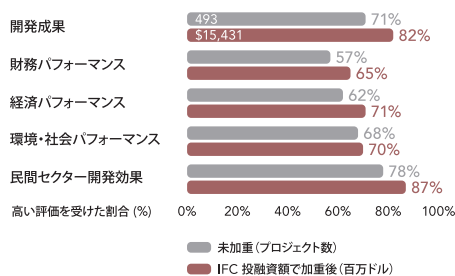
開発成果：投融資

| パフォーマンス・カテゴリ | 一般指標と基準 | 目標と比較するための 具体的な指標例 |
|--------------|--|--|
| 財務パフォーマンス | 出資者への見返り、例： 平均調達コスト（加重後）以上の利益率 | 投資資本利益率、自己資本利益率、 予定通り・予算通りに実施されたプロジェクト |
| 経済パフォーマンス | 社会への貢献、例： 経済的リターン 10% 以上 | 基礎サービスの受益者数、小企業向けローン数、 雇用者数、納税額 |
| 環境・社会パフォーマンス | IFC パフォーマンス基準にプロジェクトが合致 | 環境・社会面の管理向上、排出量または排気量、 コミュニティ開発プログラム |
| 民間セクター開発効果 | プロジェクト対象企業への影響を超えて、 プロジェクトが民間セクター開発にどれほど貢献したか | デモンストレーション効果（他の企業が新しい方策、 商品、またはサービスを見習った例）、 他の民間企業へのリンク、コーポレート・ガバナンス改善 |

開発成果：アドバイザー・サービス

| パフォーマンス・カテゴリ | 一般指標と基準 | 目標と比較するための 具体的な指標例 |
|--------------|--------------------------------------|--|
| 戦略的重要性 | 地元、地方、国家経済に与える影響 | 顧客の貢献度、国別戦略との整合性 |
| 効率 | アドバイザー業務の投資利益率 | 費用対利益率、予定通り・予算通りに実施されたプロジェクト |
| 有効性 | プロジェクトが顧客、受益者、 さらに民間セクターの一般的向上に貢献 | 業務改善、実現した投融資、創出された雇用数、 受益者の収益増大、政策改革によるコスト削減額 |

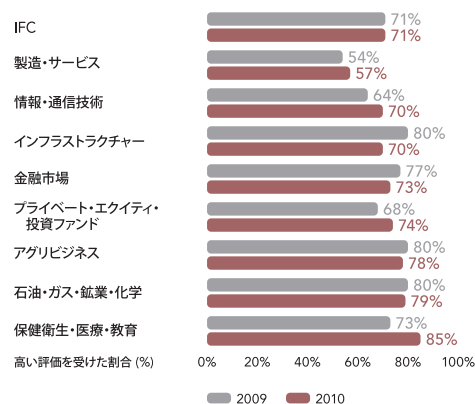
投融資の開発成果



2001～2006 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2010 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。

産業別開発成果：

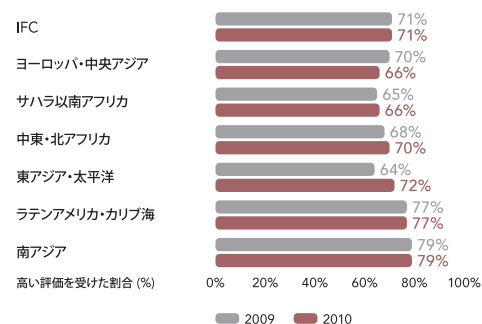
2009 年度 VS. 2010 年度



2010 年度：2001～2006 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2010 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。2009 年度：2000～2005 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2009 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。

地域別開発成果：

2009 年度 VS. 2010 年度



2010 年度：2001～2006 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2010 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。2009 年度：2000～2005 年(暦年)に承認されたプロジェクトの 2009 年 6 月 30 日現在の DOTS データ。

投融資の成果

IFC は、過去 2 年間に続き、安定した開発成果スコアを達成し、高い評価を受けた投融資の 2010 年度の割合は 71% でした。ただし産業別の成果にはばらつきが見られ、世界危機の悪影響に対し異なる感度で反応したことが分かります。地域別では、ヨーロッパ・中央アジアだけが低下しましたが、東アジア・太平洋での増加が減少分を埋め合わせました。

最大のパフォーマンス改善を見たのは保健衛生・医療・教育局でした。高く評価された投融資の割合は 12 ポイント伸び、85% に達しました。ただし、同局での業務数は比較的少量でした。プライベート・エクイティ投資ファンドと情報・通信技術の 2 局では、DOTS スコアが 6 ポイント向上し、それぞれ 74% と 70% に上りました。

製造・サービス局でのスコアは 3 ポイント増大し 57% となりました。IFC の中で常に最低の成果しか上げていない経緯を踏まえると、この改善は希望を与えます。製造・サービス局は元来、困難な投資環境や貧弱なインフラの影響を被ってきましたが、最近、中小企業への直接支援から金融仲介機関を通じた間接的支援へと移行させたことと、その戦略的主眼を（しばしば世銀との共同作業を通じて）顧客国でのビジネス環境・インフラ整備に集中したことが、成果の改善に役立ちはじめたといえるでしょう。

また、いくつかのセクターでパフォーマンス改善を見たのは、この報告範疇に加わった新規プロジェクトの方が、対象範囲から外れた古いプロジェクトより高い成果を上げた事実も反映しています。例えば、情報通信技術セクターでは多くの企業がアジアに位置しており、これら企業が危機から素早く回復し、堅実なパフォーマンスを続けて示しました。プライベート・エクイティ・投資ファンド局では、株式市場が金融危機の最悪期の落ち込みからある程度回復したため、東欧とラテンアメリカでの投資を除き、昨年の減少から一部持ち直しました。

石油・ガス・鉱業・化学局、アグリビジネス局、金融市場局のパフォーマンスは、比較的安定し、どれも前年比で 4 ポイント以内に留まりました。一方、それまで非常に強固な成果を上げてきたインフラストラクチャー局では、DOTS スコアが 10 ポイント低下し、今や IFC 平均と肩を並べました。インフラ業務の開発パフォーマンスは、ラテンアメリカと東アジアを除き全域で悪化し、特に東欧とサハラ以南アフリカでは著しく低下しました。セクター別では、電力・ユーティリティー・プロジェクトが堅実な成果を上げた一方、輸送方面の業務は引き続き IFC のインフラ向けポートフォリオの中で低成績組となりました。

これまでと同様に、IFC 投融資額で加重後のスコアの方が力強い結果を出しました（プロジェクト数では 71% が高い評価を受けたのに対し、加重後の場合は 82%）。これは、押しなべて大規模な投融資や企業の方がよい成績を上げがちなことを示しています。それは一部に、小企業や小規模投融資の方が高リスクであるためです。さらに、大企業では、規模の経済性が有利に働き、経営やコーポレート・ガバナンスに優れているため、困難な事業環境や外的ショックを容易に乗り越えられるからでもあります。加重後の成果は全地域と全産業で増加を見ました。特に、情報通信技術局と中東・北アフリカ局では、加重後の DOTS スコアはそれぞれ 18 ポイントと 17 ポイント増大しました。

産業局に比べると、IFC の地域局では、2009 年度と 2010 年度の間で、開発成果スコアにたいした変化は見られませんでした。危機の影響が依然として深刻なヨーロッパ・中央アジアでは、DOTS スコアが 4 ポイント低下し、2010 年度は 66% となり、2008 年度以来 18 ポイントの落ち込みを見ました。この下落は、主に財務および経済パフォーマンスの悪化によるものですが、一部に民間セクターの開発成果の低下にも起因しています。さらに、このパターンは欧州復興開発銀行 (EBRD) での動向に似ています。

その結果、ヨーロッパ・中央アジアは、2010 年度中、最悪の成果を上げた地域に含まれました。同地域の DOTS スコア 66% はサハラ以南アフリカと肩を並べるものです。域内の金融市場向け投融資は明らかに危機の打撃を受けました。返済不履行となった融資は急増し、しばらく増加し続ける見通しです。インフラ向け投融資も、主にロシアの輸送セクターで投融資パフォーマンスが低下したため、大きく悪化しました。そ

IFC 顧客企業による開発効果の広がり

| | 2008 年 ポートフォリオ | 2009 年 ポートフォリオ | 新規事業 の予想値 2010 年度 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------------|
| 投融資： | | | |
| 創出した雇用数 (百万人) | 2.1 | 2.2 | 0.3 |
| マイクロファイナンス・ローン | | | |
| 件数 (百万件) | 8.5 | 8.5 | 11.7 |
| 金額 (十億ドル) | \$9.32 | \$10.79 | \$10.31 |
| 中小企業 (SME) 向けローン | | | |
| 件数 (百万件) | 1.3 | 1.5 | 2.0 |
| 金額 (十億ドル) | \$90.63 | \$101.32 | \$54.21 |
| サービス利用者： | | | |
| 電気 (百万人) | 153.4 | 132.2 | 14.3 |
| 送電 (百万人) | 28.5 | 29.4 | 5.0 |
| 給水 (百万人) | 21.6 | 34.6 | 31.0 |
| ガス (百万人) | 12.5 | 15.7 | 0.1 |
| 電話架設数 (百万回線) | 220.1 | 169.3 | 25.4 |
| 患者数 (百万人) | 5.5 | 7.6 | 4.7 |
| 生徒・学生数 (百万人) | 1.2 | 1.4 | 1.0 |
| 農夫数 (百万人) | 1.8 | 2.1 | 0.6 |
| サプライヤーと政府への支払い： | | | |
| 財・サービスの現地購入 (十億ドル) * | \$48.57 | \$38.02 | \$12.51 |
| 政府収入 (節約) への貢献 (十億ドル) | \$22.24 | \$20.08 | \$9.58 |

2008 年と 2009 年 (共に暦年) のデータは、IFC 顧客の残高の変化により厳密な比較対象とならない、指標の定義と報告期間は産業により幾分ばらつきがある。2008 年の一部データは修正後。新規事業の予想値がカバーする期間は各局によって異なる。なお、詳しくは IFC ウェブサイト (www.ifc.org/results_industry) に掲載される産業別表の脚注をご覧ください。

*石油・ガス・鉱業・化学局のみ。

開発成果の 学習とその活用

れでも、一般製造セクターでは、顧客のパフォーマンスが向上したほか、石油・ガス・鉱業セクターでの域内投融資が高い開発成果を上げました。

2010年度にDOTSスコアが最も伸びたのは東アジア・太平洋地域でした。この地域は、8ポイントの上昇を示し、IFC平均71%を上回る、72%の成果を収めました。この増大は広範にわたっており、特に、プライベート・エクイティ・投資ファンド、金融市場、アグリビジネスで、新規投融資が強固なパフォーマンスを上げたのを中心に、ポートフォリオ全体で好調な成績を上げたことを反映しています。これはまた、プロジェクト選定を粘り強く改善してきたためでもあります。東アジア・太平洋地域は、IFCの金融市場向け投融資の開発成果が向上した2つの地域の一つです（他方はサハラ以南アフリカ地域）。プライベート・エクイティと情報技術への投融資も開発成果を高めました。評価の対象となった域内企業数の60%を占める中国では引き続き開発成果に改善が見られます。インドネシアは完璧なDOTSスコア(100%)を達成しました。

世界危機にもかかわらず、サハラ以南アフリカの開発成果は前年とほぼ同水準で推移し、2009年度の65%から2010年度は66%へと増えました。本年度の報告範囲に加わった投融資は、対象外となった投融資より遥かに良い成績を収めました。金融市場と石油・ガス・鉱業向けの投融資は共に80%を超え、堅実な開発スコアを達成しました。その反面、同地域では、製造とインフラ向け投融資の極めて劣等なパフォーマンスが足かせとなり、またしても最悪の成果を上げた地域の一つに留まりました。IFCは、投資環境整備をこの地域での活動の焦点としています。貧弱な投資環境では、小規模製造向け投融資が阻害され、インフラ投資を成功裏に実施することが困難になります。

さらに、ラテンアメリカ・カリブ海、中東・北アフリカ、南アジアの3地域でも、比較的稳定したパフォーマンスを達成しました。

アドバイザリー・サービスの成果

IFCアドバイザリー・サービス・プロジェクトのうち、2009年度にクローズされ開発効果の測定が可能なものについては、2009年6月30日現在で58%が上位の評価を受けました。これは、2008年7月1日から2009年6月30日の間に終了報告書が提出された153件を審査した結果に基づくもので、そのうち開発効果が測定可能だったのは111件でした。

開発効果の評価が不可能だったプロジェクトは分析から除外されました。これには、開発効果の評価対象とならないIFC顧客以外の実施プロジェクト30件、もはやIFC管理下でない「グラスルート・ビジネス・イニシアティブ」10件、そして、2009年6月30日の時点で、開発成果または効果、あるいは、その両方が達成されておらず、結果の判断には時期早尚とみられるプロジェクト2件の、合計42件が含まれます。

開発効果は業務分野によってばらつきが見られました。金融へのアクセスではプロジェクトの64%が上位の評価を受けたほか、インフラ向け助言では50%、企業への助言は53%、環境・社会持続可能性では75%、投資環境整備では52%となりました。地域別パフォーマンスにも格差が見られます。東アジア・太平洋地域では53%のプロジェクトが上位の評価を受けた一方、ヨーロッパ・中央アジアでは68%、ラテンアメリカ・カリブ海では82%、中東・北アフリカでは41%、サハラ以南アフリカでは50%、南アジアでは62%という結果がでました。

結果測定作業の向上

IFCでは、「開発結果追跡調査システム」をさらに向上し、2010年度に「DOTS-2」を導入しました。

この新システムにより、開発パフォーマンスと「広がり」をより正確かつ迅速に測定できるようになりました。DOTS-2では、地域と産業の全域で一段と多くの指標が標準化され、指標そのものも大幅に改善されました。そのため、今では、実際の結果を、当初に設定した基線（ベースライン）や予想と素早く、しかも正確に比較でき、その結果判明した事柄を新しい業務にいち早く応用できるようになりました。

DOTS-2の導入により、IFCは、双方向型モジュールを通して、リスク緩和、政策策定、知識と革新性、そして基準設定といったプロジェクトの「付加性」を追跡し、監視し、報告することが可能になりました。これは、分析を充実化する上、IFCの活動から得られる価値や独自の利益を明示できるようにします。運営陣へのフィードバックが早まれば、それだけ、戦略、業務、奨励策の向上に役立ちます。

IFCは、プロジェクト・サイクルを通じてパフォーマンス指標とデータをプロジェクト文書に体系的に取り込めるようになったことから、報告過程の簡素化と調和化を組織全体で実施しました。

IFCは、その体験を常に、他の多国間開発銀行や財団、ドナーなど、様々な開発コミュニティと共有しています。2005年以来、「共通パフォーマンス評価システム」(Common Performance Assessment System:COMPAS)を通じて、多国間開発銀行の間で用いられている開発結果の測定方法を改善したり、調和化を図ってきました。この自己評価システムは、毎年、多国間開発銀行の間で持ちまわりされています。

IFC 職員の エンパワメント

困難な時期に顧客に結果をもたらす

IFC 職員は、困難な状況の下で顧客を支援し、世界経済危機が途上国の民間セクターに与える影響を緩和するための商品の開発に力を注ぎました。

IFC の職員は、「人々に貧困脱却のための機会を与える」という IFC の使命達成に献身的に取り組んでいます。世界的知識と現地のノウハウという強力な組合わせを顧客に提供して、ニーズの変化に素早く対応しています。

職員の優れた能力の活用

IFC のビジネスは過去 5 年間に大きく伸びました。その結果、IFC の業務モデルも市場の需要に応じて変化しました。

IFC の運営チームは、今後も業務の推進方法を柔軟に変えたり、戦略的優先課題をより効果的に推進することができるよう、2010 年度に、「IFC 2013」と呼ばれる総括的プログラムを立ち上げました。これに伴い、IFC は、組織全体で職員の能力とリーダーシップ管理をいっそう高めるための新たな勤務評定・経営管理方式を導入しつつあります。IFC の組織構造では役割と将来のキャリアの明確化が重視されています。

IFC の専門家が生み出した世界的知識を組織化し適切に配備するため、顧客担当チームの強化を図っています。それは、知識共有の向上を目的とした「世界産業グループ」(Global Industry Group)と、重要資源の現地集約により意思決定権を顧客に一段と近づける「業務センター」(Operations Center)の設立です。この業務センターを通じて、顧客を IFC の専門家とマネージャーにさらに近づけることにより、IFC は、世界的な視野の活用と現地での効果的対応を同時に進めることができるようになります。

職員は IFC の重要な資産です。組織の権限委譲が進む中、IFC は、世界知識、現地知識、そして技術知識を顧客に包括的に提供できる一団の人材を世界各地で開拓する努力に拍車をかけています。優秀な人材を誘致し育成することは「IFC 2013」の重要素であり、業務を進める上でのカギとなります。「IFC 2013」についての詳細は 100 ページをご参照ください。

報酬

IFC の報酬に関する指針は、世銀グループの枠組みの一部となっています。様々な国から有能な職員を惹きつけ、堅持していくには、報酬が国際的に競合できるものでなければなりません。ワシントン本部で採用される世銀グループ職員の給与体系は、国際的競争力で実績のある米国市場を参照にして決められます。また、米国外で採用される職員の給与は、現地の独立市場調査の結果に従い、当地の競合性に基づいて決定されます。さらに、世銀グループの多国間機関としての地位により、職員の給与は税引き後の金額を基準に決められます。

総裁と長官の報酬

世銀グループ総裁の給与は理事会で決定されます。IFC 長官の給与は、米国で毎年実施される独立した報酬市場調査の結果に従い、最高レベルの IFC 職員の給与と世銀グループ総裁の給与の中間点とされています。IFC 総裁と長官の報酬は一般に公開されます。ラース・チュネル長官の給与は 34 万 7050 ドル(税引き後)です。なお、総裁と長官には報奨パッケージはありません。

変動型賞与プログラム

IFC の変動型賞与プログラムと離職抑制プログラムは、市場情勢の悪化と IFC 自体の財政引締めにより、2009 年度に一時的に中断されました。しかし、個人やチームの優れた功績を称える慣行は、IFC にとっても、またハイパフォーマンスを重んずる風土の中でも重要であるため、2010 年度に変動型賞与プログラムが再開されました。

福利厚生プログラム

IFC は、医療保険や年金プランなど、他の組織にひけをとらない福利厚生パッケージを提供しています。ワシントン本部の職員には、公開調達プロセスを通じて契約した保険会社 Aetna 社の健康保険を提供しています。他の職員には、国際的な健康保険会社 La Garantie Médicale et Chirurgicale の保険が適用されます。健康保険料は IFC が 75% を、本人が残りの 25% を負担します。

IFC の年金は世銀グループの年金プランの一部となっており、2 つ給付部分からなります。その一方は就業年数、給与、定年退職年齢に基づくもの、他方は積立貯蓄プランで、給与の 5% が自動的に積み立てられ、それに IFC が年間 10% を追加します。世銀グループの旧年金プラン (Legacy) で現在継続されている給付には退職金や追加現金支払いも含まれます。

職員の給与体系* (ワシントン DC)

2009 年 7 月 1 日から 2010 年 6 月 30 日に至る、世界銀行グループ職員の給与体系 (税引き後)、平均給与、ならびに平均諸手当は以下に示される通りです。

| 職階 | 代表的な職位 | 最低額 (ドル) | 市場の基準額 (ドル) | 最高額 (ドル) | 職階別の職員 の割合 (%) | 職階別平均 給与 (ドル) | 平均諸手当 (ドル)** |
|----|---|----------|----------------|----------|-------------------|------------------|-----------------|
| GA | 事務アシスタント | 24,420 | 31,740 | 41,250 | 5.8% | 34,640 | 18,605 |
| GB | チーム・アシスタント、情報技術者 | 31,190 | 40,550 | 56,770 | 0.8% | 41,277 | 22,170 |
| GC | プログラム・アシスタント、情報アシスタント | 38,520 | 50,090 | 70,130 | 10.4% | 52,056 | 27,959 |
| GD | 上級プログラム・アシスタント、情報スペシャリスト、 予算担当アシスタント | 44,530 | 57,880 | 81,040 | 8.5% | 63,683 | 34,204 |
| GE | アナリスト | 58,100 | 75,520 | 105,720 | 9.5% | 74,384 | 39,952 |
| GF | 専門職 | 76,950 | 100,030 | 140,050 | 18.4% | 95,323 | 51,198 |
| GG | 上級専門職 | 104,050 | 135,270 | 189,370 | 31.3% | 131,476 | 70,616 |
| GH | 管理職、専門職主幹 | 143,600 | 186,700 | 241,260 | 17.7% | 181,374 | 97,416 |
| GI | 局長、シニア・アドバイザー | 190,390 | 249,070 | 285,580 | 2.8% | 238,283 | 127,982 |
| GJ | 副総裁 | 256,760 | 287,570 | 322,000 | 0.4% | 286,638 | 153,953 |
| GK | 専務理事、執行副総裁 (長官) | 282,010 | 319,810 | 351,740 | 0.1% | 338,403 | 166,329 |

注: 米国民以外の世銀グループ (WBG) 職員の報酬は通常、非課税所得であるため、こうした職員に支払われる給与は税引き後の金額を基準に設定される。この税引き後の金額は一般に、WBG が給与算定の参照とする組織や企業の職員の税引き後の手取り額に相当する。給与水準の上位 3 分の 1 を満たす職員はわずかしいない。

* ここでの数字は、米国人理事と理事代理には適用されない。これらの者には米議会の給与規定が適用される。

** 年間に有給休暇、健康保険、生命保険、就業不能所得補償保険、退職金、その他の給与以外の手当を含む。

ガバナンス



左から右 (起立) : Merza Hasan, Abdulrahman Almofadhi, Dante Contreras, Konstantin Huber, Alexey Kvasov, 式部 透, Ambroise Fayolle, Sid Dib, Susanna Moorehead, Rudolf Treffers, Michael Hofmann, Toga McIntosh, James Hagan, Samy Watson, Pulok Chatterji, Philippe Ong Seng, (着席) : Jose Rojas, Sun Vithespongse, Giovanni Majnoni, Carolina Renteria, Ian Solomon, Anna Brandt, Shaolin Yang, Michel Mordasini.

IFC は 1956 年に設立された国際機関で、世銀グループの傘下におかれています。ただし、世銀グループの他機関とは別途の独立法人であり、独自の設立協定、出資金、財務構造、運営陣、職員を有しています。

IFC への加盟は、世銀の加盟国だけに限られています。2010 年 6 月 30 日現在、出資金 24.5 億ドルは全額、加盟国 182 か国が保有しています。これらの加盟国は IFC のプログラムや活動に指針を与え、それぞれ総務と総務代理を 1 名ずつ任命しています。IFC の組織としての権限は総務会に付与され、総務会はその大半の権限を 24 名の理事で構成される理事会に委譲しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例したものです。

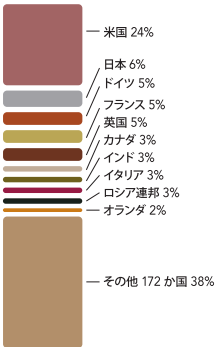
理事は、米ワシントンDCにある世銀グループ本部で定期的に会合を開き、投融資の審査・決定に加え、運営陣に対し全体的戦略の指導を行います。IFC のロバート・B・ゼーリック総裁は、世銀グループの他機関の総裁も兼ねているほか、理事会の議長も務めています。ラース・H・チュネル IFC 長官は、IFC 全体の戦略と業務を指揮しています。

EXECUTIVE DIRECTORS (ALTERNATIVE)

- Abdulrahman M. Almofadhi (Abdulhamid Alkhalifa)
- Anna Brandt (Jens Haarlov)
- Pulok Chatterji (Kazi M. Aminul Islam)
- Dante Contreras (Felix Alberto Camarasa)
- Sid Ahmed Dib (Javed Talat)
- Ambroise Fayolle (Anne Touret-Blondy)
- James Hagan (Do-Hyeong Kim)
- Merza H. Hasan (Ayman Alkaffas)
- Michael Hofmann (Ruediger Von Kleist)
- Konstantin Huber (Gino Alzetta)
- Alexey Kvasov (Eugene Miagkov)
- Giovanni Majnoni (Nuno Mota Pinto)
- Toga McIntosh (Hassan Ahmed Taha)
- Susanna Moorehead (Stewart James)
- Michel Mordasini (Michal Krupinski)
- Louis Philippe Ong Seng (Agapito Mendes Dias)
- Carolina Renteria (Rogerio Studart)
- Jose A. Rojas (Marta Garcia Jauregui)
- 式部 透 (高村泰夫)
- Ian H. Solomon (vacant)
- Rudolf Treffers (Tamara Solanyk)
- Sun Vithespongse (Irfam Ampri)
- Samy Watson (Kelvin Dalrymple)
- Shaolin Yang (Junhong Chang)

出資加盟国による力強い支援

応募資本金の国別比率



生産的パートナーシップの形成

IFC は、民間セクター開発を通じて、貧困緩和と人々の生活向上を図るため、各国政府、ビジネス、財団と協力して、ドナーとの革新的なパートナーシップ育成に努めています。ドナーとの関係構築に当たり、IFC は、長期的パートナーシップの威力を強調し、結果測定と効率向上という焦点を堅持し、援助パートナーの名声を高める適切な機会を設けています。

援助パートナーは、IFC の開発成果向上に力を貸す不可欠な存在です。パートナーからの援助資金は、IFC のアドバイザリー・サービス向け自己資金の有効利用を可能にするだけでなく、協力関係の強化と相互の優先課題の共有により、IFC 投融資業務の成果を高めてくれます。

こうしたパートナーシップは、金銭的关系を超え、相互理解と知識共有に基づく関係へと発展することがよくあります。これを育成するため、IFC は、気候変動や食糧安全保障などのテーマ別課題の下で会合を開き、ドナーを招集します。その際、先進的なリーダーとなり、協調的行動を促すことに努めます。

IFC と援助パートナーは、2010 年度中、雇用、食糧安全保障、気候変動、インフラ、脆弱国と紛争の影響下にある国といった開発アジェンダの最優先課題に取り組むために協力しました。資源が限られ、世界が金融逼迫に見舞われる中、このようなパートナーシップは、最大の開発成果を上げる上で不可欠となります。IFC は、援助資金の用途とその成果をドナーに伝えることを優先項目として掲げています。

援助コミュニティとの協働

深刻な金融逼迫に見舞われた 2010 年度には、援助国政府 19 か国と、金融機関や民間パートナー数件が、IFC アドバイザリー・サービス業務の拡充のために、合計 1 億 8119 万ドルの新規拠出に調印しました。

IFC は、世界危機対策として、「アドバイザリー・サービス危機対応イニシアティブ」を拡大しました。このイニシアティブはすでに、オーストリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、スイスから 1830 万ドルの資金援助を取り付けました。

「世界貿易流動性プログラム」は、世界金融危機への効果的対応を期する、革新的なパートナーシップ構築作業の模範例といえます（14 ページ参照）。このプログラムは、アフリカ開発銀行、カナダ、中国、日本、オランダ、OPEC 国際開発基金、サウジ開発基金、スウェーデン、英国など、多数のパートナーからの支援を受けました。

さらに、2010 年度中、IFC は、気候変動対応、生物多様性喪失の抑止、社会資本の活用を目指し多数のドナーと協力しました。

例えば、「オランダ／IFC 再生可能エネルギー」と呼ばれるパートナーシップは、4 年間に 2030 万ドルを調達する見込みです。これを通じて、オランダは、インド、インドネシア、ケニア、パキスタンで、クリーン・エネルギーから風力・水力発電にいたる様々なプロジェクトに新規資金を供与しました。

IFC は、日本とアイスランドとのパートナーシップを通じて、世界各地で地熱利用を促進しているほか、英国とのパートナーシップにより炭素効率指数の開発も支援しています。

気候変動と生物多様性喪失に対応する投融資の拡充を図るため、IFC は、地球環境ファシリティ (GEF) と気候投資基金 (CIF) の資金 3 億 2000 万ドル以上を運用しました。この資金は、譲許的投融資やアドバイザリー・サービス向けグラント（無償資金）という形で利用されます。また、省エネなどの課題への対応で、より効果的に協力するための方策を探索すべく、欧州委員会と欧州投資銀行との間で初のハイレベル協議を展開しました。

IFC と援助パートナーは、官民パートナーシップを通じて、水道、電気、輸送、食糧、保健衛生、医療、教育という基礎的サービスへのアクセス拡大を図っています。IFC 助言業務では、29 以上の援助パートナーが 86 か国での官民パートナーシップに資金を拠出しました。「インフラストラクチャー開発協力パートナーシップ基金」には、オーストリア、オランダ、スウェーデン、英国、米国の各政府が支援しました。

IFC はまた、ドナーからの資金を受けて、紛争の影響下にある国々で雇用とビジネス機会の創出を促しています。IFC の「紛争の影響下にあるアフリカ諸国イニシアティブ」には、アイルランド、オランダ、ノルウェーから援助を受けました（52 ページ参照）。加えて、オランダとの「紛争の影響下にある諸国」パートナーシップの下で、IFC の世界各地のアドバイザリー・サービス業務に 540 万ドルが供与されました。

さらに、今年ハイチを襲った地震の対策では、これまでに、オーストリア、オランダ、スウェーデン、英国、米国の各政府が、ぜひとも必要な資金を IFC 業務に提供しました。

パートナーシップの原則

IFC は、援助国や被援助国の政府、他の開発機関、フィランソロピー組織、顧客などとのパートナーシップを通して、開発成果を最大限に伸ばそうと努めています。世界が前例のない金融・経済危機に必死で取り組む中、このようなパートナーシップは、資源が制約された状況で特に重要となります。IFC は、援助パートナーとの関わり方、そして相互に補完し強化し合う関係とするための方法を明記した「パートナーシップに関する主要原則」を作成しました。

— IFC と援助パートナーは、新興市場における持続可能な民間セクター促進という共通目標の達成に向けて、互いの資源を結集させる。

— IFC と援助パートナーは、IFC が管理するアドバイザリー・サービスの戦略と方策についての知識と意見を交換する機会を作る。戦略的協議は、時には正式な合意の下で、時には通常の対応の一部として、複数の機会を設けるものとする。

— IFC は、援助パートナーが、援助資金の用途について理解し、プロジェクトの進捗状況を把握し、時宜を得たフィードバックを提供できるよう、業務と財務についての最新情報を定期的に提供する。

— IFC が管理するアドバイザリー・サービス・プログラムの効果と効率は、受益者のみならず、援助パートナーや顧客国での他のステークホルダーにとっても関心の深いものである。拠って、IFC は、結果測定を促進し、知識の共有と普及を向上し、援助パートナーの名声を高めるものとする。

IFC アドバイザリー・サービスへの
拠出契約額
(米ドル換算値：百万ドル)

| | 2010 年度 | 2009 年度 |
|-------------|---------|---------|
| 全体 | | |
| 政府 | 152.05 | 185.81 |
| 機関・多国間パートナー | 19.54 | 64.52 |
| 民間パートナー・財団 | 9.60 | 0.71 |
| 合計 | 181.19 | 251.04 |

IFC アドバイザリー・サービスへの
機関・民間ドナー別拠出契約額
(米ドル換算値：百万ドル)

| | 2010 年度 | 2009 年度 |
|-------------|---------|---------|
| 機関・民間ドナー | | |
| カリブ海開発銀行 | 0 | 0.4 |
| 欧州委員会 (EC) | 2.25 | 31.13 |
| ゲイツ財団 | 8 | 0 |
| GEF および CTF | 17.24 | 32.94 |
| イスラミック開発銀行 | 0 | 0.04 |
| 国連機関 | 0.05 | 0.02 |
| 各種民間ドナー | 1.6 | 0.71 |

IFC アドバイザリー・サービスへの
援助国別拠出契約額
(米ドル換算値：百万ドル)

| | 2010 年度 | 2009 年度 |
|----------|---------|---------|
| 政府 | | |
| オーストラリア | 8.84 | 5.58 |
| オーストリア | 10.08 | 16.46 |
| カナダ | 12.63 | 17.66 |
| デンマーク | 0.39 | 5.34 |
| フィンランド | 5.44 | 2.28 |
| フランス | 2.92 | 3.25 |
| ドイツ | 0.04 | 1.39 |
| アイスランド | 0.2 | 0 |
| アイルランド | 1 | 7.94 |
| イタリア | 0 | 0.74 |
| 日本 | 9.19 | 2.62 |
| ルクセンブルグ | 2.25 | 1.9 |
| オランダ | 25.61 | 44.75 |
| ニュージーランド | 0.58 | 4 |
| ノルウェー | 10.86 | 15.44 |
| ポルトガル | 0 | 0.7 |
| 南アフリカ | 0.71 | 0 |
| スペイン | 0 | 6.79 |
| スウェーデン | 1.62 | 1.28 |
| スイス | 15.33 | 27.13 |
| 英国 | 42.52 | 19.24 |
| 米国 | 1.85 | 1.34 |
| 合計 | 152.05 | 185.81 |

財団や企業のフィランソロピー組織との協働

財団や企業のフィランソロピー組織は、貧困削減と開発促進活動への重要な協力者です。

IFCは、顧客国で活発な業務を展開する革新的な財団との長期戦略的なパートナーシップを求めています。一方、財団やフィランソロピー組織の側でも、IFCの国際的存在、民間セクターとの関係、投融資と助言を併用できる能力、そして世銀グループとの結びつきにより、IFCとの協同作業を重視しています。

IFCは、フィランソロピー組織とのパートナーシップを通じて、市場の非効率性改善、途上国の経済成長促進につながる現地に根ざしたプログラムを実施しています。フィランソロピー活動はこれまで、主にグラントを用いて開発業務に貢献してきました。しかし最近では、持続可能な民間セクター開発支援で革新的な投融資手段を用いることに関心を示すようになりました。

2010年度の最上位の民間ドナーは、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団とロックフェラー財団でした。以下は、今年のIFCのパートナーシップ育成業務の一例を示すものです。

—ビル＆メリンダ・ゲイツ財団とロックフェラー財団は、アフリカでの民間ヘルスケア供給向上と社会的責任をわきまえたヘルスケア促進に向けて10億ドルの資金動員に携わるIFCの努力を支援しました。

—カウフマン財団は、新興国とフロンティア国で起業家精神の振興を図る取組みとそれをめぐる問題を訴えるために、「世界起業家精神週間」(Global Entrepreneurship Week)を主催しました。

—ビザ・インターナショナルは、中小企業と金融サービスプロバイダーの両方のためになる金融リテラシー(金融理解力)を教科内容に含めるため、IFCの「中小企業ツールキット」の拡充を支援しました。

他の国際金融機関との協働

IFC サービスに対する需要が高まる一方、出資国や顧客で財政が逼迫する中で、他の国際組織との有効なパートナーシップ育成は、かつてない重要性をもつようになりました。

IFCは、民間セクター開発に携わる多数の多国間・二国間機関とチームを組んで、投融資や助言サービスが最大限に成果を上げ、この成果が幅広い層に広がるよう、資金を結集させています。こうした協働作業を通すことにより、知識共有のみならず、最も困難な開発課題に挑戦できる効率的なプログラムの立案が可能となります。一方、パートナーの側では、IFCの主導者としての地位から利益を受けます。IFCは、途上国の民間セクター向け投融資契約額では国際金融機関全体のおよそ30%を占めています。

協調は、IFCの世界経済危機対応で決定的役割を果たしました。これにより、貿易金融の拡大、銀行資本の増強、インフラ投資の促進に向けた新規イニシアティブの迅速な立ち上げが可能になりました。より広範には、IFCと他の国際金融機関(IFIs)は、個々のプロジェクトに共同で参加し、協調融資を行い、ベストプラクティスと基準の面で協力しました。

また、「基本協力協定」(MCA)を通して、IFCは、他のIFIsとの正式な協調融資取決めを増やしました。この協定は、IFC主導型プロジェクトに協調融資を行う際の、IFIs間の協力の仕組みを規定したもので、危機によって逼迫した民間投融資を補足するものです。

IFCの上層運営陣は、合同イニシアティブの進捗状況を審査するため、20余りの他の民間セクター開発機関の担当者と定期的に会合を開いています。さらに、ベストプラクティスを共有したり、コーポレート・ガバナンス、オフショア金融センター、開発結果などの分野における活動の調和を図るため、15以上の作業グループが設置されました。

協調は、IFCの世界経済危機対応で決定的役割を果たしました。これにより、新規イニシアティブの迅速な立ち上げが可能になりました。

効果的で持続可能な ビジネスモデルの確保

IFC 2013

総括的な変革プログラム

「IFC 2013」とは、開発成果の向上につながる有効で持続可能なビジネスモデルの構築を目指した総括的な変革のプロセスを指します。このプロセスは、後発開発途上国や、中所得国の地域での業務改善のために、先に実施された権限委譲作業を礎とするほか、民間セクター開発における主導者としての実績をさらに蓄積するものです。それはまた、優秀さ、コミットメント、倫理観、チームワークを重んずる IFC の中心的価値観に根ざすものです。

このプロセスの一環として、IFC は、ビジネス遂行モデルの更新、業務推進方法の簡素化、そして、顧客に近づき、そのニーズに素早く応えるための意思決定権の委譲に関する方法を見直しました。IFC は、長期的戦略の指針となる一連の開発目標を設定中です。さらに、世界的事業網の拡大と、顧客のために世界知識を有効利用する方法の改善を目指し、産業上の知識の増強を図っています。また、成果向上のために、アドバイザー・サービスにさらに注力し、投融資と助言サービスをいちだんと整合する作業を続けています。その成功は、顧客の満足度向上とか、開発成果の改善といった形で測定されます。

IFC は、そのビジネスモデルが持続可能であるよう、以前にもまして財務結果を重視しています。世界金融危機では、IFC が健全な財務基盤をもつがゆえに、顧客ニーズへの対応が可能になりました。この財務基盤を堅持することと、顧客ニーズと金融情勢の変化に応じ IFC ビジネスモデルの持続可能性を引き続き確保することこそ、今後も IFC 戦略の決定的な要素となり続けるでしょう。

IFC は、出資増大、運用料と資金動員に伴う手数料の創出、ステークホルダーからのさらなる拠出確保により、財務基盤の増強を図っています。IFC アセット・マネジメント社の設立（2009 年）は、開発のために第三者の投資を誘引する新たな土台を築きました（74 ページ参照）。

業務センターの新設

IFC の長年にわたる成功を支えてきたのは、世界各地で顧客ニーズに見合った世界的知識を供給できる能力にほかなりません。

この供給能力を引き上げるため、IFC は、組織構造を定期的に調整してきました。産業局の設定はその一環でした。また、途上国で現地事務所を増設しました。次の重要なステップとして、「IFC 2013」の下では、異なる時間帯の顧客への対応を目指す業務センターの開設を進めています。

「IFC 2013」は、数か所で地域業務センターを設立し、それぞれを IFC 副総裁の指導下におくべしと定めています。これらのセンターは、意思決定権、執行能力、サポート機能を顧客に近い場所に結集させて、投融資とポートフォリオのリスク管理活動の効率化を図る一方、投融資と助言業務のさらなる併合を支援して、顧客がより大きな利益を受けられるようにします。

ワシントン本部外の最初の業務センターはトルコ・イスタンブールに開設され、中欧・東欧、中央アジア、南ヨーロッパ、中東、北アフリカの IFC 業務を担当します。その他の業務センターについては、イスタンブールのセンター開設から学んだ教訓を取り入れつつ、世界各地で段階的に設立される予定です。また、それらの場所と導入方法については、現在、世銀と調整を進めています。

リスク管理

ポートフォリオ運用

ポートフォリオ運用は、IFC 投融資が、民間企業の成功につながり、環境面で持続可能な事業とする上で、重要な役割を果たします。不確実な経済情勢では、この役割はさらに重要性を増します。世界経済危機が始まって以来、IFC のポートフォリオ担当者は、顧客と IFC の両方の脆弱性とリスク・エクスポージャーを評価するため、顧客企業と積極的に協力してきました。さらなる資源がポートフォリオ処理に配分され、多くの職員がこの業務を活発に推進しました。ポートフォリオのストレステスト（金融耐性試験）が実施され、開発効果と利潤の両方を最大化するため商品ミックスの見直しと調整も続けられました。

IFC は、投融資契約書の遵守状況の監視、プロジェクトの進捗状況の検査を目的とした現場視察、さらに問題の起きそうなプロジェクトの対策を見出すための支援を継続的に行っています。また、プロジェクトの環境・社会パフォーマンスに関連した開発成果も追跡しています。こうした監督過程は、たいてい現地事務所に設置されたポートフォリオ担当部門によって進められます。さらに、IFC の運営陣が、四半期ごとに投融資ポートフォリオ全体の審査を行うことで、この過程を監督しています。信用リスク評価システムは、こうしたポートフォリオ運用プロセスをサポートするものです。IFC 融資への参加銀行にはプロジェクトの進展状況が常に知らされ、IFC は、状況に応じて協議を行ったり、同意を求めたりします。

困難な財務状況が生じると、運営陣は、ポートフォリオ運用部門による審査と推薦を基に、さらに外部監査会社が認めた方針と方法に従って、貸倒引当金の具体的水準を決定します。深刻な問題を抱えたプロジェクトに対しては、特別業務局 (Special Operations Department) が適切な救済策を決定します。その際、同局は、プロジェクトの業務を継続しつつ問題解決が可能となるよう、債権者と株主の全員の間でプロジェクト再建の負担を共有する話し合いを進め合意を求めます。また、当事者同士の交渉が行き詰まるような異例の状況では、適切かつ必要な措置をすべて講じて IFC の利権を守ります。

IFC は、投融資を行う前に、プロジェクトが、環境や社会、マネーロンダリングおよびテロ資金対策、腐敗防止、コーポレート・ガバナンス、税務透明性など数々の分野で IFC 基準に合致したものとなるよう、出資者や事業主の倫理審査をはじめとする幅広いデューデリジェンスを実施します。また、案件の構造の合法性を評価するため、オフショア金融センターが関与するプロジェクトの審査も周到に行います。IFC プロジェクトには、こうした広域なデューデリジェンスが長期にわたり標準的に適用されてきました。

自己資本比率と財務能力

IFCは、成長に必要な資金と、現在および将来予期される投融資のリスク・プロフィールを、規定の最低自己資本比率と照らして測定することで、自己資本比率の評価を行います。最低自己資本は、IFCの「資本・価格・リスク(CAPRI)」と呼ばれる経済資本方式を用いて決定されます。これは、統計的なリスク測定値に基づいて資産を区別する方法です。

このCAPRIによると、IFCは、利用可能な総資本(払込資本、用途指定項目や特定の未実現利益を差し引き後の利益剰余金、一般貸倒引当金など)を少なくとも、バランスシート上とバランスシート外のあらゆる項目の潜在的損失の合計と同等の水準で維持していく必要があります。これは、IFCがトリプルAの格付を維持する上で必要と考える水準の推定値でもあります。

経済資本に基づいて自己資本比率を算出するこの方式は、民間セクター開発というIFCの独自のマンドートやカウンターシクリカルな業務の性質を踏まえると、業界のベストプラクティスに匹敵するだけでなく、トリプルAの格付を裏打ちできる適切な資本を備えるように設定されています。

トリプルAの格付に必要とされる、もっと厳格な自己資本比率を適用した時でも、IFC資本は常に、最低自己資本を遥かに上回ってきました。

2010年度末での自己資本の必要額合計は128億ドルであったのに対し、利用可能な資本は合計168億ドルでした。またIFCの負債比率は2.2対1で、財務方針で規定された4対1の範囲に十分収まっています。

IFCの利用可能な資本合計は、払込資本、用途指定項目と特定の未実現利益を差し引き後の利益剰余金、そして一般貸倒引当金で構成されています。この財務能力こそ、現行業務を支え、中期的成長の機会や長期計画を取り入れ、さらに、いくつかの顧客国を襲ったショックや危機、あるいは、世界市場の一般的景気後退に耐えられるだけの余裕を与える一方、IFCのトリプルAの格付を維持し、カウンターシクリカルな役割を果たす上での基礎となっているのです。

腐敗との取組みは、持続可能な民間セクター開発の促進という IFCの活動の基本要素となっています。

IFCと腐敗防止対策

腐敗は、開かれた市場で一般の信頼を裏切り、法に背くばかりか、大半の途上国では事業コストを増大させます。腐敗との取組みは、持続可能な民間セクター開発の促進というIFCの活動の基本要素となっています。開放的な事業環境の整備、競争強化、コーポレート・ガバナンスと倫理体系の向上促進を目指すIFCのイニシアティブは、腐敗との闘いに有効な手段であることが実証されています。

IFCのデューデリジェンスの手順と手続きは、プロジェクトの腐敗を防止する最初の前線だといえます。それらは、将来のパートナーの倫理観を見極め、非道徳的あるいは不法な慣行を防ぐものです。IFCは、現地での情報収集や、公開データベースなどの他の情報源の活用により、将来のパートナーとそのステークホルダー(出資者、運営陣、事業主など)の前歴を調べます。

腐敗防止に対するIFCの姿勢は、投融資を司る法的枠組みにも取り入れられています。顧客がIFCプロジェクトで詐欺や不正を働いた場合、IFCには、資金実行を取り消したり、ファシリティを停止する権利が認められています。また、IFCプロジェクトに関連して、汚職、詐欺、強制行為、共謀、妨害行為を行った個人や法人に対し、世銀グループの制裁プロセスに基づき、制裁を与える可能性があります。その例として、違反者の企業名や個人名をウェブサイトで公開したり、世銀グループとの取引を禁止することもあります。

世銀グループの調査部門である「倫理担当副総裁室」は、IFCプロジェクトをめぐる詐欺や不正の申立てを調査する責任を負っています。IFCの「ビジネスリスク局」はこの総裁室とIFCとの間の連絡役を務めます。同総裁室が発表する年次報告については世銀のウェブサイトをご覧ください。

IFCはまた、4月に世銀グループと大手多国間銀行4行の間で交わされた「相互入札排除に関する覚書」にも参加しています。この覚書は、参加開発銀行1行から制裁を受けた事業体は、同様の不正行為のかどで他の参加銀行からも締め出されるというものです。これは、あらゆる企業が公正な環境の下で多国間開発銀行プロジェクトを競い合うのに役立ちます。排除処分を受けた企業の一覧表は世銀ウェブサイトに掲載されています。

この制裁プロセスのさらなる改善は、「腐敗防止に関する世銀グループ・ガバナンス・フォーラム」(World Bank Group Governance on Anti-Corruption Forum)で行われました。それには、初期の一時的排除、条件付き解除を含んだ排除、和解、制裁ガイドラインの改訂などが含まれます。こうした改善は、法的合意書の原版が更新されるときに実施されています。2010年度には、職員が腐敗防止に関する情報にアクセスしやすくなるよう、内部ウェブサイトが新設されました。このサイトには、世銀グループの制裁プロセスに関する各種ツールや、職員全員に義務付けられた「eラーニング」プログラムへのアクセスなどが満載されています。

責任ある 業務活動

持続可能性に対する IFC のアプローチ

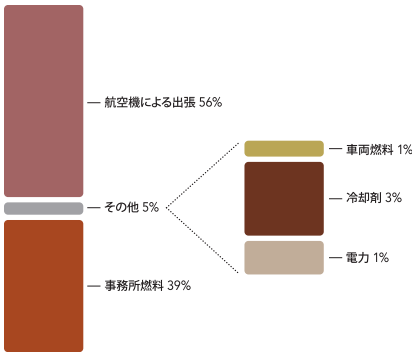
持続可能性に対する IFC のアプローチは、民間セクター開発を原動力とする健全な経済発展こそ貧困削減に不可欠であるという信念に根ざすものです。IFC は、投融資、業務、アドバイザー・サービスの世界的活動において、財務、経済、環境、そして社会の4つの側面から持続可能性に配慮しています。

- 財政的持続可能性: IFC と顧客が財務の持続性確保に協力すれば、長期にわたり開発に貢献できる。
- 経済的持続可能性: IFC の支援するプロジェクトや企業が受入国の経済の持続性に配慮することは、当該国経済に貢献することを意味する。
- 環境の持続可能性: IFC 顧客の業務とそのサプライチェーンで環境の持続性を確保すれば、自然資源の保護・保全、環境への影響緩和、そして不可避とされる世界的気候変動への取組みに役立つ。
- 社会の持続可能性: 生活水準と労働条件の改善、貧困削減、地域社会の福祉重視、基本的人権の尊重により、社会を持続的に支えることができる。

IFC は、経済開発の恩恵が貧しい人々や弱い立場にある人々にも及び、しかも環境を持続できる方法で開発が進められるよう、全力を注いでいます。さらに IFC は、持続可能性とは、市場変革、新分野でのイノベーション促進、そして、顧客企業の事業パフォーマンス向上による付加価値拡大のための機会であると捉えています。

二酸化炭素にして 43,591 トン (tCO₂e)

IFC 内部業務から出される炭素排出量の 2009 年度世界合計



IFC の 2009 年度の炭素排出量は、二酸化炭素、メタン、窒素酸化物などを二酸化炭素に換算すると、合計 43,591 トン (tCO₂e) に上りました。

IFC の持続可能性枠組みと方針の審査

IFC の持続可能性枠組みは、健全な環境管理と社会開発に対する積年のコミットメントを反映するものです。それは、民間セクターの顧客に対し、IFC との取引が最終的に決まる遥か前に、何が要求され、どのようなパフォーマンスが期待されているかを取り付けるものです。それはまた、IFC プロジェクトの影響を受けた人々の関心事に対応し、開発成果を向上させるためでもあります。

この枠組みは3つの要素から成ります。それらは、「環境・社会持続可能性に関する方針」(顧客との協力によって達成したプロジェクト・パフォーマンスを支持するに当たり、IFC に対しどのような責任が課されているかを定義したもの)、「IFC パフォーマンス基準」(76 ページ参照)、それに「情報公開に関する方針」です。IFC 理事会は 2006 年に現行の枠組みを承認した際、3 年後に実施面の体験を審査するよう求めました。

その結果まとめられた報告書には、変化する事業環境に適応し、IFC 商品の変遷に対応するため、内容の明確化と修正が必要であると結論付けられています。IFC は、2009 年 9 月に審査を開始し、ステークホルダーとの協議を同年 11 月から始めました。

これまでのところ、市民社会団体、産業代表、学者、技術専門家、IFC 理事会、コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン、独立評価グループ、IFC の持続可能性枠組みに関する外部アドバイザー・グループ、そして内部ピアグループなど、様々なステークホルダー・グループとの話し合いが行われています。

ステークホルダーは、数々の注目すべき点や明確化を要する点を指摘しました。主な分野横断的課題としては、気候変動、生態系サービス、ジェンダーおよび人権が含まれました。その他の関心事としては、先住民との間の「同意」と「協議」の含意の違い、生物多様性保護、環境・社会カテゴリの分類、契約書の透明性などが挙げられます。

改訂案には、温室効果ガス排出量に関する顧客の報告範囲拡大、節水・省エネ規定追加、ジェンダーを配慮したプロジェクト・アプローチ、若い女性や子どもの人身取引への対応が盛り込まれています。IFC は、開発成果とプロジェクト・パフォーマンスについての情報公開の幅も広げる所存です。

このプロセスに関する詳細情報はウェブサイト (<http://www.ifc.org/policyreview>) をご覧ください。

環境・社会リスクの管理

IFC は、2000 年以来、投融資案件の環境・社会リスク評定を算出してきました。この評定は、投融資に内在するリスクの程度を、A、B、または FI など、環境や社会に与える影響別に分類したものです。また、この評定は、通常年に 1 度、顧客が提出する報告書や現地の視察結果に基づき、IFC の環境・社会担当者により設定されたり、更新されます。視察の頻度は、投融資のリスク評定と、合意された行動計画の項目別実施状況によって異なります。

IFC の調査では、IFC 投融資に内在する環境・社会リスクと信用リスクの間には正の相関関係があることが分かっています。2010 年に終了した IFC の最新の調査には、環境・社会リスクが最も高い融資のおよそ 35% は、IFC の信用リスク評定も高いことが示されています。同様に、環境・社会リスク評定が低い投融資は、そのわずか 5% しか高い信用リスクを抱えておりません。また、出資面では、環境・社会リスクの低い IFC 投資は、非常に高い投資利益率を上げていることも調査で判明しています。

IFC の環境・社会リスク管理をさらに増強するため、IFC は本年度中、IFC ポートフォリオの環境・社会面の「情報格差（ナレッジ・ギャップ）」を縮小することに力を注ぎました。この格差とは、IFC ポートフォリオの中で、過去 2 年間にわたり環境・社会パフォーマンスについての最新情報を提供していない企業の割合を指します。このナレッジ・ギャップは 2009 年度に 6.4% だったのが 2010 年度には 4.4% に低下しました。

IFC の投融資案件のカテゴリ

| | |
|----|---|
| A | 環境・社会面において、多様で、非可逆的、あるいは、前例のない深刻な悪影響が予想されるもの。 |
| B | 環境・社会面において、影響緩和策を通じて速やかに対応できる限定的な悪影響が予想されるもの。 |
| C | 最小限の悪影響しか与えないか、まったく影響しないと予想されるもの。特定の金融仲介機関への投融資が含まれる。 |
| FI | 金融仲介機関に対する投融資で、それ自体は環境・社会面への悪影響はないが、影響を与えそうなサブプロジェクトに資金を供与する可能性のあるもの。 |

カーボン・フットプリントに対するコミットメント

環境問題への顧客の取組みを助けることは IFC 戦略の中心をなしています。さらに、この戦略に沿って事業を推進することは日常の重要な努力の一環です。

今年、IFC は、ワシントン DC の市長であるアドリアン・フェンティから「環境最優秀賞」を受賞しました。毎年開催されるこのコンクールは、ワシントン DC で、環境管理、革新的なベストプラクティス、汚染防止、資源保全面で優れた成果を上げた企業を表彰するものです。

世銀グループの一員として、まず IFC / 世銀本部の業務からスタートさせた IFC は、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」(CDP) の下で、温室効果ガス排出量を報告した最初の多国間開発機関となりました。CDP は、気候変動に関する基本的企業情報を搭載した世界最大のデータベースを有します。

今年は、IFC 最大の事務所である本部建物に対し、全米グリーン・ビルディング協会から、「既存ビルを対象とするエネルギーおよび環境設計のリーダーシップ・プラチナ証書」が授与されました。これは、例えば節水や省エネなどによって、業務効率を最大に高め、環境への影響を最小限に留めた既存ビルに対して授与される最高の評定です。

IFC のカーボン・フットプリント（炭素排出量）の半分以上は航空機を利用した出張によるものです。そこで、ビデオ会議、インスタントネット会議、オンライン研修などを増やすことにより、こうした出張を減らすことに努めました。2008 年度以来、ビデオ会議の回数は 2 倍以上に増えました。加えて、職員研修が「eラーニング」へと移行したケースも増加しています。

電力消費量は IFC のカーボン・フットプリント削減のもう一つの重要素です。IFC 本部の電力消費量は、2009 年度の炭素排出量全体の 22% を占めました。2010 年度は、本部のワークステーションごとの消費量を 10% 削減し、6394 キロワット/時としました。これで 2008～13 年度にかけての年間削減目標を達成しました。2011 年度には、業務面でのさらなる省エネを奨励するため、この目標を再調整する予定です。

本年度は、内部業務から生み出される世界的炭素排出量の算出とデータ収集が可能な新規のオンライン・データ管理システムを使用しはじめました（2009 年度に設置）。IFC の炭素排出量測定方法は複雑で委細にわたるため、この新システムへの移行の際、データ不整合とかデータ算出上の問題が生じるなど、いくつかの難題に直面しました。現在、その解決策が練られています。IFC の内部業務から生じた炭素排出量の 2009 年度の世界合計は、二酸化炭素に換算して 4 万 3591 トン分に相当しました。

IFC は、全世界の業務を「カーボン・ニュートラル」とする努力を続けています。また、プロジェクト 5 件のポートフォリオから炭素クレジットを購入しました。さらに、環境団体「クライメイト・ケア」(ClimateCare) との協働により、開発が行われるコミュニティーに明瞭で具体的な利益をもたらすプロジェクトが選定されました。

IFCの投融資サイクル

以下のサイクルは、一つのビジネス案が IFC 投融資プロジェクトとなり、様々な段階を経ていく過程を示すものです。



透明性に対するコミットメント

様々な地域やセクターで国際的な業務を展開する多国間金融機関として、IFCは、多種多様なステークホルダーに影響を与えます。

そのため、透明性と説明責任は、開発マンデートを全うし、IFCとその顧客に対する一般の信頼を高める際の基礎となります。IFCは、投融資とアドバイザリー・サービスに関する情報を一般に公開して、顧客や、パートナー、ステークホルダーがIFCの活動についての理解を深め、学んだ情報に基づいて話し合いを行えるようにしています。

また、重要課題を把握するため、ステークホルダー・グループからのフィードバックを頻繁に求めています。フィードバックとしては、年に1度実施される顧客アンケートのほか、市民社会団体、プロジェクトの影響を受けた地元コミュニティ、業界団体、政府、国際金融機関、学界の代表など、様々なステークホルダーとの継続的な対話も含まれます。

こうして受けたフィードバックは、情報のさらなる公開を考慮するきっかけとなりました。2009年9月、IFCは、持続可能性枠組みの審査に関連して、情報公開方針の見直しに着手しました。このプロセスを通じ、プロジェクトのパフォーマンスと開発成果の報告向上を目指すとともに、必要に応じて世銀の新しい「情報アクセスに関する方針」との一貫性確保にも注力していきます。

IFCは、プロジェクトの開発成果についての最新情報も提供するようになりました。今年は、顧客との協働により、試験的に、一部プロジェクトの最新の開発結果を含めた報告書をいくつか作成しました。IFCは、新しい情報公開枠組みの策定に際し、こうした報告書の作成から学んだ教訓と、ステークホルダーから受けたフィードバックを様々な決定の中に活かしていくでしょう。

IFC 情報公開サイトとプロジェクト分布図

IFCは、組織情報、方針や基準、投融資案件、ステークホルダーからのフィードバックを一か所にまとめた「オンライン情報公開サイト」を続けて改善しています。このサイトには、顧客情報、投融資案件の概要、環境・社会面の審査内容や緩和策、開発成果の予測などを含むプロジェクト・データベースへのリンクが掲載されています。このデータベースは昨年、IFCアドバイザリー・サービス・プロジェクトを含めるべく拡張されました。同サイトは、ステークホルダーからのフィードバックを奨励しており、特定プロジェクトについての質問やコメントの入力も行えます。

今年は、IFC プロジェクトに関する情報や開発成果へのアクセスを向上するため、オンライン・プロジェクト・マッピング・ツールを導入しました。このツールは、グーグルの衛星写真を利用して、IFC プロジェクトの世界的分布図を閲覧可能にするものです。色別された地図には、各プロジェクトの環境・社会リスクに関する情報も掲載されています。地図上の特定のアイコンをクリックすると、IFC 情報公開サイトに含まれるプロジェクト情報の詳細にアクセスできます。加えて、IFC プロジェクトのセクター別、地域別、国別検索も行えます。

さらに、一般の人々に対しては、最初の情報要請が不当に否定されたと感じたり、IFC 方針が誤って適用されたと感じた場合に、苦情を出すメカニズムが設定されています。これらの苦情は、IFC 長官直属の情報公開方針アドバイザリーによって審査されます。

詳細情報はウェブサイト (www.ifc.org/disclosure) をご覧ください。

IFC は、投融資とアドバイザリー・サービスに関する情報を一般に公開して、顧客や、パートナー、ステークホルダーが IFC の活動についての理解を深め、学んだ情報に基づいて話し合いを行えるようにしています。

市民社会との協働

IFC は、制度とプロジェクト実施の両面で、非政府組織 (NGO) などの市民社会団体と関わりあっています。それに伴い、IFC の業務、戦略、方針についての多方面にわたる対話を継続し、様々なイニシアティブで協働作業を進めています。

IFC は、世銀グループのシビルソサイエティー担当チームと連携して、常に市民社会の協力を求めています。例えば、金融危機とそれが貧困層に与える影響を話し合うため、IFC のシニア・スタッフは市民社会団体の代表者と討議会を開きました。IFC には、戦略と方針の様々な分野でフィードバックや勧告を行う助言グループがいくつかあります。また、コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマンは、その業務を通じ、IFC のプロジェクト・チームと連携をとりつつ、地元コミュニティ、市民社会組織、その他のステークホルダーとの連絡を緊密に保っています。

IFC は、「環境・社会持続可能性に関する方針ならびにパフォーマンス基準」と「情報公開方針」の審査に当たり、市民社会の関与を求めることに全力をあげています。こうした方針の審査は 2009 年 9 月に始まりました。それ以来、IFC は、各種のオンライン・ツール (例えば、電子メール、ブログ、インスタントメッセージング、「方針審査」に関するウェブサイトなど) や、ビデオ会議、協議会などを駆使して、市民社会組織をはじめとする一連のステークホルダーと関わり合い、それらから意見や助言を受けています。こうした協議は、審査期間を通じて世界各地で続けられる予定です。

IFC は、業務レベルで、NGO との戦略的パートナーシップの強化と締結増加に努めてきました。その結果、プロジェクトと開発成果の両面で改善をみえています。例えば、持続可能な林業を促進するため、世界自然保護基金 (WWF) のグローバル・フォレスト・トレード・ネットワークと、また、中米とメキシコ南部のコーヒー生産者を支援するために、レインフォレスト・アライアンス (熱帯雨林同盟) と、さらに、カンボジアとラオス民主共和国で持続可能な観光業を育成するために、オックスファム・ホンコンと協同作業を進めました。IFC はまた、綿花、ヤシ油、大豆、砂糖キビなどの産業で、適切な農業管理慣行を促進するため、世界自然保護基金と協力しました。

ブラジル:アマゾンでの森林伐採抑制

アマゾンの森林が消滅していくのを目の当たりにしたジョン・カーターは、「悲しみ」を隠せませんでした。

ブラジルのマトグロッソ州上空を単発エンジンのセスナ機で何百回も飛行した彼は、世界有数のこの重要な生態系がブルドーザーで破壊され、広域にわたって焼かれていく様子を目撃したのです。法規や環境戦略は存在しても、いっこうに森林破壊に歯止めをかけたようには見られません。

「地主をサポートして、責任ある生産を進める経済的動機を与えることができれば、これまで失敗してきた保護活動がひょっとして成功するかもしれません」と、カーターは言います。

彼は、2004 年に、アマゾンの森林伐採に市場ベースの解決策をもたらすべく、Aliança da Terra と呼ばれる NGO を設立しました。「社会環境上の責任」という名のレジストリーは、放牧業者や大豆生産者の間で、環境・社会面の慣行を充実させるのに役立ちます。彼は、この組織を拡大するため IFC に助けを求めました。

「私たちは、現地業務を主体とする小規模なグラスルーツ組織です。しかし、これまでに築いた成果をどう活かすかといった考えはまったくありませんでした」と、カーターは言います。

IFC アドバイザリー・サービスは、この NGO の強化と、さらに 200 万ヘクタールをレジストリーに追加して合計 350 万ヘクタールとするのに貢献しました。加えて、IFC は、環境面で責任ある慣行に携わる農家に、新たな収入の道をもたらす炭素モニタリング・システムの開発も支援しました。

「最大規模の森林破壊が進むアマゾンハリケーンに例えれば、この新しい農業モデルは、まさにその目の中で起きているもののなのです」と、カーターは言います。

説明責任

独立評価グループ

IFCは経験から学ぶことを重視します。IFC理事会の直轄下にある独立評価グループ(IEG)は、この学習という課題に貢献し、IFCの説明責任の構造の重要な一部となっています。

IEGは毎年、IFC投融資と助言プロジェクトの代表例を用いて、独立した立場で、そのパフォーマンスの評価あるいは認証を行います。今年は、アグリビジネス、世界金融危機対応、環境・社会パフォーマンス基準、気候変動、省エネ、チャドとカメルーン一帯のプロジェクトに関連したIFC活動を評価しました。また、世銀と多数国間投資保証機関(MIGA)での評価と並行して、ペルーにおけるIFC国別業務の評価も行い、世銀グループとしての総括的見解を提供することにより、同国の開発に寄与しました。このようなアプローチは「組織横断型」の学習を奨励するものです。

今年の評価では、2007～09年度にかけ、開発成果において満足、あるいは、それ以上の評定を受けたIFC投融資が74%を超えたことが判明しました。2009年度の割合は、世界危機初期の影響を反映して、やや下がりました。IFCの金融セクター向けプロジェクトのパフォーマンスは低下したものの、それらの環境・社会面の影響に関する評定は改善され、3年連続の減少傾向を逆転しました。依然として力強い開発成果を上げているセクターの一つ、インフラストラクチャーでの活動は、危機発生以来、実に40%近い落ち込みを見ました。

突っ込んだ分析では、プロジェクトの開発成果は、2種類の要因に左右されたかに見うけられます。一方は、各国の事業環境に内在するリスク、出資者のリスク、市場リスク、プロジェクト・タイプに伴うリスクの変化といったIFC外部の要因と、他方は、プロジェクトの審査や組成、プロジェクト監督、付加性に対するIFC業務の質など、IFC内部の要因です。それでも、今年の評価結果を見ると、一部の監督面で幾分の質低下が見られたものの、IFCの全体的業務の質は、近年の上向き傾向に沿ったものだと言及しました。IEGはまた、開発成果において他の地域に立ち遅れたアフリカに対し、IFCの焦点をさらに絞り込むよう勧告しました。

IEGは、作成した報告書からの学習を促すため、本部や現地事務所の職員に、頻繁にプレゼンテーションを行っています。IEGの報告書は以下のウェブサイトで見入手可能です(www.ifc.org/IEG)。

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン(CAO)は、IFCと多数国間投資保証機関(MIGA)の説明責任を追及する独立したメカニズムです。世銀グループ総裁の直下に置かれたCAOは、両機関のプロジェクトの社会・環境面の成果を高めることを目的に、これらプロジェクトの影響を受けた人々からの苦情に対応するものです。

CAOには3つの役割があります。まずCAOのオンブズマン・チームは対立の原因を調べ、交渉を助けたり、対話を通じて当事者同士の問題解決を支援します。CAOのコンプライアンス専門家は、IFCの方針とガイドラインの遵守を期するため、環境・社会パフォーマンスの審査と監査を実施します。さらにCAOは、アドバイザーとして、IFC総裁と運営陣に対し、その方針や、システム全体を左右する重要課題、始まりつつある動向について独立した助言を行います。ただし、CAOは、特定のプロジェクトに助言を行うことはありません。

2010年度中、CAOは、16か国で、28件のIFCプロジェクトに関連したケース22件に対処しました。そのうち8件は新たな苦情として受け付けたもの、残りの14件は前年度から繰り越されたものでした。CAOは、6件をクローズし、オンブズマン・チームを通じて7件の合意を取り持ち、コンプライアンス審査6件とIFC監査1件を発表しました。

インドネシアのヤシ油に関連したWilmar GroupへのIFC投融資に対し、2007年に市民社会から出された苦情は、CAOの監査の対象となりました。これに伴い、CAOは、2008年度と2009年度に、影響を受けたコミュニティと同社との間で和解をとりまとめ、2010年度初めに、同社に対するIFCの関与についての監査報告を発表しました。これを受け、IFCは、ヤシ油セクターでの世界的活動の戦略的見直しを進めています(67ページ参照)。CAOはこの和解を続けて監視し、監査作業をクローズしていません。

2010年5月には、IFCの持続可能性枠組みについてのアドバイザー・レビューを終了しました(102ページ参照)。このレビューはIFCプロジェクトの影響を受けたコミュニティの重要課題に的を絞り、IFCの枠組み実施を評価したものです。

CAOは、IFCの説明責任と求償についての認識を高めるため、市民社会や他のステークホルダーに手をさしのべています。2010年度には、20か国余り、およそ300の市民社会組織と会合を開きました。また、業務から学んだ教訓を分かち合うため、本部と現地事務所のIFC職員に協力しています。

詳細については、ウェブサイト(www.cao-ombudsman.org)をご覧ください。

内部監査

内部監査局(IAD)は、付加価値を高める客観的な品質保証や助言提供、リスク管理・統制・ガバナンスの強化、結果に対する説明責任の向上を通じて、世銀グループがその使命を全うできるよう支援しています。この部門は、「内部監査協会(IIA)」が発表する「内部監査業務に関する国際基準」(International Standards for the Professional Practice of Internal Auditing)に従って、組織内のあらゆる活動(信託基金業務も含む)の監査を行います。

監査業務は主に、世銀グループのリスク管理や、統制、ガバナンスのプロセスの下で、重大な財務、運営、業務面の情報が、正確に、信頼でき、しかも、速やかに提供されたか、妥当な形で保証できるかどうか、また、資源が経済的に調達され、効率的に利用されたかどうか、資産が保護されているかどうか、組織内の行動が方針、手続き、契約、該当する法規を遵守しているかどうか、そして事業目的が達成されたかどうかに焦点を当てています。

我々は、IFC の要請に従い、2010 年 6 月 30 日に終了する年度の年次報告書に係り、持続可能な開発に関する一部情報の
レビューを実施した。このレビューには、以下の重大な分野に関連した計量的指標（以下「指標」と称す）と質的な表明（以下「表明」
と称す）が含まれる。

| 重大な分野 | 表明 | 指標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------|---------------|--------------|------------|-----|-------|------|-------|--------|---|-------|-----|----|-------|-----|---|---|---|
| プロジェクトの環境・社会パフォーマンス | 「業務内容：基準設定：IFC パフォーマンス基準」(76 ページ)、 「エクエーター原則」(77 ページ)、「コーポレート・ガバナンス」 (77ページ) | <div>● 環境・社会カテゴリ別にみた契約額 (10 ページ)：</div> <table><tr><th>カテゴリ</th><th>契約額 (百万ドル)</th><th>プロジェクト数</th></tr><tr><td>A</td><td>825</td><td>10</td></tr><tr><td>B</td><td>3,975</td><td>147</td></tr><tr><td>C</td><td>4,516</td><td>254</td></tr><tr><td>F1</td><td>3,348</td><td>117</td></tr><tr><td>N</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> | カテゴリ | 契約額 (百万ドル) | プロジェクト数 | A | 825 | 10 | B | 3,975 | 147 | C | 4,516 | 254 | F1 | 3,348 | 117 | N | 0 | 0 |
| カテゴリ | 契約額 (百万ドル) | プロジェクト数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| A | 825 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B | 3,975 | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C | 4,516 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| F1 | 3,348 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| N | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投融資とアドバイザー・サービスの開発効果 | 「結果測定」(90～91 ページ)、「投融資の成果」(92 ページ、 ただし「IFC 顧客企業による開発効果の広がり」の項を除く)、 「アドバイザー・サービスの成果」(93 ページ) | <div>● 投融資の開発効果スコア (10、11、91 ページ)：</div> <div>「高い評価を受けた割合」¹ 71%</div> <div>● アドバイザー・サービスの開発効果スコア (93 ページ)：</div> <div>「上位に評価された割合」58%</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貧困を配慮した金融：マイクロファイナンス・ローン、 中小企業 (SME) 向けローン | | <div>● マイクロファイナンス・ローンと SME ローンの件数と金額 (92 ページ)</div> <table><tr><th>ローン・タイプ</th><th>ローン数 (百万件)</th><th>金額 (十億ドル)</th></tr><tr><td>マイクロファイナンス</td><td>8.5</td><td>10.79</td></tr><tr><td>SMEs</td><td>1.5</td><td>101.32</td></tr></table> | ローン・タイプ | ローン数 (百万件) | 金額 (十億ドル) | マイクロファイナンス | 8.5 | 10.79 | SMEs | 1.5 | 101.32 | | | | | | | | | |
| ローン・タイプ | ローン数 (百万件) | 金額 (十億ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マイクロファイナンス | 8.5 | 10.79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SMEs | 1.5 | 101.32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 気候変動 | 「気候変動」の部 (28～37 ページ) | <div>● 再生可能エネルギー・省エネへの投融資契約額 (17 ページ)：</div> <div>16 億 4400 万ドル</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IFC の炭素排出量、社会的責任、 持続可能なビジネスモデル | 「IFC 2013」(100 ページ)、「IFC と腐敗防止」(101 ページ)、 「責任ある業務活動」(102～103 ページ) | <div>● カーボン・フットプリント (102 ページ)：2009 年度に 43,591 トン(tCO₂)に相当する二酸化炭素削減</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水 | 「水と都市化：焦点」(56 ページ)、「イノベーションとその成果」 (57 ページ)、「水確保に向けた IFC のアプローチ」(60 ページ)、 「より清潔な水、より健康な未来」(62 ページ)、「世界各地で上げた 成果」(64、65 ページ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IDA 対象国 ² での関わり | 「IDA 融資対象国での役割拡大と貧困層重視」 (82、83 ページ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パートナーシップ | 「生産的なパートナーシップの形成」(97 ページ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 説明責任 | 「独立評価グループ」および「コンプライアンス・アドバイザー／ オンブズマン」(107 ページ) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

¹ 2010 年度の投融資の開発成果 (高い評価を受けた割合 %)：

| ポートフォリオ全体 (高い評価を受けた割合 %) | 未加重 (プロジェクト数) | 投融資額 で加重後 | 産業別開発成果 (高い評価を受けた割合 %) | 地域別開発成果 (高い評価を受けた割合 %) |
|-----------------------------|------------------|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 開発成果 | 71% | 82% | IFC (合計) | 71 |
| 財務パフォーマンス | 57% | 65% | 石油・ガス・鉱業・化学 | 79 |
| 経済パフォーマンス | 62% | 71% | インフラストラクチャー | 70 |
| 環境・社会パフォーマンス | 68% | 70% | アグリビジネス | 78 |
| 民間セクター開発効果 | 78% | 87% | グローバル金融市場 | 73 |
| | | | 保健衛生・医療・教育 | 85 |
| | | | プライベート・エクイティ投資ファンド | 74 |
| | | | 情報・通信技術 | 70 |
| | | | 製造・サービス | 57 |
| | | | IFC (合計) | 71 |
| | | | 南アジア | 79 |
| | | | ラテンアメリカ・カリブ海 | 77 |
| | | | ヨーロッパ・中央アジア | 66 |
| | | | 中東・北アフリカ | 70 |
| | | | サハラ以南アフリカ | 66 |
| | | | 東アジア・太平洋 | 72 |

このレビューは、以下の項目に対して限定的保証³を行うことを目指した。

1. 各指標は、該当するIFC指示書、手続き、ガイドラインから成る2010年の報告書作成基準（以下「報告書作成基準」と称す）に基づいて作成された。報告書作成基準の要約は、本年次報告書中では、提示された各指標に対する脚注として掲載されているか（10、11、17、91、92、93、102ページ）、あるいは、IFCウェブサイト上で閲覧できる。

2. 各表明は、「情報公開に関するIFC方針」と、国際基準⁴によって定義された重要性、完全性、中立性および明確性、信頼性の原則に基づいて作成された。

これらの指標や表明の作成、報告書作成基準についての情報提供、そして年次報告書の編集の責任はIFCに帰属する。

一方、我々の責任は、レビューに基づき、これらの指標と表明についての結論を述べることにある。我々のレビューは、国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000に準拠して実施された⁵。また、我々の独立性は、IFACの職業人倫理規範により定義されている。

レビューの種類と対象

我々は、結論の記述が可能となるよう、以下のレビューを実施した。

— 報告書作成基準、方針ならびに原則を、その重要性、完全性、中立性、信頼性の観点から評価した。

— 上記の表にあるような持続可能性に関する重要な表明を判別するため、本年次報告書の内容のレビューを行った。その際、我々は、企業責任の管理とパフォーマンスについての表明に加え、断定的とみられる表明、特定のステークホルダーの利害に関わるとみられる表明、そしてIFCの名声に危険を及ぼしそうな表明を選別した。

— 報告書作成基準の適用状況、あるいは表明の適正を評価するため、グループ・レベルで報告上の責任者とのインタビューを実施した。

— グループ・レベルで分析手続きを実施し、試査により指標の算出と併合過程を確認した。

— 指標または表明の裏づけとなる書類、例えば、理事会や他の会合に提出された報告書、融資契約書、内外でのプレゼンテーションや報告、研究あるいは調査結果などを収集した。

— 本年次報告書に掲載された情報、そしてそれに関連した方法の付記などの提示についてレビューを行った。

レビューの限界

このレビューは、上記の表に記述された表明と指標だけに限られ、本年次報告書中で公開された他の情報は対象としなかった。

また、我々が行った試査は、IFCワシントンDC本部での文書のレビューとインタビューだけに限られた。我々は、外部のステークホルダー、顧客、あるいはIFCの現地事務所での活動には参加しなかった。

報告書作成基準と表明の作成プロセスに関する情報

報告書作成基準および表明作成に関する方針と原則については、以下のコメントを記しておきたい。

重要性

IFCは、総括的な年次報告書を出版している。それに当たり、年次報告書に包括すべき持続可能性の重要課題をよりの確に把握するための作業で、初めてステークホルダーを関与させた。

IFCは、それ自身が持続可能性に与えた影響、環境・社会に対するリスク、影響、そして、IFC資金を受けたプロジェクトが直接もたらした成果、あるいは、他の多国間開発銀行と互角の金融仲介機関を通して達成した成果といった持続可能性に関する情報を提示している。IFCはまた、開発成果の評価、中でも「開発結果追跡調査システム（DOTS）」を通じた開発成果の評価に特別の努力を注いでいる。

完全性

指標の報告範囲は、IFCの重要活動をすべて含めようとするものだ。今年は、特に「アドバイザー・サービスの開発効果」と「マイクロファイナンス・SME向けローン」に関連した指標の定義、範囲、例外規則の定式化に努力がはらわれた。本年次報告書では、各指標が実際に包含する範囲は、当該データへの脚注として示されている。

中立性と明確性

IFCは、特に「カーボン・フットプリント」、「再生可能エネルギー・省エネ向け投融資」、「マイクロファイナンス・SME向けローン」、各部の「開発成果」、そしてIFCウェブサイト（110ページにリンク掲載）に記述された関連指標の設定に際し、採用した方法についての情報を、公表データへの脚注として提示している。

信頼性

「再生可能エネルギー・省エネ向け投融資」および「アドバイザー・サービスの開発効果」に関連する指標は、複雑であり、しかも、データの入力者または確認者の職業人としての判断に大きく依存する。こうした状況に一段と柔軟に対応できるよう、IFCは、これらの指標に用いる報告ツールと内部統制の強化と定式化を図るべきである。

また、各表明が最も新しく正確な情報に基づいたものとするためにも、表明作成プロセスのさらなる改善を続けるべきである。

結論

「カーボン・フットプリント」に関する指標では、IFCは今年、その方法を変更し、新しい報告ツールを導入した。我々は、この新ツールの下で算出された炭素排出量と報告書作成基準の規定の間にかなりの差があることを突き止めた。但し、時間的制約により、すべての不整合が是正されたかどうかを検証することはできなかった。

我々のレビューに基づく、上述の但し書を除き、以下の内容を確信させるような、注意を引く事項は何も見つからなかった。

— あらゆる重大な側面で、指標が報告書作成基準に準拠して設定されなかった。

— あらゆる重大な側面で、表明が「IFCの情報公開に関する方針」と、国際基準によって定義された重要性、完全性、中立性および明確性、信頼性の原則に基づいて提示されなかった。

Paris-La Défense, France, 2010年8月25日

 **ERNST & YOUNG**
Quality In Everything We Do

独立監査人
ERNST & YOUNG et Associés

Eric Duvaud
気候変動・持続可能性サービス担当
パートナー

² 国際開発協会。

³ より高水準の保証にはさらに徹底した業務が必要となる。国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）、または、AA1000 説明責任に関する基本原則。

⁴ 国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）、または、AA1000 説明責任に関する基本原則。

⁵ 国際保証業務基準（ISAE）3000:「過去の財務データのレビュー以外の保証業務」、国際会計士連盟、国際監査・保証基準審議会、2003年3月。

略語

| | |
|----------|--|
| AGRA | アフリカ緑の革命のための同盟 |
| CAO | コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン |
| CAPRI | 資本価格・リスク(経済資本方式) |
| CY | 暦年 |
| DEG | ドイツ復興開発公庫(KfW)の民間セクター支援機関 |
| DFI | 開発金融機関 |
| DFID | 英国国際開発省 |
| DOTS | 開発結果追跡調査システム |
| EBRD | 欧州復興開発銀行 |
| FMO | オランダ開発金融公社 |
| FY | 会計年度 |
| GBF | グラスルーツ・ビジネス・ファンド |
| GTLF | 世界貿易流動性プログラム |
| IBRD | 国際復興開発銀行(世界銀行) |
| ICF | インフラストラクチャー危機対応ファシリティ (IFC 危機対応ファシリティ) |
| IDA | 国際開発協会 |
| IEG | 独立評価グループ |
| IFI | 国際金融機関 |
| ILO | 国際労働機関 |
| KfW | ドイツ復興開発公庫(Kreditanstalt für Wiederaufbau) |
| LNG | 液化天然ガス |
| MIGA | 多数国間投資保証機関 |
| MSMEs | 零細・中小企業 |
| OeEB | オーストリア開発銀行(Oesterreichische Entwicklungsbank AG) |
| PPP | 官民パートナーシップ |
| PROPARCO | フランス経済協力開発復興公社(Promotion et Participation pour la Coopération Economique) |
| SMEs | 中小企業 |
| UNESCO | 国連教育科学文化機関 |

総務会への 書簡

IFC 理事会は、国際開発公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成に当たらせました。ロバート・B・ゼーリックは、IFC 総裁・理事会議長として、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出するしだいです。

2010年6月30日に終了する本年度中、民間セクターへの投融資とアドバイザー・サービスを通じて、持続可能な開発の成果を一段と拡大できましたことは誠に喜ばしく、理事会一同、ここに謹んでご報告いたします。

クレジット

IFC コーポレート・リレーションズ制作

デザイン

Addison
www.addison.com

印刷

Worth Higgins & Associates
www.whaprint.com

表紙写真

Dan Saelinger

内部写真

(時計方向に左から右)

折り返しページ(外): Dan Saelinger

折り返しページ(中): Jason Florio

1 ページ: Dan Saelinger

2 ページ: Frank Vincent/WB Photolab

3 ページ: Jenny Matthews/Panos Pictures,
Photolibrary

4 ページ: Iwan Bagus

5 ページ: Photolibrary, Corbis

6~7 ページ: Iwan Bagus

13 ページ: Photolibrary

15 ページ: Photolibrary

18 ページ: Dan Saelinger

19 ページ: Photolibrary

20~21 ページ: Jason Florio

22 ページ: Dieder van Lamoën

23 ページ: Photolibrary

24 ページ: Yemen Education for

Employment Foundation (YEEF)

25 ページ: Sadiola Gold Mine Project

28 ページ: Photolibrary

29 ページ: Dan Saelinger

30~31 ページ: Jason Florio

32 ページ: Photolibrary

33 ページ: Comasel

34 ページ: Peter Alstone

35 ページ: IFC

38~39 ページ: Dan Saelinger

40~41 ページ: Jason Florio

42 ページ: Olesya Zhuchenko

43 ページ: Martin Buehler

46~47 ページ: Dan Saelinger

48~49 ページ: Jason Florio

50 ページ: Getty Images

51 ページ: Master fi le

52 ページ: Katrina Manson

53 ページ: First MicroFinance Bank

56 ページ: Photolibrary

57 ページ: Dan Saelinger

58~59 ページ: Jason Florio

60 ページ: Alejandro Perez

61 ページ: Jouni Eerikainen

62 ページ: Dilip Banerjee

63 ページ: Governo do Estado da Bahia

77 ページ: Crispin Hughes/Panos Pictures,
Chris Stowers/Panos Pictures

80 ページ: COMCEL, Guatemala,
Mainé Astonitas

81 ページ: Jason Florio, Andy Johnstone/
Panos Pictures, Photolibrary

87 ページ: Jouni Eerikainen

96 ページ: Frank Vincent/WB Photolab

112~113 ページ: Jason Florio

ウェブサイト

IFC のウェブサイト(www.ifc.org)には、IFC 活動の全側面についての情報が包括的に掲載されています。それには、世界各地の事務所のコンタクト先、プレスリリースと特集、結果測定に関するデータ、投融資案件の情報公開分書、IFC とその顧客企業に影響を及ぼす主な方針とガイドラインなどが含まれます。

このサイトには、本報告書の英文のオンライン版と、各国語への翻訳が終了ししだいその翻訳版の PDF ファイルがダウンロード用として用意されています(www.ifc.org/annualreport で入手可能)。また、このサイトには、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)指標を含む持続可能性に関する詳細情報も掲載されています。

主な課題に関する詳しい内容は以下のウェブサイトをご覧ください。

IFC 危機対応イニシアティブ

<http://www.ifc.org/issuebriefs>

経済ピラミッドの底辺での機会創出

http://www.ifc.org/TOS_baseofthepyramid

IFC の「ビジネスにおける女性」プログラム

<http://www.ifc.org/gem>

アフリカの女性ビジネスへの支援

<http://www.ifc.org/womenentrepreneursinafrica>

投資環境整備改革におけるジェンダー面の課題

<http://www.ifc.org/GenderIC>

持続可能性報告へのジェンダー問題の包含

<http://www.ifc.org/genderreporting>

IFC コーポレート・レスポンスビリティ・フォーラム

2010 年 6 月

<http://www.ifc.org/CorporateResponsibilityForum>

気候変動への対応

http://www.ifc.org/TOS_climatechange

IFC の輸送に関する戦略

<http://www.ifc.org/TransportationStrategies>

IFC のプロジェクト・マッピング・ツール

<http://www.ifc.org/projectmappingtool>

ハイチにおける「IFC ベター・ワーク」プログラム

<http://www.ifc.org/betterworkhaiti>

IFC パフォーマンス基準と人権

<http://www.ifc.org/IBHRandIFCPoliciesPS>

食糧安全保障

<http://www.ifc.org/foodsecurity>

水の将来を描く

<http://www.ifc.org/chartingwaterfuture>

紛争の影響下にある諸国での IFC 活動

<http://www.ifc.org/conflictaffectedcountries>

パフォーマンス基準

<http://www.ifc.org/performancestandards>

世界銀行から入札排除処分を受けた企業一覧表

www.ifc.org/WBDebarredFirms

IFC のカーボン・フットプリントに対するコミットメント

<http://www.ifc.org/footprint>

2010 年度年次報告書に関するステークホルダーの審査パネル

IFC は、様々な課題において常にステークホルダーと関わりあっています。今年は、2010 年度年次報告書に関する第一回ステークホルダー審査パネルを召集し、同報告書の初稿の段階で、重要課題についての指摘が適切かどうかを評価するよう求めました。これに対し、IFC は、建設的なフィードバックを受けたと感じ、今後の報告書にも、さらに実のあるコメントを受け取れるよう、ステークホルダーとの関わりを継続させていく所存です。以下はこの会合の要約を示すものです。パネル参加者は、このプロセスと結果が正確に記述されている点で全員一致しています。

関与のプロセス

IFC は、このプロセスの舵取りに当たる中立の進行役を立てました。目標は 2 つあります。一つは相互の学習を促すことと、もう一つは、同報告書の初稿の段階で、重要課題に関する IFC の指摘が適切かどうかを評価することです。ここでの「重要」という用語は、IFC の戦略、イニシアティブ、パフォーマンスの中で、ステークホルダーに伝える必要があり、開発成果を提示すべき重要な側面と定義されました。パネル参加者は、進行役の下で、IFC のシニア・マネージャーと 4 時間にわたり討議を行いました。IFC は、パネル参加者のフィードバックを基に年次報告書に変更を加え、パネル参加者はこれらの変更についてのレビューを行いました。但し、パネル全体、あるいは、パネルの一員により、この報告書が承認または承認されたわけではありません。この会合は監査や認証を目的としたものでもありません。

パネルからのフィードバック

民間セクター開発をめぐるジレンマの検討 (例: ヤシ油)。背景、教訓、リスク管理の必要性強調。

IFC の独自の役割とその成果についての検討。

「持続可能性」の意味の明確化。

政策業務や、基準設定がもたらす通常の影響 (人権規定などの外部基準との関係分析を含む) についてのさらなる情報提供。

開発成果を重視したアプローチのさらなる説明。

ジェンダーに関する検討強化。

「回復力」の構築に関する IFC の努力を検討。

アフリカで新しい市場プレーヤーが果たす役割についての対応。

若者に関する検討。

入札排除処分を受けた企業に関する情報提供。

ウェブ・コンテンツを利用可能にする健全なアプローチの採用。詳細情報を掲載したウェブ・リンクの提供。

経済ピラミッドの底辺における活動の検討拡充を目指した IFC ベンチャー・キャピタル業務の強調。

ある取引のストーリーを伝えるため、投融資サイクルの図の活用。

パネルメンバー

IFC と進行役は、以下の点を考慮して、パネルメンバーの選定を共同で進めました。すなわち、IFC 業務に対する理解度、IFC にとって重要な分野における専門知識、そして、地理的、ジェンダー面、課題面における多様性です。IFC はメンバーの経費を払い戻しました。さらに、このパネルは以下の専門家で構成されました。

— Arvind Ganesan, Director, Business and Human Rights, Human Rights Watch

— Frank Mantero, Director, Corporate Citizenship, General Electric

— Carol Peasley, President and CEO, Centre for Development and Population Activities (CEDPA)

— Kavita Ramdas, President and CEO, Global Fund for Women

— Ruth Rosenbaum, Executive Director, Center for Reflection, Education and Action (CREA)

— Ken Wilson, Executive Director, The Christensen Fund

— Simon Zadek, Visiting Senior Fellow, Harvard University's Kennedy Center

パネルからの提言と IFC の対応

パネルは、IFC の独自の役割の明確化とか、IFC が抱える問題とジレンマについての透明性向上など、記述上の観点から本報告書の内容を強化できる分野について、いくつか提言しました。加えて、さらなる検討や検証を要する項目の提言を行ったメンバーもいました。IFC では、こうしたフィードバックを今後の報告書に活かす方法を検討する予定です。同パネルは、この会合での IFC の率直な姿勢と、本年度報告書に加えられた変更に対し、感謝の意を表しました。以下は、主要テーマと IFC の対応についてまとめたものです。

IFC の対応

序説の部、「学んだ教訓」の項の拡充と報告書前部への移動、「金融危機——IFC 戦略の適合」や「ヤシ油に対する IFC のアプローチ」などでの事例強化により対応。

序説の部、「危機にもかかわらず、雇用拡大で良好な実績を示した IFC 顧客」などでの内容強化により対応。

「持続可能性」の定義を含めることにより対応。

序説の部、「IFC の持続可能性枠組みと方針の審査」の項での検討拡大、「ベター・ワーク」プログラムでの詳細追加、人権に与えた影響の分析と影響例へのウェブ・リンク追加により対応。

序説の部、アドバイザリー・サービスの成果をはじめとする開発成果の内容強化により対応。

女性、ビジネス、法律への焦点強化を目指した「女性のための機会重視」の項の修正ならびに拡充、他の内容強化により対応。

序説の部、「保険を通じた貧困緩和と安定性促進」などでの新事例追加により対応。

「新しい国際的プレーヤーによるインフラ投資支援」の項への焦点移行と Mwalimu Nyerere 財団プロジェクトの内容強化。


「生産性の高い就職口の探求で若者を支援」の項のストーリーで若者の間の失業問題についての検討を強化。

入札排除処分を受けた企業一覧表へのウェブ・リンク掲載により対応。

本書で提起された課題についての詳細を閲覧できるよう、ボックスに含めるなど、様々な形でウェブ・リンクを追加。

「貧困層を配慮したビジネス：経済ピラミッドの底辺に機会をもたらす」の内容強化、経済ピラミッドの底辺での機会創出に関連した「IFC のストーリー」へのウェブ・リンク提供により対応。但し、この業務が「ベンチャー・キャピタル」の特性をもつとは限らない。

IFC 投融資サイクルの 12 のステップに関する新しい内容と図によって詳細説明。


An aerial photograph of a historic city, likely in the Middle East, featuring a large, ornate dome and a tall minaret. The architecture is characterized by intricate brickwork and arched windows. The city is densely packed with buildings, and the background shows a hazy horizon.

問題意識を有効な 解決策へと結びつける

IFC は、貧困や他の開発問題に取り組む際に、民間セクターの威力に注力し、持続可能な形で投融資を行うことにより、人々の生活向上を図っています。

価値感を堅実な 目的意識へと結びつける

民間セクターを支援する世界最大の開発機関として、IFC は、援助を最も必要とする場で機会を創出すべく、投融資と助言を独自の形で組み合わせて提供しています。



基本方針を実際の 行動に結びつける

民間セクター開発に対する需要が高まる中で、IFC の世界的知識、現地活動、そして基準の設定能力は高い経済価値をもたらします。

イノベーションを着実な 成果に結びつける

IFC の革新性、助言、そして最貧国に標的を絞った資金動員の拡大により、多数の人々が貧困から脱却する機会を得ています。

